

令和2年度

飯塚市決算に係る主要な施策の成果説明書

福岡県飯塚市

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、飯塚市（令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日）における令和 2 年度一般会計及び各特別会計の決算に係る主要な施策の成果について、次のように説明します。

令和 3 年 9 月 2 日

飯塚市長 片 峯 誠

目 次

まえがき	-----	5
一般会計		
I 決算の状況・決算規模の推移	-----	7
II 歳入の状況	-----	7
III 歳出の状況	-----	1 6
IV 主要施策の成果	-----	2 2
2 款 総 務 費	-----	2 4
3 款 民 生 費	-----	4 4
4 款 衛 生 費	-----	6 5
6 款 農 林 水 産 業 費	-----	7 6
7 款 商 工 費	-----	8 3
8 款 土 木 費	-----	8 8
9 款 消 防 費	-----	9 7
10 款 教 育 費	-----	1 0 0
国民健康保険特別会計	-----	1 1 1
介護保険特別会計	-----	1 1 5
後期高齢者医療特別会計	-----	1 2 0
住宅新築資金等貸付特別会計	-----	1 2 2
小型自動車競走事業特別会計	-----	1 2 3
農業集落排水事業特別会計	-----	1 2 6
地方卸売市場事業特別会計	-----	1 2 7
駐車場事業特別会計	-----	1 2 9
工業用地造成事業特別会計	-----	1 3 0
汚水処理事業特別会計	-----	1 3 1
学校給食事業特別会計	-----	1 3 2
参 考 資 料	-----	1 3 5

ま え が き

令和 2 年度当初予算編成に取り組んだ令和元年の本市の財政状況は、平成 30 年度普通会計決算の実質収支については平成 29 年度に引き続き黒字でしたが、財政の硬直化を示す経常収支比率は平成 29 年度に引き続き悪化し 97.2%となるなど、社会情勢や行政需要の変化に柔軟に対応できる余力が減少傾向にあり、財政状況の厳しさが徐々に増しているというものでした。

また、総務省が発表した令和 2 年度の地方財政の課題は、「地方団体が、少子高齢化に対応した人づくり革命や、防災・減災、国土強靱化をはじめとする暮らしの安全・安心の確保などの取組を進めるとともに、今後策定される予定の新たな「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の下においても、引き続き、地域の実情に応じ、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生を推進できるよう、安定的な税財政基盤を確保」し、また、「地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和元年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保」するとされておりました。

このような状況を踏まえたうえで、「第 2 次飯塚市総合計画」の都市目標像である「人が輝き まちが飛躍する 住みたいまち 住みつづけたいまち ～共に創り 未来につなぐ 幸せ実感都市 いいづか～」の実現のため、令和 2 年度の当初予算編成にあたっては、「未来に向けた総合的な取り組み(未来への投資)」が必要であり、子どもたちの未来を拓く「教育のまち」、高齢者が大切にされ活躍できる「福祉のまち」、地元で働く場所がある「活力あるまち」、文化やスポーツが盛んな「健康のまち」、このようなまちづくりの取り組み、「人口増→税収増→サービス向上→まちへの愛着」という「まちづくりの好循環」を生む施策・事業の取り組みを求めました。併せて、将来世代に向けて持続可能な行政運営を引き継ぐことも重要であるため、「最少の経費で最大の効果」を原則とし、事業の重点化や思い切った見直しにより重点事業実施のための財源確保に取り組み、メリハリの利いた予算とすることを方針として編成しました。

その後、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を受け、数度にわたりその対策のための補正予算を編成し、「新型コロナウイルス感染症対策」の実施と同時に着実に「未来に向けた総合的な取り組み」を進めました。

その結果である令和 2 年度の会計別の決算額、普通会計の経常収支比率は、次の表のとおりです。

【令和2年度 一般会計及び各特別会計の決算額】

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	
一般会計	90,688,886,629	88,985,827,670	1,703,058,959	
特別会計	国民健康保険特別会計	13,301,220,326	13,209,298,679	91,921,647
	介護保険特別会計	15,032,264,668	14,976,894,785	55,369,883
	後期高齢者医療特別会計	1,925,841,914	1,880,886,144	44,955,770
	住宅新築資金等貸付特別会計	707,694,342	697,967,918	9,726,424
	小型自動車競走事業特別会計	21,419,342,159	22,447,745,651	△1,028,403,492
	農業集落排水事業特別会計	23,195,461	23,062,166	133,295
	地方卸売市場事業特別会計	2,180,729,336	2,058,251,523	122,477,813
	駐車場事業特別会計	36,462,694	36,401,962	60,732
	工業用地造成事業特別会計	131,246,624	3,353,895	127,892,729
	汚水処理事業特別会計	17,272,046	15,893,287	1,378,759
	学校給食事業特別会計	1,391,449,428	1,364,742,790	26,706,638
	計	56,166,718,998	56,714,498,800	△547,779,802
	合 計	146,855,605,627	145,700,326,470	1,155,279,157
うち普通会計	92,805,302,445	91,064,431,665	1,740,870,780	

※ 小型自動車競走事業の差引額△1,028,403,492円は、翌年度歳入から繰上充用を行っています。

※ 普通会計は、一般会計・住宅新築資金等貸付特別会計・汚水処理事業特別会計・学校給食事業特別会計で構成されていて、表内の数値は各会計の決算額の単純合算額です。会計間の重複数値を控除した地方財政状況調査に使用する数値は、歳入が91,202,757千円、歳出が89,461,887千円です。

【地方財政状況調査における普通会計経常収支比率等の推移】

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常一般財源等収入(歳入)	33,298,741	33,124,245	33,309,651	33,038,286	31,787,622
経常経費充当一般財源(歳出)	30,981,763	31,847,433	32,368,457	32,786,354	32,642,302
経常収支比率	93.0%	96.1%	97.2%	99.2%	98.7%
義務的経費分 計	52.9%	53.8%	55.9%	56.4%	58.4%
うち人件費分	19.5%	19.4%	19.6%	19.3%	22.1%
うち扶助費分	16.6%	17.2%	17.6%	17.7%	16.8%
うち公債費分	16.8%	17.2%	18.7%	19.4%	19.5%
その他	40.1%	42.3%	41.3%	42.8%	40.3%

※ 経常一般財源等収入には臨時財政対策債を含みます。

※ 令和2年度分は速報値です。

経常収支比率とは、経常的な経費(経常経費充当一般財源(歳出))に経常的な一般財源収入(経常一般財源等収入(歳入))がどの程度充当されているか比率化したもので、財政構造の弾力性を判断するために用いられます。この数値が高いほど財政構造が弾力性を失っていることとなり、臨時の財政需要に応えるだけの余裕がないといえます。

本市の令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により市税が前年度比1.1%減、合併算定替の通減等による普通交付税(臨時財政対策債含む)の減少により、経常一般財源等収入は減となりましたが、児童扶養手当給付費、飯塚地区消防組合負担金の減少等により、経常経費充当一般財源が減となったため、経常収支比率は0.5ポイント減少しています。

義務的経費分の経常収支比率内訳をみますと、人件費分は会計年度任用職員制度への変更により増、扶助費分は障がい者関連給付費についてサービス利用者の増等により自治体負担が増となっていますが、児童扶養手当給付費、医療扶助費等の減により全体としては減、公債費分はほぼ横ばいとなっています。

令和2年度一般会計決算に係る主要な施策の成果説明書

I 決算の状況・決算規模の推移

【決算の状況】

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
令和2年度	90,688,887	88,985,828	1,703,059	613,687	1,089,372
令和元年度	70,223,897	68,952,655	1,271,242	282,413	988,829

令和2年度の歳入歳出差引額(形式収支)は1,703,059千円、実質収支は1,089,372千円で昨年度に引き続き黒字となりました。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による財政調整基金への繰入額(積立)は、544,687千円です。

【決算規模の推移】

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入	71,336,925	66,517,761	63,794,598	70,223,897	90,688,887
	100.0	93.2	89.4	98.4	127.1
歳出	70,212,402	64,750,482	62,124,242	68,952,655	88,985,828
	100.0	92.2	88.5	98.2	126.7

※ 歳入歳出各欄の下段は、平成28年度を100とした場合の指数です。

令和2年度の決算規模は、新型コロナウイルス感染症対策にかかる歳入歳出決算額が約190億円の増、ふるさと応援寄附金及びふるさと応援基金積立金が約22億円の増等により、歳入歳出とも前年度と比較して200億円を超えて増加しました。

II 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	14,346,776	15.8	14,500,559	20.7	△153,783	△1.1
2. 地方譲与税	432,807	0.5	425,900	0.6	6,907	1.6
3. 利子割交付金	9,308	0.0	8,979	0.0	329	3.7
4. 配当割交付金	46,758	0.0	51,478	0.1	△4,720	△9.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	60,982	0.1	31,417	0.0	29,565	94.1
6. 法人事業税交付金	92,122	0.1			92,122	皆増
7. 地方消費税交付金	2,758,792	3.0	2,255,954	3.2	502,838	22.3
8. ゴルフ場利用税交付金	82,948	0.1	85,319	0.1	△2,371	△2.8
自動車取得税交付金			81,144	0.1	△81,144	皆減
9. 環境性能割交付金	52,618	0.1	24,917	0.0	27,701	111.2
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,002	0.0	24,002	0.0	0	0.0
11. 地方特例交付金	130,364	0.1	276,515	0.4	△146,151	△52.9
12. 地方交付税	15,598,719	17.2	15,813,193	22.5	△214,474	△1.4
13. 交通安全対策特別交付金	27,835	0.0	25,715	0.0	2,120	8.2
14. 分担金及び負担金	518,039	0.6	760,291	1.1	△242,252	△31.9
15. 使用料及び手数料	1,379,897	1.5	1,445,828	2.1	△65,931	△4.6
16. 国庫支出金	30,890,020	34.1	14,862,618	21.2	16,027,402	107.8
17. 県支出金	4,767,486	5.3	4,643,962	6.6	123,524	2.7
18. 財産収入	622,968	0.7	1,031,536	1.5	△408,568	△39.6
19. 寄附金	4,392,315	4.8	3,844,064	5.5	548,251	14.3
20. 繰入金	5,676,352	6.3	2,910,355	4.1	2,765,997	95.0
21. 繰越金	776,826	0.8	977,843	1.4	△201,017	△20.6
22. 諸収入	3,411,964	3.8	767,009	1.1	2,644,955	344.8
23. 市債	4,588,989	5.1	5,375,299	7.7	△786,310	△14.6
合 計	90,688,887	100.0	70,223,897	100.0	20,464,990	29.1

○主な歳入の状況

※新型コロナウイルス感染症対策事業分については「(コロナ)」と表記

1款 市税

(単位：千円、%)

区分(目別)	令和2年度 収入済額	令和元年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
個人市民税	5,497,779	5,370,798	126,981	2.4
法人市民税	1,048,109	1,220,549	△172,440	△14.1
固定資産税	6,263,374	6,310,035	△46,661	△0.7
国有資産等所在市町村交付金	73,901	72,244	1,657	2.3
軽自動車税(環境性能割)	9,426	2,521	6,905	273.9
軽自動車税(種別割)	390,070	378,638	11,432	3.0
市たばこ税	1,063,272	1,143,101	△79,829	△7.0
入湯税	592	2,427	△1,835	△75.6
鉱産税	253	246	7	2.8
合計	14,346,776	14,500,559	△153,783	△1.1

法人市民税については、税率の引き下げ及び新型コロナウイルス感染症の影響により前年度より収入減となりました。軽自動車税(環境性能割)については、令和元年10月に税制改正となり、半年分の税収だったものが、令和2年度は一年分となったため、前年度比で収入増となりました。入湯税については、施設閉鎖に伴い令和元年11月から対象が1施設となったこと及び新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少したことにより、収入減となりました。

【収入未済額の前年度比較】

(単位：千円、%)

区分(目別)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
				本年度	前年度	前年度増減率
個人市民税	5,796,970	5,497,779	7,156	292,035	309,561	△5.7
法人市民税	1,071,818	1,048,109	2,946	20,763	17,828	16.5
固定資産税	6,876,671	6,263,374	15,375	597,922	492,811	21.3
軽自動車税(環境性能割)	9,426	9,426	0	0	0	-
軽自動車税(種別割)	418,153	390,070	1,271	26,812	30,514	△12.1
その他	1,138,779	1,138,018	0	761	762	△0.1
合計	15,311,817	14,346,776	26,748	938,293	851,476	10.2

※収入済額には還付未済額を含みます。

法人市民税及び固定資産税については、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予(法人市民税13,101,200円、固定資産税155,074,500円)のため、収入未済額が前年度より増となりました。個人市民税及び軽自動車税(種別割)については、早期の催告やその後の滞納処分等により、収入未済額が減となりました。

【現年課税状況】

①市民税

(単位：千円、人)

区分	税額	均等割額	所得割額 法人税割額	納税義務者数			計
				均等割 所得割	均等割 のみ	所得割 税割のみ	
個人分	5,485,352	203,585	5,281,767	53,116	5,046	309	58,471
退職所得以外	5,426,717	203,585	5,223,132	53,116	5,046	0	58,162
退職所得	58,635	-	58,635	-	-	309	309
法人分	1,054,263	326,030	728,233	2,333	2,039	153	4,525
合計	6,539,615	529,615	6,010,000	55,449	7,085	462	62,996

②固定資産税

(単位：千円、人、筆、棟、㎡)

区分	税額	納税義務者数	筆数又は棟数	地積又は床面積
土地	1,757,886	34,372	170,140	110,308,736
家屋	3,229,229	37,414	55,373	8,385,577
償却資産	1,315,367	1,594	-	-
合計	6,302,482	0	225,513	118,694,313

※令和2年度 概要調書(令和2年1月1日現在)より

③軽自動車税(種別割)

(単位：円(税額)、台、千円(調定額))

区分				(税額)	台数	調定額	区分				(税額)	台数	調定額
原動機付 自転車	原付一種			2,000	4,104	8,208	軽自動車	軽二輪		3,600	994	3,578	
	原付二種(乙)			2,000	320	640		軽三輪		3,100	0	0	
	原付二種(甲)			2,400	719	1,726		営業	旧税率	5,500	2	11	
	ミカ-			3,700	101	374			重課	8,200	1	8	
二輪小型自動車				6,000	1,819	10,914			25%軽課	5,200	1	5	
小型特殊 自動車	農耕用			2,400	1,156	2,774		四輪 乗用	旧税率	7,200	17,341	124,855	
	小型特殊			5,900	58	342			標準	10,800	7,601	82,091	
小計①					8,277	24,978			重課	12,900	7,890	101,781	
									50%軽課	5,400	254	1,372	
									25%軽課	8,100	955	7,736	
									旧税率	3,000	80	240	
								標準	3,800	86	327		
							重課	4,500	52	234			
							75%軽課	1,000	0	0			
							25%軽課	2,900	8	23			
							旧税率	4,000	2,958	11,832			
							標準	5,000	1,740	8,700			
							重課	6,000	3,245	19,470			
							25%軽課	3,800	98	372			
							小計②			43,306	362,635		
							合計 ①+②			51,583	387,613		

④市たばこ税

(単位：本、円(税額)、千円(調定額))

区 分	売り渡し本数	税額(千本につき)		調定額
-	181,001,045	4月～9月:5,692	10月～:6,122	1,063,272
合 計	181,001,045			1,063,272

※ 令和元年10月1日の三級品のたばこ税等の引き上げをもって三級品の区分がなくなり、税率が一元化されました。

12款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度 収入済額	令和元年度 収入済額	前年度比	
				増減額	増減率
普通交付税	B-C-D+E= A	13,661,624	13,839,092	△177,468	△1.3
	基準財政需要額(合併算定替縮減後) B	29,341,805	28,871,946	469,859	1.6
	基準財政収入額 C	14,370,800	13,658,941	711,859	5.2
	臨時財政対策債振替額 D	1,295,052	1,351,299	△56,247	△4.2
	調整額等 E	△14,329	△22,614	8,285	△36.6
特別交付税		1,937,095	1,974,101	△37,006	△1.9
合 計		15,598,719	15,813,193	△214,474	△1.4

(参考)

臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税 A+D= F	14,956,676	15,190,391	△233,715	△1.5
-----------------------------	------------	------------	----------	------

臨時財政対策債を合計した実質的な普通交付税は、基準財政需要額において、合併算定替の縮減額が1,265,864千円(令和元年度:895,585千円)となる減要素があったものの、算定項目の追加等により増となりましたが、基準財政収入額の増(普通交付税の減要素)等により、233,715千円の減となりました。

14款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 収入済額	令和元年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
飯塚研究開発機構負担金	2,972	0	2,972	皆増
ふくおか県央環境広域施設組合負担金	102,760	100,558	2,202	2.2
私立保育所保護者負担金	220,476	399,448	△178,972	△44.8
公立保育所保護者負担金	49,732	103,599	△53,867	△52.0
広域入所保護者負担金	16,570	25,290	△8,720	△34.5
その他	125,529	131,396	△5,867	△4.5
合 計	518,039	760,291	△242,252	△31.9

公立保育所・私立保育所・広域入所にかかる保護者負担金は、1年間分となった幼児教育・保育無償化の影響により減となりました。

15款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 収入済額	令和元年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
市営住宅使用料	567,043	560,473	6,570	1.2
霊園永代使用料	5,227	3,313	1,914	57.8
霊園永代管理料	2,613	1,594	1,019	63.9
新産業創出支援センター使用料	14,776	13,654	1,122	8.2
市営住宅駐車場使用料	14,890	14,240	650	4.6
し尿処理手数料	56,166	55,667	499	0.9
道路占用料	41,125	40,670	455	1.1
ごみ処理手数料	539,277	569,932	△30,655	△5.4
急患センター使用料	26,869	42,065	△15,196	△36.1
旧伊藤伝右衛門邸入館料	4,390	11,199	△6,809	△60.8
文化会館駐車場使用料	3,205	9,653	△6,448	△66.8
交流センター使用料	3,348	7,741	△4,393	△56.7
授業料(幼稚園使用料)	43	3,909	△3,866	△98.9
健幸プラザ使用料	0	2,424	△2,424	皆減
体育館使用料	2,109	3,631	△1,522	△41.9
戸籍住民基本台帳手数料(節)	52,118	53,591	△1,473	△2.7
その他	46,698	52,072	△5,374	△10.3
合 計	1,379,897	1,445,828	△65,931	△4.6

新産業創出支援センター使用料は都市圏のIT企業誘致を行い2社が新規入居したため増となりました。一方、ごみ処理手数料は新型コロナウイルス感染症対策として指定ごみ袋を無償配付したことにより減、急患センター使用料はインフルエンザの罹患者数が前年度と比べて減少し減、授業料(幼稚園使用料)は幼児教育・保育の無償化により減、旧伊藤伝右衛門邸入館料のほか公共施設の使用料は新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により減、健幸プラザ使用料は指定管理者制度の導入により皆減となりました。

【収入未済額の前年度比較】

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
				本年度	前年度	前年度増減率
市営住宅使用料	826,986	567,042	7,730	252,214	257,740	△2.1
その他	817,566	812,855	215	4,496	4,752	△5.4
合 計	1,644,552	1,379,897	7,945	256,710	262,492	△2.2

市営住宅使用料については、失業や収入減により支払い困難な入居者もいましたが、原因が新型コロナウイルス感染症の影響による場合は減免等の措置を行ったこと等により収入未済額が減となりました。

16款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 収入済額	令和元年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
国庫負担金	12,853,879	13,112,119	△258,240	△2.0
子どものための教育・保育給付費負担金(民生費・教育費)	1,764,276	1,518,524	245,752	16.2
障がい者自立支援給付費等負担金	1,797,113	1,704,291	92,822	5.4
子育てのための施設等利用給付費負担金(民生費・教育費)	113,308	74,192	39,116	52.7
障がい児通所支援事業費負担金	460,142	422,409	37,733	8.9
生活保護費関係負担金(扶助費分)	6,362,975	6,918,693	△555,718	△8.0
児童扶養手当負担金	324,475	408,922	△84,447	△20.7
道路橋りょう災害復旧費負担金	909	76,493	△75,584	△98.8
児童手当負担金	1,426,434	1,437,017	△10,583	△0.7
河川災害復旧費負担金	5,779	9,343	△3,564	△38.1
その他	598,468	542,235	56,233	10.4
国庫補助金	17,977,974	1,652,773	16,325,201	987.7
特別定額給付金給付事業関係補助金(コロナ)	12,853,087	0	12,853,087	皆増
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(コロナ)	2,486,644	0	2,486,644	皆増
社会資本整備総合交付金(総務費・土木費ほか)	934,315	555,091	379,224	68.3
母子家庭等対策総合支援事業費補助金(コロナ分含む)	362,528	30,644	331,884	1,083.0
公立学校情報機器整備費補助金(小・中学校費)(コロナ分含む)	317,967	0	317,967	皆増
子育て世帯への臨時特別給付金給付関係補助金(コロナ)	178,867	0	178,867	皆増
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(小・中学校費)	114,249	0	114,249	皆増
個人番号カード交付関係補助金	72,822	21,769	51,053	234.5
地方創生推進交付金(総務費・衛生費)	48,079	4,035	44,044	1,091.5
子ども・子育て支援交付金(民生費・教育費)	145,000	127,427	17,573	13.8
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金(コロナ)	14,305	0	14,305	皆増
ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	0	172,152	△172,152	皆減
学校施設環境改善交付金(小・中学校費)	3,649	170,987	△167,338	△97.9
プレミアム付商品券(低所得者・子育て世帯支援商品券)発行事業関係補助金	1,544	127,208	△125,664	△98.8
史跡等購入費補助金	0	48,584	△48,584	皆減
保育所等整備交付金	203,745	224,581	△20,836	△9.3
その他	241,173	170,295	70,878	41.6
国庫委託金	58,167	97,726	△39,559	△40.5
参議院議員総選挙執行経費委託金	0	50,154	△50,154	皆減
国民年金事務委託金	33,773	26,623	7,150	26.9
その他	24,394	20,949	3,445	16.4
合 計	30,890,020	14,862,618	16,027,402	107.8

国庫負担金は、子どものための教育・保育給付費負担金、障がい者自立支援給付費等負担金等が増となりましたが、生活保護費関係負担金、児童扶養手当負担金、道路橋りょう災害復旧費負担金等の減により、258,240千円の減となりました。

国庫補助金は、特別定額給付金給付事業関係補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、社会資本整備総合交付金、母子家庭等対策総合支援事業費補助金、公立学校情報機器整備費補助金等の増により、16,325,201千円の増となりました。

17款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 収入済額	令和元年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
県負担金	3,386,506	3,224,106	162,400	5.0
子どものための教育・保育給付費負担金(民生費・教育費)	761,472	670,807	90,665	13.5
障がい者自立支援給付費等負担金	898,556	852,145	46,411	5.4
介護保険低所得者保険料軽減負担金	60,116	34,961	25,155	72.0
障がい児通所支援事業費負担金	230,003	217,550	12,453	5.7
子育てのための施設等利用給付費負担金(民生費・教育費)	56,654	46,370	10,284	22.2
後期高齢者医療基盤安定負担金	358,727	357,584	1,143	0.3
国民健康保険基盤安定負担金(保険料軽減分)	402,618	407,367	△4,749	△1.2
その他	618,360	637,322	△18,962	△3.0
県補助金	1,121,179	1,202,664	△81,485	△6.8
保育所等整備事業費補助金	122,381	0	122,381	皆増
荒廃森林整備事業費補助金	73,060	36,496	36,564	100.2
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金(民生費・教育費)(コロナ)	32,663	0	32,663	皆増
急傾斜地崩壊対策事業費補助金	35,640	15,400	20,240	131.4
農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金	18,000	0	18,000	皆増
市町村立学校学習指導員等配置事業補助金(小・中学校費)(コロナ)	13,420	0	13,420	皆増
緊急短期雇用創出事業交付金(コロナ)	13,110	0	13,110	皆増
宿泊税交付金	10,466	0	10,466	皆増
子どものための教育・保育給付費補助金	67,416	66,587	829	1.2
大規模建築物耐震改修促進事業費補助金	0	92,382	△92,382	皆減
農地災害復旧費補助金	1,199	61,261	△60,062	△98.0
農業施設災害復旧費補助金	2,825	54,552	△51,727	△94.8
子ども・子育て支援事業費補助金	11,380	51,133	△39,753	△77.7
林業施設災害復旧費補助金	0	27,975	△27,975	皆減
子ども医療費補助金	124,919	155,909	△30,990	△19.9
重度障がい者医療費補助金	131,953	138,997	△7,044	△5.1
その他	462,747	501,972	△39,225	△7.8
県委託金	259,801	217,192	42,609	19.6
国勢調査委託金	60,171	571	59,600	10,437.8
県知事及び県議会議員一般選挙執行費委託金	12,389	22,857	△10,468	△45.8
県民税徴収取扱委託金	183,264	183,521	△257	△0.1
その他	3,977	10,243	△6,266	△61.2
合 計	4,767,486	4,643,962	123,524	2.7

県負担金は、子どものための教育・保育給付費負担金、障がい者自立支援給付費等負担金、介護保険低所得者保険料軽減負担金、障がい児通所支援事業費負担金等の増により、162,400千円の増となりました。

県補助金は、保育所等整備事業費補助金、荒廃森林整備事業費補助金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金等が増となりましたが、大規模建築物耐震改修促進事業費補助金、農業施設等の災害復旧費補助金、子ども・子育て支援事業費補助金等の減により、81,485千円の減となりました。

18款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 収入済額	令和元年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
財産貸付収入	60,251	64,749	△4,498	△6.9
基金運用収入	136,571	202,242	△65,671	△32.5
利子及び配当金	31,414	25,545	5,869	23.0
不動産(土地建物)売払収入	390,984	726,832	△335,848	△46.2
物品(不用品)売払収入	3,748	1,018	2,730	268.2
出資金返還金収入	0	11,150	△11,150	皆減
合 計	622,968	1,031,536	△408,568	△39.6

不動産(土地建物)売払収入の減により、408,568千円の減となりました。

19款 寄附金

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 収入済額	令和元年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般寄附金	3,775	272	3,503	1,287.9
土地開発公社寄附金	0	1,678,796	△1,678,796	皆減
筑豊勤労者福祉協会寄附金	0	298	△298	皆減
ふるさと応援寄附金	4,376,540	2,163,698	2,212,842	102.3
企業版ふるさと応援寄附金	12,000	1,000	11,000	1,100.0
合 計	4,392,315	3,844,064	548,251	14.3

一般寄附金16名、ふるさと応援寄附金延376,968件、企業版ふるさと応援寄附金2社からの寄附が寄せられました。

20款 繰入金

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 収入済額	令和元年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
財政調整基金繰入金	700,000	0	700,000	皆増
減債基金繰入金	735,686	735,127	559	0.1
飯塚霊園施設管理基金繰入金	291	146	145	99.3
環境保全推進基金繰入金	12,888	8,709	4,179	48.0
かんがい施設整備基金繰入金	8,100	35,700	△27,600	△77.3
ふるさと水と土保全基金繰入金	30,360	21,450	8,910	41.5
サンビレッジ茜整備基金繰入金	0	2,674	△2,674	皆減
ふるさと応援基金繰入金	3,493,737	1,304,741	2,188,996	167.8
森林整備基金繰入金	13,445	4,598	8,847	192.4
土地開発基金繰入金	0	797,210	△797,210	皆減
住宅新築資金等貸付特別会計繰入金	681,845	0	681,845	皆増
合 計	5,676,352	2,910,355	2,765,997	95.0

財政調整基金は財源調整のため繰入しました。減債基金繰入金は公債費に、ふるさと水と土保全基金繰入金は農業施設台帳システム整備にかかる経費に、ふるさと応援基金繰入金はふるさと応援寄附事業にかかる事務経費及び寄附目的に対応した事業費に充当するため繰入しました。また、住宅新築資金等貸付特別会計繰入金は特別会計の廃止に伴い余剰金について繰入しました。

21款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 収入済額	令和元年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
前年度繰越金	776,826	977,843	△201,017	△20.6
うち翌年度繰越事業財源分	282,413	285,211	△2,798	△1.0
うち純繰越額	494,413	692,632	△198,219	△28.6

財政調整基金に積立する決算剰余金の1/2(地方財政法第7条)の額は、令和2年度積立分(令和元年度決算分)が494,415千円、令和元年度積立分(平成30年度決算分)が692,574千円でした。

22款 諸収入

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 収入済額	令和元年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
地域活性化応援券精算負担金(コロナ)	2,394,673	0	2,394,673	皆増
事業継続応援資金預託金元金収入(コロナ)	520,000	0	520,000	皆増
プレミアム付商品券(低所得者・子育て世帯支援商品券)販売収入	0	223,268	△223,268	皆減
中小企業資金融資預託金元金収入	49,000	52,197	△3,197	△6.1
生活保護費返還金及び徴収金	70,104	75,136	△5,032	△6.7
その他	378,187	416,408	△38,221	△9.2
合 計	3,411,964	767,009	2,644,955	344.8

プレミアム付商品券販売収入の皆減等がありましたが、地域活性化応援券精算負担金、事業継続応援資金預託金元金収入の皆増により2,644,955千円の増となりました。

23款 市債

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 収入済額	令和元年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
市債総額	4,588,989	5,375,299	△786,310	△14.6

商工債(筑豊ハイツ再整備事業)、教育債(小中学校空調整備事業、大規模改造事業等)、災害復旧事債等の減により786,310千円の減となりました。

【市債の借入状況】

(単位：千円、%、年)

区 分	起債の目的	借入額	内 訳			
			資金区分	借入額	利率	償還期間
総務債	地域振興事業費	51,200	財政融資資金	51,200	0.050	12(3)
	電算管理事業費	2,700	全国市有物件災害共済会	2,700	0.040	10(2)
	人権啓発センター等整備事業費	2,000	銀行等	2,000	0.350	10(1)
	交流センター整備事業費	857,800	地方公共団体金融機構	27,700	0.200	15(1)
			地方公共団体金融機構	233,600	0.400	25(1)
			地方公共団体金融機構	95,200	0.020	10(1)
			地方公共団体金融機構	10,700	0.200	15(1)
			福岡県市町村職員共済組合	34,300	0.020	10(2)
銀行等			448,600	0.190	15(1)	
福岡県市町村振興協会	7,700	0.100	15(3)			
自然災害防止事業費	9,500	地方公共団体金融機構	9,500	0.200	15(3)	
民生債	保育所施設整備事業費	142,000	地方公共団体金融機構	57,400	0.400	25(3)
			地方公共団体金融機構	84,600	0.300	20(1)
衛生債	病院事業会計出資債	44,600	地方公共団体金融機構	44,600	0.090	15(1)
	水道事業会計出資債	350,000	地方公共団体金融機構	350,000	0.500	30(1)
	清掃施設整備事業費	42,900	福岡県市町村振興協会	7,700	0.100	15(3)
			財政融資資金	35,200	0.200	15(3)
し尿処理施設整備事業費	26,400	福岡県市町村振興協会	2,100	0.100	15(3)	
		財政融資資金	24,300	0.200	15(3)	
農林水産業債	農業施設整備事業費	45,300	福岡県市町村職員共済組合	2,700	0.040	10(2)
			福岡県市町村振興協会	22,800	0.100	15(3)
			地方公共団体金融機構	19,800	0.200	15(3)
商工債	観光施設整備事業費	3,000	地方公共団体金融機構	3,000	0.400	25(1)
土木債	道路橋りょう整備事業費	57,500	財政融資資金	47,400	0.200	15(3)
			財政融資資金	8,800	0.050	12(3)
			財政融資資金	1,300	0.100	15(3)
	急傾斜地崩壊防止事業費	35,600	地方公共団体金融機構	35,600	0.200	15(3)

(単位：千円、%、年)

区 分	起債の目的	借入額	内 訳			
			資金区分	借入額	利率	償還期間
土木債	街路整備事業費	25,400	財政融資資金	22,100	0.200	15(3)
			銀行等	3,300	0.350	10(1)
	公園整備事業費	3,800	財政融資資金	3,800	0.200	15(3)
	公営住宅建設事業費	3,300	財政融資資金	3,300	0.300	20(3)
	公営住宅改善事業費	36,000	銀行等	36,000	0.190	15(1)
	改良住宅改善事業費	18,900	銀行等	18,900	0.190	15(1)
消防債	消防施設整備事業費	69,200	全国市有物件災害共済会	13,700	0.040	10(2)
			地方公共団体金融機構	2,400	0.020	10(2)
			地方公共団体金融機構	2,900	0.003	5(1)
			地方公共団体金融機構	39,800	0.300	20(1)
			地方公共団体金融機構	10,400	0.040	10(1)
教育債	教育施設除却事業費	116,400	福岡県市町村職員共済組合	34,600	0.020	10(1)
			銀行等	81,800	0.153	10(1)
	小学校施設整備事業費	132,600	財政融資資金	51,600	0.050	12(3)
			財政融資資金	81,000	0.040	10(2)
	中学校施設整備事業費	44,500	財政融資資金	6,100	0.400	25(3)
			財政融資資金	31,800	0.040	10(2)
			福岡県市町村振興資金	6,600	0.040	10(1)
文化会館施設整備事業費	22,000	地方公共団体金融機構	22,000	0.200	15(1)	
文化財保護事業費	11,200	福岡県市町村振興資金	9,200	0.040	10(1)	
		福岡県市町村振興協会	2,000	0.100	15(3)	
保健体育施設整備事業費	911,500	財政融資資金	208,700	0.050	12(3)	
		地方公共団体金融機構	702,800	0.400	25(1)	
臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,295,052	財政融資資金	1,295,052	0.090	20(3)
災害復旧債	農業施設災害復旧費	100	財政融資資金	100	0.020	10(2)
	農地災害復旧費	100	財政融資資金	100	0.020	10(2)
	河川災害復旧費	2,600	財政融資資金	2,600	0.020	10(2)
減収補てん債	減収補てん債	225,837	財政融資資金	225,837	0.060	20(3)
	合 計	4,588,989				

※償還期間の（ ）の数値は、据置期間を表します。

Ⅲ 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	340,902	0.4	343,340	0.5	△2,438	△0.7
2. 総務費	26,837,324	30.2	12,280,721	17.8	14,556,603	118.5
3. 民生費	30,931,662	34.8	30,206,200	43.8	725,462	2.4
4. 衛生費	5,796,857	6.5	5,099,219	7.4	697,638	13.7
5. 労働費	47,801	0.0	2,518	0.0	45,283	1,798.4
6. 農林水産業費	978,390	1.1	993,549	1.5	△15,159	△1.5
7. 商工費	4,567,086	5.1	1,585,042	2.3	2,982,044	188.1
8. 土木費	3,254,264	3.7	3,176,808	4.6	77,456	2.4
9. 消防費	1,637,346	1.8	1,611,179	2.3	26,167	1.6
10. 教育費	7,782,234	8.7	6,409,457	9.3	1,372,777	21.4
11. 公債費	6,659,709	7.5	6,626,656	9.6	33,053	0.5
12. 災害復旧費	152,253	0.2	617,966	0.9	△465,713	△75.4
合 計	88,985,828	100.0	68,952,655	100.0	20,033,173	29.1

○主な歳出の状況

※新型コロナウイルス感染症対策事業分については「(コロナ)」と表記

1款 議会費

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 支出済額	令和元年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給与・手当)	53,003	53,765	△762	△1.4
議員人件費	259,518	255,916	3,602	1.4
議会運営効率化推進事業費(ペーパーレス会議運営)	2,488	1,789	699	39.1
委員会運営費	38	2,836	△2,798	△98.7
その他	25,855	29,034	△3,179	△10.9
合 計	340,902	343,340	△2,438	△0.7

委員会運営費(隔年実施の行政視察)、一般職人件費(給与・手当)等の減により、2,438千円の減となりました。

2款 総務費

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 支出済額	令和元年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給与・手当)	1,496,954	1,485,080	11,874	0.8
特別定額給付金給付事業費(コロナ)	12,846,825	0	12,846,825	皆増
ふるさと応援基金積立金	4,376,540	2,163,698	2,212,842	102.3
ふるさと応援寄附事業費(記念品料・事務代行手数料等)	2,644,998	1,306,137	1,338,861	102.5
減債基金積立金(住宅新築資金等貸付特別会計廃止に伴う)	681,844	0	681,844	皆増
交流センター整備事業費	1,290,715	867,026	423,689	48.9
土地開発公社補助金	0	1,602,900	△1,602,900	皆減
目尾地域開発事業敷購入費	0	797,210	△797,210	皆減
低所得者・子育て世帯支援商品券発行事業費	1,512	354,553	△353,041	△99.6
穂波庁舎改修事業費	0	184,607	△184,607	皆減
市議会議員選挙費	0	59,799	△59,799	皆減
退職手当組合負担金	851,949	852,503	△554	△0.1
その他	2,645,987	2,607,208	38,779	1.5
合 計	26,837,324	12,280,721	14,556,603	118.5

土地開発公社補助金、目尾地域開発事業敷購入費等が減となりましたが、特別定額給付金給付事業費、ふるさと応援基金積立金、ふるさと応援寄附事業費等の増により、14,556,603千円の増となりました。

3款 民生費

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 支出済額	令和元年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給与・手当)	1,111,965	1,150,588	△38,623	△3.4
ひとり親世帯臨時特別給付金事業費(コロナ)	292,095	0	292,095	皆増
私立認定こども園施設型給付費	714,264	448,215	266,049	59.4
私立保育所整備補助事業費	445,708	258,832	186,876	72.2
子育て世帯臨時特別給付金事業費(コロナ)	175,619	0	175,619	皆増
障がい者自立支援給付費	3,368,505	3,235,253	133,252	4.1
障がい福祉・介護サービス事業所等応援事業費(コロナ)	117,019	0	117,019	皆増
障がい児通所支援給付費	859,056	768,015	91,041	11.9
介護保険特別会計繰出金	2,346,910	2,256,666	90,244	4.0
新生児特別給付金事業費(コロナ)	76,177	0	76,177	皆増
ひとり親家庭等応援事業費(コロナ)	75,088	0	75,088	皆増
後期高齢者医療特別会計繰出金・療養給付費負担金	2,283,042	2,233,333	49,709	2.2
保育施設・放課後児童クラブ従事者応援事業費(コロナ)	30,886	0	30,886	皆増
筑穂保育所整備事業	57,496	28,518	28,978	101.6
市外私立保育所施設型給付費	183,216	180,586	2,630	1.5
生活保護扶助費	8,399,114	8,899,743	△500,629	△5.6
児童扶養手当	901,040	1,174,317	△273,277	△23.3
市内私立保育所施設型給付費	2,302,782	2,497,244	△194,462	△7.8
国民健康保険特別会計繰出金	1,365,070	1,380,758	△15,688	△1.1
その他	5,826,610	5,694,132	132,478	2.3
合 計	30,931,662	30,206,200	725,462	2.4

生活保護扶助費、支給月変更完了に伴う児童扶養手当等が減となりましたが、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費を始めとする新型コロナウイルス感染症対策事業費、私立保育所整備補助事業費、障がい者自立支援給付費等の増により、725,462千円の増となりました。

4款 衛生費

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 支出済額	令和元年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給与・手当)	508,194	480,098	28,096	5.9
医療施設従事者応援事業費(コロナ)	199,657	0	199,657	皆増
ふくおか県央環境広域施設組合負担金	2,107,817	1,989,129	118,688	6.0
予防接種費(コロナ対策インフルエンザ予防接種分含む)	434,844	341,791	93,053	27.2
医療提供体制維持協力医療機関応援事業費(コロナ)	75,004	0	75,004	皆増
新型コロナウイルス感染症対策事業費(コロナ)	62,235	1,078	61,157	5,673.2
衛生啓発事業費(コロナ)	55,843	0	55,843	皆増
病院事業会計補助金	323,899	282,317	41,582	14.7
指定ごみ袋配付事業費(コロナ)	37,332	0	37,332	皆増
水道事業会計補助金	371,742	384,375	△12,633	△3.3
その他	1,620,290	1,620,431	△141	0.0
合 計	5,796,857	5,099,219	697,638	13.7

医療施設従事者応援事業費を始めとする新型コロナウイルス感染症対策事業費の増、ふくおか県央環境広域施設組合負担金の増等により、697,638千円の増となりました。

5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 支出済額	令和元年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
再就職応援事業費(コロナ)	36,245	0	36,245	皆増
会計年度任用職員雇用経費(コロナ対策緊急雇用創出事業)	9,019	0	9,019	皆増
求職者支援事業費	2,021	2,021	0	0.0
その他	516	497	19	3.8
合 計	47,801	2,518	45,283	1,798.4

新型コロナウイルス感染症対策事業である再就職応援事業費、会計年度任用職員雇用経費(コロナ対策緊急雇用創出事業)の増により、45,283千円の増となりました。

6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 支出済額	令和元年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給与・手当)	231,090	235,765	△4,675	△2.0
荒廃森林整備事業費	73,061	36,497	36,564	100.2
防災重点ため池ハザードマップ作成事業費	19,734	0	19,734	皆増
農業施設長寿命化事業費	30,360	21,450	8,910	41.5
保安林事業費	1,749	1,091	658	60.3
農業施設管理費	93,778	93,725	53	0.1
農村環境整備事業費	39,707	76,602	△36,895	△48.2
農業経営対策事業費補助金	8,400	37,172	△28,772	△77.4
かんがい施設管理費	27,285	54,741	△27,456	△50.2
県営農業生産基盤整備事業費	17,063	25,392	△8,329	△32.8
その他	436,163	411,114	25,049	6.1
合 計	978,390	993,549	△15,159	△1.5

荒廃森林整備事業費、防災重点ため池ハザードマップ作成事業費、農業施設長寿命化事業費等が増となりましたが、農村環境整備事業費、農業経営対策事業費補助金、かんがい施設管理費等の減により、15,159千円の減となりました。

7款 商工費

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 支出済額	令和元年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給与・手当)	117,312	146,617	△29,305	△20.0
地域活性化応援券発行事業補助事業費(コロナ)	2,615,156	0	2,615,156	皆増
事業継続応援給付事業費(コロナ)	595,909	0	595,909	皆増
事業継続応援貸付事業費(コロナ)	542,309	0	542,309	皆増
新しい生活様式対応事業者応援事業費(コロナ)	129,778	0	129,778	皆増
飲食店応援事業費(コロナ)	42,129	0	42,129	皆増
I T導入等応援補助事業費(コロナ)	30,289	0	30,289	皆増
一人暮らし大学生応援事業費(コロナ)	19,470	0	19,470	皆増
地域雇用活性化推進事業費	35,874	20,742	15,132	73.0
筑豊ハイツ再整備事業費	3,168	838,491	△835,323	△99.6
筑豊ハイツテニスコート整備事業費	0	90,576	△90,576	皆減
筑豊ハイツ管理費	0	37,341	△37,341	皆減
企業立地促進補助事業費	65,585	88,551	△22,966	△25.9
地方卸売市場事業特別会計繰出金	3,421	17,100	△13,679	△80.0
その他	366,686	345,624	21,062	6.1
合 計	4,567,086	1,585,042	2,982,044	188.1

筑豊ハイツ再整備事業費、筑豊ハイツテニスコート整備事業費等が減となりましたが、地域活性化応援券発行事業補助事業費を始めとする新型コロナウイルス感染症対策事業等の増により、2,982,044千円の増となりました。

8款 土木費

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 支出済額	令和元年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給与・手当)	541,728	565,910	△24,182	△4.3
浸水対策事業費	393,694	226,284	167,410	74.0
大日寺・吉原町線道路改良事業費	92,375	18,428	73,947	401.3
県道新飯塚潤野線整備事業費	92,416	39,850	52,566	131.9
急傾斜地崩壊対策事業費	71,303	30,814	40,489	131.4
住宅取得移住奨励事業費	20,043	0	20,043	皆増
大規模建築物耐震改修促進事業費補助金	0	184,764	△184,764	皆減
県道鯉田中線整備事業費	15,000	107,463	△92,463	△86.0
橋りょう長寿命化事業費	64,759	95,126	△30,367	△31.9
相田公営住宅建替事業費	6,080	32,560	△26,480	△81.3
公園施設長寿命化事業費	8,899	20,033	△11,134	△55.6
その他	1,947,967	1,855,576	92,391	5.0
合 計	3,254,264	3,176,808	77,456	2.4

大規模建築物耐震改修促進事業費補助金、県道鯉田中線整備事業費等が減となりましたが、浸水対策事業費、大日寺・吉原町線道路改良事業費、県道新飯塚潤野線整備事業費等の増により、77,456千円の増となりました。

9款 消防費

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 支出済額	令和元年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給与・手当)	52,415	34,236	18,179	53.1
災害時避難所コロナ対策事業費(コロナ)	67,187	0	67,187	皆増
消防団車庫等建替事業費(横田)	50,454	0	50,454	皆増
飯塚地区消防組合負担金	1,273,556	1,347,049	△73,493	△5.5
消防団車庫等建替事業費(鯉田)	259	33,062	△32,803	△99.2
消防団員退職報償費	12,734	25,817	△13,083	△50.7
消防ポンプ自動車等整備事業費	18,753	19,032	△279	△1.5
その他	161,988	151,983	10,005	6.6
合 計	1,637,346	1,611,179	26,167	1.6

飯塚地区消防組合負担金、飯塚方面隊第2分団鯉田分隊消防団車庫等建替事業費等が減となりましたが、災害時避難所コロナ対策事業費、飯塚方面隊第5分団横田分隊車庫等建替事業費等の増により、26,167千円の増となりました。

10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 支出済額	令和元年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給与・手当)	423,454	433,035	△9,581	△2.2
体育館等建設事業費	1,497,331	240,863	1,256,468	521.7
教育用情報機器整備事業費(コロナ分含む)	690,070	126,116	563,954	447.2
学校内通信ネットワーク整備事業費	227,236	0	227,236	皆増
小中学校間ネットワーク再構築事業費(小学校費・中学校費)	196,460	0	196,460	皆増
筑穂体育館施設整備費	186,467	54,936	131,531	239.4
旧教育施設管理費(旧穂波東中学校解体工事)	129,414	0	129,414	皆増
施設等利用給付費交付事業費(私立幼稚園預かり保育等)	201,158	75,347	125,811	167.0
私立幼稚園施設型給付費(市外含む)	519,641	458,789	60,852	13.3
学校給食事業特別会計繰出金	920,700	870,900	49,800	5.7
文化会館改修事業費	117,496	77,775	39,721	51.1
空調設備整備事業費(小学校費・中学校費)	0	829,194	△829,194	皆減
若菜小学校大規模改造事業費	0	306,412	△306,412	皆減
大分小学校大規模改造事業費	51,651	320,504	△268,853	△83.9
目尾炭坑跡保存整備事業費	2,607	63,033	△60,426	△95.9
健康の森公園市民プール施設整備費	7,447	56,428	△48,981	△86.8
穂波野球場施設整備費	0	38,121	△38,121	皆減
私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業費	0	34,119	△34,119	皆減
その他	2,611,102	2,423,885	187,217	7.7
合 計	7,782,234	6,409,457	1,372,777	21.4

空調設備整備事業費(小学校費・中学校費)、若菜小学校及び大分小学校大規模改造事業費等が減となりましたが、体育館等建設事業費、教育用情報機器整備事業費、学校内通信ネットワーク整備事業費、小中学校間ネットワーク再構築事業費(小学校費・中学校費)等の増により、1,372,777千円の増となりました。

11款 公債費

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 支出済額	令和元年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
臨時財政対策債分 元利償還金	1,992,484	1,840,590	151,894	8.3
公共施設等適正管理推進事業債分 元利償還金	72,100	61,232	10,868	17.7
合併特例事業債分 元利償還金	2,458,171	2,455,963	2,208	0.1
公共施設最適化事業債分 元利償還金	215,905	215,905	0	0.0
公共事業等債分 元利償還金	292,753	354,329	△61,576	△17.4
施設整備事業債分 元利償還金	0	38,756	△38,756	皆減
その他	1,628,296	1,659,881	△31,585	△1.9
合 計	6,659,709	6,626,656	33,053	0.5

過去に借入を実施した分の償還終了等により、公共事業等債、施設整備事業債等が減となりましたが、臨時財政対策債等の増により、33,053千円の増となりました。

12款 予備費（充用状況）

（単位：千円）

款	充用額	主な内容
総務費	9,921	新型コロナウイルス感染症対策経費（特別定額給付金給付事業時間外勤務手当等）4,216、市民交流プラザ管理費負担金3,300 等
民生費	11,267	新型コロナウイルス感染症対策経費（ひとり親家庭等応援金等）8,820、鯉田児童遊園土地交換に伴う確定測量業務1,389 等
衛生費	22,406	新型コロナウイルス感染症対策経費（マスク等の購入等）14,062、新型コロナウイルスワクチン接種経費8,344
農林水産業費	169	鳥獣被害対策実施隊員報酬
商工費	4,180	情報サービスセンター高圧受電設備工事負担金
土木費	2,887	市道敷土地交換に伴う確定測量業務2,687 等
消防費	14,898	新型コロナウイルス感染症対策経費（災害時避難所用パーテーションの購入）2,063、台風10号に伴う時間外勤務手当等12,835
教育費	35,120	新型コロナウイルス感染症対策経費（サーマルカメラ等コロナ対策備品の購入等）29,946、健康の森公園市民プール制御盤破損修繕5,115 等
災害復旧費	8,830	令和2年7月大雨災害、令和2年9月台風9号・10号災害復旧経費
計	109,678	

13款 災害復旧費

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度 支出済額	令和元年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費（給与・手当）	2,466	5,772	△3,306	△57.3
農業施設災害復旧費	45,187	280,342	△235,155	△83.9
農地災害復旧費	2,543	55,166	△52,623	△95.4
林業施設災害復旧費	6,946	58,350	△51,404	△88.1
道路橋りょう災害復旧費	27,832	147,970	△120,138	△81.2
河川災害復旧費	19,062	55,262	△36,200	△65.5
住宅施設災害復旧費	21,455	0	21,455	皆増
衛生施設災害復旧費	9,350	0	9,350	皆増
その他公共及び公用施設災害復旧費	8,897	15,104	△6,207	△41.1
その他	8,515	0	8,515	皆増
合 計	152,253	617,966	△465,713	△75.4

令和2年7月の大雨災害、令和2年9月の台風9号・10号による災害復旧事業を実施しました。

IV 主要施策の成果

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、会計年度任用職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

【掲載事務事業一覧】

事務事業名	款	事務事業評価実施課	頁
人事評価事務	2 総務費	人事課	24
働き方改革推進事業	2 総務費	人事課	25
公共施設改革推進事業(公共施設等最適化事業)	2 総務費	財産活用課	26
国際化推進事業	2 総務費	国際政策課	27
日本語教室運営事業	2 総務費	国際政策課	28
ふるさと応援寄附事業	2 総務費	特産品振興・ふるさと応援課	29
地方創生応援税制事業(企業版ふるさと納税)	2 総務費	特産品振興・ふるさと応援課	30
共生社会ホストタウン推進事業	2 総務費	社会・障がい者福祉課	31
コミュニティバス運行事業	2 総務費	地域公共交通対策課	32
菰田・堀池地区活性化事業	2 総務費	飯塚駅周辺整備推進課	33
協働のまちづくり応援事業	2 総務費	まちづくり推進課	34
RPA活用型業務効率化実証事業	2 総務費	情報政策課	35
モバイル端末機器庁外利用実証事業(モバイル端末利活用実証事業)	2 総務費	情報政策課	36
AI自動応答サービス実証事業(AIチャットボット実証事業)	2 総務費	情報政策課	37
運動団体補助金交付事業	2 総務費	人権・同和政策課	38
女性活躍推進応援事業	2 総務費	男女共同参画推進課	39
空き家対策事業	2 総務費	建設政策課	40
徴収事業(市税・国民健康保険税)	2 総務費	税務課	41
個人番号カード交付事務	2 総務費	市民課	42
本人通知制度事業	2 総務費	市民課	43
生活困窮者住居確保給付金事業	3 民生費	生活支援課	44
生活困窮者自立相談支援事業	3 民生費	生活支援課	45
認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	3 民生費	高齢介護課	46
高齢者運転免許証自主返納促進事業	3 民生費	高齢介護課	47
重度障がい者医療費助成事業	3 民生費	医療保険課	48
障がい者自立支援給付事業	3 民生費	社会・障がい者福祉課	49
障がい者基幹相談支援センター運営事業	3 民生費	社会・障がい者福祉課	50
意思疎通支援事業(多言語・手話対応タブレット)	3 民生費	社会・障がい者福祉課	51
保育士就職緊急支援事業	3 民生費	子育て支援課	52
保育士修学資金貸付事業	3 民生費	子育て支援課	53
保育士生活資金貸付事業	3 民生費	子育て支援課	54
子ども医療費助成事業	3 民生費	医療保険課	55
保育体制強化事業	3 民生費	子育て支援課	56
ひとり親家庭等医療費助成事業	3 民生費	医療保険課	57
養育費保証促進事業	3 民生費	子育て支援課	58
公立保育所延長保育事業	3 民生費	子育て支援課	59
街なか子育てひろば事業	3 民生費	子育て支援課	60
児童クラブ運営事業	3 民生費	学校教育課	61
就労支援事業	3 民生費	生活支援課	62
被保護者健康管理支援事業	3 民生費	生活支援課	63
生活保護運営事業	3 民生費	生活支援課	64

事務事業名	款	事務事業評価実施課	頁
急患センター管理運営事業	4 衛生費	健幸保健課	65
予防接種事業（骨髄移植後等予防接種再接種費助成事業）	4 衛生費	健幸保健課	66
乳幼児育成指導事業	4 衛生費	健幸保健課	67
妊娠・出産包括支援事業	4 衛生費	健幸保健課	68
運動・スポーツ習慣化促進事業	4 衛生費	健幸都市推進課	69
官民連携交流センター健幸拠点化可能性調査事業	4 衛生費	健幸都市推進課	70
ヘルスケアプロジェクト事業費	4 衛生費	健幸都市推進課	71
動物保護活動支援事業	4 衛生費	環境整備課	72
浄化槽設置整備事業	4 衛生費	企業管理課	73
いいづか環境会議事務	4 衛生費	環境整備課	74
ふれあい収集事業	4 衛生費	環境対策課	75
農業後継者育成対策事業費補助金交付事業	6 農林水産業費	農林振興課	76
新規就農総合支援事業	6 農林水産業費	農林振興課	77
農林業用施設長寿命化事業	6 農林水産業費	農業土木課	78
防災重点ため池ハザードマップ作成事業	6 農林水産業費	農業土木課	79
浸水対策事業	6 農林水産業費	農業土木課	80
森林整備事業	6 農林水産業費	農林振興課	81
放置竹林対策事業（竹粉碎機貸出事業）	6 農林水産業費	農林振興課	82
筑前茜染活用事業	7 商工費	特産品振興・ふるさと応援課	83
先端情報技術開発支援事業	7 商工費	産学振興課	84
新技術・新製品開発補助金交付事業	7 商工費	産学振興課	85
飯塚観光協会補助金交付事業	7 商工費	商工観光課	86
広域観光振興事業	7 商工費	商工観光課	87
住宅改修補助事業	8 土木費	住宅課	88
戸建て中古住宅取得補助事業	8 土木費	住宅課	89
住宅取得移住奨励事業	8 土木費	住宅課	90
道路橋りょう維持管理事業	8 土木費	土木管理課	91
リノベーションまちづくり推進事業	8 土木費	都市計画課	92
官民連携まちづくり可能性調査事業（官民連携推進事業）	8 土木費	都市計画課	93
官民連携まちづくり実証実験事業	8 土木費	都市計画課	94
新飯塚潤野線道路新設整備事業	8 土木費	都市計画課	95
浸水対策事業	8 土木費	土木建設課	96
飯塚方面隊第5分団横田分隊車庫等建替事業	9 消防費	防災安全課	97
自主防災組織育成事業	9 消防費	防災安全課	98
止水板設置費補助金交付事業	9 消防費	防災安全課	99
学力向上推進事業	10 教育費	学校教育課	100
小中学校ICT活用推進事業	10 教育費	学校教育課	101
プログラミング教育推進事業	10 教育費	学校教育課	102
通級指導教室教員等配置事業	10 教育費	学校教育課	103
小中学校スクールバス運営管理事業	10 教育費	教育総務課	104
教育用情報機器整備事業	10 教育費	学校教育課	105
生涯学習ボランティアネットワーク事業	10 教育費	生涯学習課	106
自治公民館建築補助事業	10 教育費	まちづくり推進課	107
指定管理図書館管理運営業務（飯塚・筑穂・庄内）	10 教育費	生涯学習課	108
デジタルミュージアム整備事業	10 教育費	文化課	109
ニュースポーツ普及事業	10 教育費	健幸都市推進課	110

2款 総務費
1項 総務管理費

1目 一般管理費

事務事業名	人事評価事務			担当課	人事課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	14,583	9,360	5,223	0	0	0	0	14,583
本年度	12,471	9,499	2,972	0	0	0	0	12,471
増減額	△ 2,112	139	△ 2,251	0	0	0	0	△ 2,112
概要及び目的	概要	人材育成基本計画で目指す「期待される職員像」の実現に向け、人事評価制度を活用し、職員一人ひとりの目標と組織の目標を明確にすることにより組織の効率的・効果的運営、職員の能力開発の向上を促進し、効果的な人材育成を推進する。						
	対象	働きかける相手・もの	市職員(再任用職員を除く。)					
	手段	方法・働きかけ	人事評価制度の実施と研修の開催					
	意図	対象をどのようにしたいか	能力及び実績に基づく適正な処遇への反映により人事管理の効率的・効果的運営を確保し、職員のモチベーションを向上させ、能力開発につなげる。					
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	制度実施者数(正規職員・任期付職員)		人	842	832		
	イ	制度実施者数(会計年度任用職員)		人	0	529		
	ウ	研修会の実施回数		回	2	2		
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	人事評価総合評価結果(正規職員・任期付職員)		%	95	95.2	96.5	
	イ	人事評価研修に対する理解度		点	5	4.32	4.41	
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	適正な評価を実施することが重要であることから、目標設定時の到達レベル、チャレンジ度の設定に関する確認作業を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価に対する職員の意識向上を図り、職員研修を「一般職員向け」「新任係長向け(目標設定・評価)」「新任課長向け(目標設定・評価)」と充実させていく。 令和2年度より「会計年度任用職員」についても評価の対象となり、対象者数が現在の1.7倍となるため、事務処理等対応を検討する必要がある。 						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	<ul style="list-style-type: none"> 外部講師を招いての研修を行う等、適正な評価を実施するために、目標設定時の到達レベル、チャレンジ度の設定に関する確認作業を徹底した。 人事評価の結果を人材育成等にさらに活用できる制度の構築に向け、制度導入のスケジュールについて課内で検討を行った。 会計年度任用職員の人事評価については、試行実施できたが、事務処理等改善の余地がある。 						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>人事評価結果の活用については、平成29年度から人事評価対象職員に対して勤勉手当成績率への反映を実施しており、令和2年度も前年度の評価結果に基づき反映を行った。また例年実施している新任の課長・係長を対象にスキルアップ研修や業務進捗管理面談(年3回)を実施した。会計年度任用職員の人事評価マニュアルを作成し、今年度から人事評価を試行的に実施した。</p> <p>【課題】</p> <p>人事評価結果を基に人材育成に活用できるよう更なる検討や職員全体の目標設定・自己評価を含めた評価スキルについても研修等を通じて更なる平準化を図る必要がある。また会計年度任用職員の人事評価を試行実施したが、評価対象となる者の判断基準や入力作業の負担等課題が残ったため、改善点やマニュアルの見直しを行い、本格実施に向けて検討が必要である。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	適正な評価を実施することが重要であることから、目標設定時の到達レベル、チャレンジ度の設定に関する確認作業を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価に対する職員の意識向上を図るため、評価者研修の内容について、より評価精度が高まるものに改善する。 今年度試行実施の会計年度任用職員の人事評価については、今年度の改善点を踏まえ、他市事例等を参考に様式等を再度検討する。 						

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

事務事業名		働き方改革推進事業			担当課	人事課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	11,818	11,032	786	0	0	0	0	11,818
増減額	11,818	11,032	786	0	0	0	0	11,818
概要及び目的	概要	「飯塚市働き方改革推進計画」に基づき、職員が「ワーク」「ライフ(コミュニティ)」のバランスを保ちながら、より良い仕事ができる環境を構築し、「生活と仕事の相乗効果」を生むことを目指すもの。						
	対象	働きかける相手・もの	市職員					
	手段	方法・働きかけ	①職員の意識改革(研修会、アンケート等)、②業務の改善・見直し(各種マニュアル、電子申請等の提案等)、③多様な働き方の推進(テレワークの推進、柔軟な働き方見直し、時間外勤務上限規制に係る通知等)					
	意図	対象をどのようにしたいか	職員が時間に余裕を持ちながら勤務することで、職員の心身の健康状態や私生活の充実化、職員自身のスキルアップや地域貢献のための時間創出を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	働き方改革についての職員向け研修会			回	2	3	
	イ	職員の働き方改革に関連するマニュアル作成及び掲示回数			回	-	5	
	ウ	業務改善提案を行った回数			回	-	5	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	「働き方改革」に関する理解度			%	80	-	80.1
	イ	職員の平均時間外勤務時間(年間)			時間	前年度より減少	112	97
	ウ	職員の平均有給休暇取得日数(年間)			日	前年度より増加	9.3	8.6
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-					
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		-					
	成果と課題		<p>【成果】</p> <p>一般職を対象とした動画配信による職員研修を実施し「働き方」改革の必要性を伝え、2度の職員アンケートを実施し職員の現状把握に努めた。また、時間外勤務上限規制、コロナ禍における働き方等の各種ルールを示し、制度周知を行った。ふく電協システムを使った電子申請等のスキーム提供を実施するなど、コロナ禍で活用できる「働き方」を実践することができた。</p> <p>【課題】</p> <p>デジタル化などの時代の変容にすべての業務が対応できているわけではないため、このような職員全体の業務改善についてはR3年度以降の取り組みとして予定している。また、職員の意識改革を更に進める必要があるため、R3年度も働き方リーダー研修を行うこととしている。保育所現場視察における改善提案を行ったが、このような取り組みを今後多く実施する必要がある。</p>					
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		業務改善を提案するための取組(他課と協働でフロー図等の作成、業務改善の提案など)を実施。					
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		引き続き「働き方改革」を強固に進めていくために、R3年度以降は「働き方改革」リーダー養成研修など意識改革の場を設け、職場内のリーダーによる業務改善を実施展開していき、各課で「働き方改革」を自走できる環境を順次整備していく。					

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

事務事業名	公共施設改革推進事業(公共施設等最適化事業)				担当課	財産活用課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	11,295	11,200	95	0	0	0	0	11,295
本年度	17,109	8,668	8,441	0	0	0	0	17,109
増減額	5,814	△ 2,532	8,346	0	0	0	0	5,814
概要及び目的	概要	「飯塚市第2次公共施設等のあり方に関する基本方針(平成28年1月策定、計画期間:平成28年度～令和7年度)」及びその実施計画である「飯塚市公共施設等のあり方に関する第3次実施計画(平成29年7月策定、計画期間:平成29年度～令和7年度)」に基づき、本市の公の施設の配置適正化や公民連携による運営の最適化の検討を行い、統廃合を含む適切な運営管理を調整し推進していくもの。						
	対象	働きかける相手・もの	市有公共施設等及び各施設管理所管課					
	手段	方法・働きかけ	各公共施設等の有効利活用に関する懸案事項に対し、関係各課との調整、会議の開催。最適化方針の進捗状況のヒアリングの実施。施設所管課職員に対しファシリティマネジメント及び営繕管理研修を実施する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	公共施設等のあり方に関する第3次実施計画に基づき、各推進項目を調整し推進する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	公共施設運営等の見直しに伴う進捗状況調査			回	1	1	
	イ	職員研修			回	1	1	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	公共建築物の延床面積縮減			m ²	毎年度設定	7,074	1,877
	イ	公共建築物の有効利活用件数			件数	毎年度設定	12	5
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・最適化目標の進捗状況を把握し、目標達成のスケジュール管理を確実に行う。 ・施設所管課に対し、公共施設管理マニュアル研修を実施し、施設長寿命化の意識付けを行う。 						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設有効利活用方策の研究及びPFI推進に係る先進地視察を行う。 ・実施計画見直しのため、劣化進行状況の確認作業及び詳細な更新・改修費用の算定作業について業務委託を実施。 ・実施計画等の見直しや改善の参考とするため、公共施設等の最適化方針に関する行政評価を開催する。 						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	施設所管課に対し、公共施設管理マニュアル研修を実施し、施設長寿命化の意識付けを行った。計画進捗状況把握のため、施設所管課に対する施設カルテの更新依頼、内容に関するヒアリングを実施した。実施計画中間見直しのため、プロポーザルにより委託事業者を決定し、計画の策定を行った。また、公共施設等の最適化方針に関する行政評価を実施し、実施計画の見直しや改善の参考とした。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>施設所管課に対し、公共施設管理マニュアルに基づいて日常点検の実施を依頼するとともに、計画進捗状況把握のため、施設所管課に対する施設カルテの更新依頼、内容に関するヒアリングを実施した。</p> <p>【課題】</p> <p>公共施設等の整備・更新に係る財政負担の軽減を図るため、PFI手法による民間活力の導入について調査・検討を行う必要がある。実施計画の最適化方針の達成が困難と思われる施設について、関係各課と更なる協議を行う必要がある。また、施設の廃止、跡地の売却には、地元住民との調整が難航している状況から、今後も十分な協議が必要である。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・最適化目標の進捗状況を把握し、目標達成のスケジュール管理を確実に行う。 ・施設所管課に対し、公共施設管理マニュアル研修を実施し、施設長寿命化の意識付けを行う。 						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・穎田地区における投資需要の把握を行い、将来の土地利用検討のため、実態調査等の業務委託を行う。 						

2款 総務費

1項 総務管理費

5目 企画費

事務事業名		国際化推進事業			担当課	国際政策課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	3,168	2,791	377	160	0	0	0	3,008
増減額	3,168	2,791	377	160	0	0	0	3,008
概要及び目的	概要	外国人住民の窓口ワンストップ化を目的として、外国人相談窓口を国際政策課に設置し外国人に関する相談や情報提供を行うと共に、多言語に対応した通訳タブレットを設置することで、本庁舎の窓口業務等の行政手続きや相談において日本語を母語としない外国人住民の支援を行う。その他、「No.363-29 意思疎通支援事業(社会・障がい者福祉課)」により各支所に同様の通訳タブレットを配置している。						
	対象	働きかける相手・もの	外国人住民、外国人を支援する市民や企業					
	手段	方法・働きかけ	外国人相談窓口、多言語対応通訳タブレット、多言語翻訳機、市ホームページ・フェイスブック					
	意図	対象をどのようにしたいか	外国人住民の不安解消・行政サービスの向上					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	外国人相談窓口の設置			箇所	-	1	
	イ	多言語対応通訳タブレット・音声通訳機の数			台数	-	3	
	ウ	タブレットや生活情報の広報回数			回	-	32	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	外国人窓口の相談件数			件	110	-	105
	イ	外国人窓口の相談件数の内、多言語対応通訳タブレットの利用回数			回	46	-	25
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	-						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>外国人相談窓口での相談件数と多言語対応通訳タブレットの利用回数の実績があり、外国人や外国人を支援する市民への情報提供や行政手続きの支援を行うことができた。</p> <p>【課題】</p> <p>成果指標の目標値(外国人相談窓口、多言語対応通訳タブレットの利用者数)を達成できていない。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	利用状況を検証する。市報、市ホームページ、チラシにより事業の周知を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	利用状況を検証し、ニーズの増加がみられる場合は台数の増について検討する。						

2款 総務費

1項 総務管理費

5目 企画費

事務事業名	日本語教室運営事業			担当課	国際政策課				
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
本年度	2,095	1,970	125	0	0	0	0	2,095	
増減額	2,095	1,970	125	0	0	0	0	2,095	
概要及び目的	概要	外国人住民が地域と繋がる居場所として生活に必要な日本語や日本の文化・風習を学ぶ機会を設けることで、地域社会で暮らしやすく働きやすい環境づくりを支援する。また、日本語教室を通じて、外国人住民の情報やニーズを把握する。							
	対象	働きかける相手・もの	市内在住または在勤の外国人						
	手段	方法・働きかけ	外部講師による日本語教室を開催、防災やゴミ出し等生活情報のレクチャー講座						
	意図	対象をどのようにしたいか	日本語や文化・風習に慣れ親しみ、地域や職場で安心して生活ができる。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	日本語教室の回数			回	-	17		
	イ	生活情報や文化等の紹介			回	-	2		
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	外国人受講者数			人	480	-	213	
	イ	受講者アンケートの結果(年度末実施)			%	80	-	92	
	ウ	受講生が所属する事業者数			社	10	-	11	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		-						
	成果と課題		<p>【成果】</p> <p>感染症対策のため受講者数を分散して月2回から4回に増やして開催する等の工夫により、継続して実施することができた。受講者や講師・支援者には変更等の不便があったが、一定して受講者・支援者の参加があった。</p> <p>【課題】</p> <p>現在の場所と時間では受講できない遠隔地(旧町地域)在住の外国人がいる。教室数を増やす場合は講師やボランティアの数が不足するため、多くの日本人ボランティア等による運営を実現するためには、人材の確保(育成)、年間計画・教材の作成を行う必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		各交流センターや市内2大学等をはじめ外国人利用者が多い商業施設等にチラシを配布し周知を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		外国人へのヒアリング等によりニーズを検証する。講師やボランティアの協力の元、人材の確保、年間計画・教材の作成、オンラインを活用した開催等について検討する。また、受益者負担やボランティアによる運営を検証し、飯塚国際交流推進協議会への移管といった効率的な運営方法を検討する。						

2款 総務費

1項 総務管理費

5目 企画費

事務事業名	ふるさと応援寄附事業			担当課	特産品振興・ふるさと応援課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	1,318,256	13,515	1,304,741	0	0	0	0	1,318,256
本年度	2,655,912	10,913	2,644,999	0	0	0	0	2,655,912
増減額	1,337,656	△ 2,602	1,340,258	0	0	0	0	1,337,656
概要及び目的	概要	飯塚市のまちづくりを応援したい、貢献したいと希望する人からの厚意を寄附という形で行っていただき、まちづくりの財源として活用するもの。						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市のまちづくりに対して、応援を希望する人(主に市外居住者)					
	手段	方法・働きかけ	あらゆる機会を通じて、ふるさと応援寄附制度のPRや、ホームページでの制度の啓発活動を行うとともに、寄附者に対し、お礼の品を送付する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	飯塚市ふるさと応援寄附制度への利用者拡充とともに、継続的な寄附ができる方策を創設する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	PRチラシの配布枚数			部	20,000	100	
	イ	同窓会・イベント等の参加回数			回	18	6	
	ウ	お礼の品の送付			件	187,284	385,623	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	寄附の申込件数			件	前年度目標値より増	187,314	376,968
	イ	寄附の申込金額			千円	前年度目標値より増	2,163,697	4,376,539
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	新たな地場産品の開発等による返礼品の拡充、従来掲載している返礼品の魅力を引き出せるようなページ作成など返礼品情報の充実を図り、ポータルサイトのサービスで出来るPRを積極的に活用する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	職員不足のため満足に出来ていない新規返礼品事業者開拓のための営業活動と既存の事業者への新規返礼品開発の相談。新規ポータルサイトの検討。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	新規返礼品については180品以上追加し、既存の返礼品についても画像等のブラッシュアップを委託事業者に無料で実施してもらった。また、WEB広告を活用したPR強化・申込サイトを2つ追加する等して、令和元年度のふるさと応援寄附金187,314件、2,162,697,599円の実績に対し、令和2年度は376,968件、4,376,539,454円と大幅に増加した。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>返礼品の増(開拓)、サイト事業者のサービスでのPR、申込みサイトの追加等により、寄附件数・寄附金額ともに見込みより大幅増となった。</p> <p>【課題】</p> <p>今年度は新型コロナウイルス感染防止のためにイベントや同窓会等でのPRが全くできなかったが、別の方策でのPR方法を検討する。また、引き続き、新たな地場産品の開発・経費削減等をしながら、基金の用途について、寄附者を含む全国の方々に発信し、返礼品の魅力だけではなく趣旨に対する賛同を募り、飯塚市全体のPR強化に努める。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	新たな地場産品の開発等による返礼品の拡充、従来掲載している返礼品の魅力を引き出せるようなページ作成など返礼品情報の充実を図り、ポータルサイトのサービスで出来るPRを積極的に活用する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期中に実施する改善策	職員不足により満足に出来ていない新規返礼品事業者開拓のための営業活動と既存の事業者への新規返礼品開発の相談。新規ポータルサイトの検討。						

2款 総務費

1項 総務管理費

5目 企画費

事務事業名	地方創生応援税制事業(企業版ふるさと納税)				担当課	特産品振興・ふるさと応援課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	2,123	2,000	123	0	0	0	0	2,123
本年度	1,419	1,419	0	0	0	0	0	1,419
増減額	△ 704	△ 581	△ 123	0	0	0	0	△ 704
概要及び目的	概要	「地方創生応援税制制度(企業版ふるさと納税)」を活用して、企業からの寄附を受け付け、飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載されている事業等に充当するもの。本制度を活用するためには、地域再生計画を策定し、国(内閣府)から認定を受ける必要があり、平成30年度～令和元年度は「飯塚国際車いすテニス大会を基軸としたテニスのまちづくり」事業、令和2年度から令和6年度までは「飯塚市まち・ひと・しごと創生推進計画」事業の認定を受けている。						
	対象	働きかける相手・もの	国及び企業					
	手段	方法・働きかけ	地域再生計画を国に提出し認定を受けることにより地方創生応援税制制度を活用することができる。地域再生計画の目標達成に向け実施する事業及び地方創生応援税制制度を企業にPRする。					
	意図	対象をどのようにしたいか	国から地域再生計画の認定を受け、取り組みに賛同を得た企業から地方創生応援税制制度を活用した寄附を受ける。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	地域再生計画の申請			回	1	0	
	イ	企業への依頼件数			件	11	9	
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	地域再生計画認定件数			%	100	100	-
	イ	寄附件数(まち・ひと・しごと創生事業分)			件	5	-	2
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	新制度の活用マニュアルや事業PRシート様式の作成を行い、職員への周知及び制度活用の指導を行う。また、事業所管課と協議し企業へPRするための事業の選定を行い、PRシートを作成する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	企業への継続的な寄附依頼を行う。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	事業所管課と協議を行い、企業へPRするためのPRシートの作成を行った。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>令和元年度寄附企業の100万以上寄附に対し、銘板を作製しテニスコートに設置した。また、今まで寄附をいただいた企業に対し、企業版ふるさと納税制度の変更(控除額の拡大)を兼ねてPR文書を送付した。令和2年度から「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に該当する事業が本制度の対象となったため、事業紹介のPRシートを作成し、職員にも周知を行った。</p> <p>【課題】</p> <p>コロナの影響により、首都圏への企業訪問ができない状況である。新たな認定により寄附対象の事業が拡大されたため、企業へのPRも幅広く行えることとなったが、これまでの実績を踏まえると本市に所縁のある企業へ依頼した方が効果が高いため、該当する企業の掘り起こしが必要。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	PRシートを活用したSNSによる発信。企業依頼先の検討。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	個人版のふるさと納税のように、運営サイトの利用検討。						

2款 総務費

1項 総務管理費

5目 企画費

事務事業名	共生社会ホストタウン推進事業			担当課	社会・障がい者福祉課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	7,365	6,000	1,365	0	0	0	0	7,365
本年度	5,533	5,516	17	0	0	0	0	5,533
増減額	△ 1,832	△ 484	△ 1,348	0	0	0	0	△ 1,832
概要及び目的	概要	平成30年5月、パラリンピアンとの交流をきっかけに、内閣官房より共生社会の実現を図る「共生社会ホストタウン」に本市が登録され、心のバリアフリーとユニバーサルデザインを一層推進することとなる。さらに、平成31年2月に共生社会ホストタウンに登録の14自治体からなる共生社会ホストタウン連絡協議会が設立され、本市は令和元年8月に「先導的共生社会ホストタウン」に認定され、令和3年3月現在「共生社会ホストタウン」の登録は98件にまで増えている。2020年東京パラリンピックを契機に、すべての人に優しい飯塚＝共生社会の実現に向けた啓発イベントを実施する。						
	対象	働きかける相手・もの	市民、庁内関係者					
	手段	方法・働きかけ	共生社会に対する意識啓発及び取組に対する情報収集を行い、ホームページやSNSでの情報発信を行う。共生社会についての理解啓発イベントを実施する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	庁内関係課が行う事業・イベントを共有し、市全体で共生社会の実現に取り組む。市民に対し、心のバリアフリー啓発・ユニバーサルデザインのまちづくりを推進し、共生社会の実現を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	共生社会ホストタウン関連イベントの実施			回	1	4	
	イ	ホームページやSNSでの情報発信			回	5	10	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	共生社会ホストタウン関連イベントの参加者数			人	100	300	300
	イ	関連イベントへの参加			回	2	1	4
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	関係各課と役割分担を明確にし、全庁的に情報共有を行い、職員一人ひとりの意識の向上を図る。また、取組みをホームページやSNSで情報発信を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	共生社会の実現を継続させるため、今後も市の既存事業との関連付けを行う。他市の取組み事例を参考にするなど、様々なイベントに参加し、自治体間の情報共有を図り、他自治体と連携もはかりながら社会全体で共生社会の実現を目指す。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	関係各課と連携し実施した心のバリアフリー研修については、多数の職員や教職員の参加があり、心のバリアフリーの実践、合理的配慮についての意識向上を図れた。オンライン開催での共生社会ホストタウンサミットでは、本市の取組みを全国に発信し、自治体間の情報共有を図り、ホームページやSNS等を活用し、幅広く情報発信を行うことができた。						
	成果と課題	【成果】 心のバリアフリー研修を通じ、心のバリアフリー・合理的配慮についての職員一人ひとりの意識が高まった。また、車いすテニス×硬式テニス交流事業や南アフリカ共和国への応援動画配信を通じ、障がいのある方や外国の方との交流や理解促進が図れ、共生社会ホストタウンサミットでは、本市の取組みを全国へ幅広く発信できた。 【課題】 コロナ禍により様々なイベントが規制される中、まだまだ関心が低い市民等へ向け、どのように情報発信し、周知していくかが今後の大きな課題である。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	職員一人ひとりが共生社会ホストタウンとしての役割を認識できるよう、全庁的に情報共有を行う。また、共生社会ホストタウン連絡協議会を通じて、自治体間の情報共有を継続的にを行い、発信していく。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	他事業と協働することで効果的な啓発を行い、市民等への周知拡大と理解促進を図る。						

2款 総務費

1項 総務管理費

6目 地域振興費

事務事業名	コミュニティバス運行事業			担当課	地域公共交通対策課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	51,399	10,607	40,792	3,250	4,588	0	0	43,561
本年度	58,464	12,661	45,803	4,828	3,897	0	0	49,739
増減額	7,065	2,054	5,011	1,578	△ 691	0	0	6,178
概要及び目的	概要	高齢者等の交通弱者の救済及び交通空白地域居住者の支援を目的として、拠点間連携を目的とした定時定路線型のバス(経路上の地区拠点等で乗降しながら地区外の大型商業施設、総合病院、中心市街地へ移動するもの)を運行する(飯塚市単独運行4路線の運賃は一律200円、宮若市との共同運行1路線の運賃は距離による変動制)。						
	対象	働きかける相手・もの	市民(特に高齢者等の交通弱者や交通空白地域の居住者)					
	手段	方法・働きかけ	飯塚市地域公共交通協議会において運行計画を策定し、拠点間連携を目的とした定時定路線型バスの運行を民間事業者等に委託する。また、利用状況分析等に基づく運行計画の改善を図るとともに、利用促進のための周知・広報活動を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	より多くの市民(特に高齢者などの交通弱者や交通空白地域の居住者)の、買物や通院等の日常生活に必要な移動手段を確保し、利便性を向上させる。					
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	運行路線数		路線	5	5		
	イ	1日あたり停留回数		箇所	577	691		
	ウ	周知・広報回数		回	4	3		
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	飯塚市単独運行分の利用者数(乗車人数)		人	35,000	31,071	26,330	
	イ	飯塚市単独運行分の利用者1人あたりの運行経費		円	1,100	1,309	1,594	
	ウ	宮若市との共同運行コミュニティバスの飯塚市における利用者数(乗車人数)		人	11,000	4,838	7,313	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	地域住民の会合等の機会を活用し、利用促進に向けた広報活動を強化する。また、コミュニティバスを含め公共交通機関の利用を通じて公共交通網を持続可能なものとしていくことの必要性について広報する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	次期運行計画見直しに向け、持続可能な公共交通を実現するために、民間交通事業者との情報交換・協議を行いながら、民間公共交通と適切に役割分担し、利用者の利便性を確保しつつ、より効率的な運行となるように検討する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	市内各所へのポスターを掲示等を通じて、公共交通機関全体の利用促進に係る周知活動を行うことができた。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、民間公共交通事業の動向が不透明であることや地域住民からの意見聴取(説明会等)ができないこと等を考慮し、次期運行体系の再編を1年先送りした。令和3年度の運行については、市民の意見・要望を踏まえ、バス停の新設を含む運行計画を決定することができた。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>利便性向上と利用促進の方策として新たに宮若・飯塚線の運行情報をデータ化し、インターネットの乗換案内で検索できるようにした。また、西鉄バス路線の一部区間が廃止された後の代替策として、10月から宮若・飯塚線の運行をルートの一部変更し、沿線住民の移動手段を確保することができた。</p> <p>【課題】</p> <p>民間路線バスが廃止・縮小傾向にある中、持続可能な公共交通を実現するために民間交通事業者や市民と協働し、長期的な視点で民間公共交通とコミュニティ交通が適切に役割を分担する必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	地域住民の会合等の機会を活用し、利用促進に向けた広報活動を強化する。また、コミュニティバスを含め公共交通機関の利用を通じて公共交通網を持続可能なものとしていくことの必要性について広報する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	持続可能な公共交通を実現するため、民間交通事業者との情報交換・協議を行いながら、利用者の利便性を確保しつつ、より効率的な運行となるよう、民間公共交通との適切な役割分担に基づく新たなコミュニティ交通体系の再編を行う。						

2款 総務費

1項 総務管理費

6目 地域振興費

事務事業名		菰田・堀池地区活性化事業			担当課	飯塚駅周辺整備推進課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	6,638	6,400	238	0	0	0	0	6,638
本年度	21,156	10,244	10,912	155	0	0	0	21,001
増減額	14,518	3,844	10,674	155	0	0	0	14,363
概要及び目的	概要	JR飯塚駅周辺地区の特性を活かせるように、JR飯塚駅を中心としたまちづくりの推進を図るため、平成30年度に炭都ビル跡地や移転後の卸売市場敷地を含めた菰田・堀池地区活性化基本方針を定め、飯塚駅周辺の測量と卸売市場敷の用地測量(境界確定)を完了した。令和元年から2年度にかけて卸売市場敷周辺歩道等の基本設計を行い、令和3年度までに都市再生整備計画や飯塚駅舎・自由通路及び駅前広場の整備基本計画を策定する。						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚駅東側及び西側、炭都ビル跡地、移転後の卸売市場敷及び周辺道路					
	手段	方法・働きかけ	関係機関や地元関係者との協議、都市再生整備計画策定、各種業務委託					
	意図	対象をどのようにしたいか	当該地区のバリアフリー化、都市機能の充実と交通結節点機能強化を進め、地域活性化につながる環境整備のための基本計画を策定する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	JR飯塚駅周辺地区活性化を考える会の開催数			回	1	-	
	イ	バリアフリーまち歩き点検の実施数			回	2	-	
	ウ	関係機関や地元関係者との協議件数			件	15	28	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	飯塚駅周辺整備基本計画策定			回	1	0.2	0.4
	イ							
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	菰田橋架け替えにかかるスケジュール等飯塚県土事務所との情報共有やJR九州との情報交換を引き続き連携して行う。都市再生整備計画を策定し、補助事業の活用を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	地方卸売市場周辺道路等整備設計委託料						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	事業実施のためのJRとの協議及び情報共有を図り、菰田橋架け替えにかかるスケジュール等の協議については、飯塚県土事務所と協議を行った。事業実施期間中は引き続き、情報共有や協議を行っていく必要がある。地方卸売市場周辺道路等整備設計委託については、次年度実施の実施設計と都市再生整備計画策定に向けて、事業完了することができた。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>関係機関との協議及び情報共有を図り、補助事業活用のための都市再生整備計画への事業整理が概ね完了した。令和2年度から2か年の継続事業として実施している飯塚駅周辺整備基本計画については、次年度に施設規模・事業費等の詳細決定を行い、年度末までに完成させる。(令和3年度完了)また、令和2年度については、県の公共交通アクセス環境改善支援事業交付金を交付済み。</p> <p>【課題】</p> <p>令和3年12月に本要望を行う整備基本計画に沿った都市再生整備計画を策定し、飯塚駅を含めた周辺整備、現卸売市場敷地の活用及び周辺歩道整備について、補助事業を最大限に活用しながら整備を進める必要がある。</p> <p>移動等円滑化促進方針に沿ったバリアフリー化の整備を進める必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	菰田橋架け替えにかかるスケジュール等飯塚県土事務所との情報共有やJR九州との情報交換を引き続き連携して行う。施設規模や事業費の精査を行い、補助事業が最大限活用できる都市再生整備計画を12月までに策定する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	飯塚駅周辺整備基本計画策定支援委託料						

2款 総務費

1項 総務管理費

6目 地域振興費

事務事業名	協働のまちづくり応援事業			担当課	まちづくり推進課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	1,972	1,419	553	229	0	0	0	1,743
増減額	1,972	1,419	553	229	0	0	0	1,743
概要及び目的	概要	市民活動及び地域活動団体が実施する不特定かつ多数のものとの利益となる先駆的なまちづくり事業に要する経費について、市民活動の活性化及び市民自身の手による地域に密着した公共サービスの充実を図ることを目的として補助金を交付する。						
	対象	働きかける相手・もの	市民活動団体 等					
	手段	方法・働きかけ	補助事業周知及び補助金交付					
	意図	対象をどのようにしたいか	市民活動の活性化並びに市民自身の手による地域に密着した公共サービスの充実					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	周知媒体数			媒体	-	4	
	イ	補助金交付件数			件	-	3	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	応募件数			件	13	-	6
	イ	補助事業参加者数			人	前年度以上	-	1,436
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	-						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>補助申請6件に対して5件の採択を行った。不採択となった1件については、当補助事業の趣旨に合致しなかったことが理由であり、趣旨に合致している事業については、全事業を採択することが出来た。しかしながら、他補助事業への採択、及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2団体が辞退し、実施団体は3団体にとどまった。</p> <p>【課題】</p> <p>当補助金は、先駆的なまちづくり事業を対象としており、敷居が高く感じる為か応募件数が少なかった。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	広報方法を見直し、より分かりやすくPRすることで、応募件数の増加を図る。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	市民交流プラザ等と連携して、ボランティア活動を行う人材の育成や、活動団体同士を結び付けるなどの支援体制について検討する必要がある。						

2款 総務費

1項 総務管理費

7目 電算管理費

事務事業名	RPA活用型業務効率化実証事業				担当課	情報政策課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	4,367	1,892	2,475	0	0	0	0	4,367
増減額	4,367	1,892	2,475	0	0	0	0	4,367
概要及び目的	概要	住民サービスの品質を低下させることなく、向上させながら、職員の業務負担を軽減するとともに、創造性が必要な業務やコミュニケーションが必要な業務など、より付加価値の高い「人間にしかできない仕事」に職員が集中できるようにするため、基幹系業務に限らず、内部情報系業務も併せてRPAを適用し、業務の効率化を図る。 なお、個人情報や特定個人情報などの重要データを含む業務とそれ以外の業務で、RPAの適用方法を区分することとする。						
	対象	働きかける相手・もの	職員					
	手段	方法・働きかけ	RPA環境の構築、RPAを用いた業務の自動化					
	意図	対象をどのようにしたいか	業務を自動化することで、業務の効率化による職員の負担軽減					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	RPAソフトウェアの操作研修			回	0	1	
	イ	RPA適用数			数	0	4	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	RPAの適用業務数			業務	15	0	4
	イ	RPAによる作業時間軽減率			%	50	0	70
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-					
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		-					
	成果と課題		<p>【成果】</p> <p>内部情報系業務で3業務、基幹系業務で1業務をRPAにより自動化することができた。予定していた5業務には届かなかったが、対象の4業務については大幅な作業時間の軽減につながった。</p> <p>【課題】</p> <p>今年度は業務の選定がうまくいかず、目標の5業務に届かなかった。人事課と連携し、人事課が導入しているBPRソフトウェアを活用することで、適切な業務選定を実施していく。また原課より直接依頼があった場合も、積極的にRPAを活用していきたい。</p>					
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		情報リテラシー研修等で、RPAの紹介や本市での事例を周知することで、庁内の業務効率化への意識を向上させ、自動化対象業務の選定へつなげる。					
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		RPAソフトウェアライセンスを追加購入することで、RPA適用業務を増加させる。					

2款 総務費

1項 総務管理費

7目 電算管理費

事務事業名	モバイル端末機器庁外利用実証事業				担当課	情報政策課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	7,192	1,892	5,300	0	0	0	0	7,192
増減額	7,192	1,892	5,300	0	0	0	0	7,192
概要及び目的	概要	本事業は、業務の効率化を図るため、時間・場所にとらわれない業務の遂行を可能とすべく、庁舎外から本市の庁内ネットワークへのアクセスを可能とする環境を構築し、その効果について実証を図る事業である。本事業においては、内部情報系で使用する環境を構築し、グループウェアや内部情報システム等が有効に活用でき、また、安心かつ安全に庁外で使用する事が実証できれば、本格稼働後は、基幹系業務(訪問業務や徴収事務、選挙の投票事務等)でも活用できる可能性がある。						
	対象	働きかける相手・もの	庁内で端末を使用して業務を行っている職員全員を対象とする。					
	手段	方法・働きかけ	情報端末機器をモバイル化し、環境を構築することで、庁外からでも庁内ネットワークへのアクセスを可能とする。また庁内掲示板で周知を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	庁外からでも内部系ネットワークに接続を可能とすることで、迅速かつ効率的な行政運営の実施及び、働き方改革による職員の負担軽減に寄与することを目的とする。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	モバイル端末の配備数			台	0	3	
	イ	掲示板での周知回数			回	0	2	
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	モバイル端末の貸出率			%	100	0	0.34
	イ	貸出部署数			部署	10	-	16
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	-						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>端末の導入や環境の構築については遅滞なく完了し、様々な用途で使用されている。主な用途として、出張時の利用、在宅勤務、新型コロナウイルス関係のホームページ掲載、庁外での会議、農地等の現地調査等がある。</p> <p>【課題】</p> <p>職員の業務の効率化及び働き方改革による負担軽減を目的としている本業務であるが、思ったよりも利用率が伸びていない。周知方法を見直す等により利用率を伸ばしていきたい。また、在宅勤務による利用にも活用できるものであるが、精神的なハードル(周囲の環境等)等が高く、在宅勤務自体がなかなか浸透しない状況である。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	利用率促進のため、周知方法等を見直し積極的に全庁に呼びかけを行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	基幹系への導入を実施することで、福祉部門や滞納整理での訪問活動での利用、選挙の共通投票所での活用等、利用の幅が大きく増える。						

2款 総務費

1項 総務管理費

7目 電算管理費

事務事業名		AI自動応答サービス実証事業費			担当課	情報政策課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
本年度	3,215	2,995	220	0	0	0	0	3,215	
増減額	3,215	2,995	220	0	0	0	0	3,215	
概要及び目的	概要	AI自動応答サービスでは、会話をロボットが代行してくれるプログラムで、会話情報をデータベースに蓄積させておき、スマートフォン、パソコンやLINEからの市民等の問い合わせに対し自動回答するもの。導入することで、「職員の電話対応時間の削減」、「24時間年中無休対応による市民サービスの向上」や「電話が接続できない課題に対する解決」が図れる。今年度の1月から、ごみ分別、子育て分野にて試行運用を開始。							
	対象	働きかける相手・もの	市役所に問い合わせを行う市民(若しくは市の制度等を調べる職員)						
	手段	方法・働きかけ	AI自動応答サービス導入、周知、FAQへの登録						
	意図	対象をどのようにしたいか	市民サービスの向上(働き方の質の向上)、利用者からの質問に対する回答内容の精度の向上						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	市民への広報回数				回	-	2	
	イ	AIサービスの導入				回	-	1	
	ウ	FAQの整備回数				回	-	6	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	正答到達率				%	80	-	5
	イ	月の質問件数				件	6,500	-	4,908
	ウ	FAQ登録数				件	3,000	-	1,718
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		-						
	成果と課題		<p>【成果】</p> <p>導入直後であることから正答到達率は低い状況であるが、24時間年中無休対応による市民サービスの向上には一定の効果はあった。</p> <p>【課題】</p> <p>現在は、ごみ分別、子育て分野について試行運用を行っているが、今後は対象分野を拡大し、併せて正答到達率を上げチャットボットの精度をあげる必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		ログ精査を1月毎に行っているが、チャットボットへの反映は1月半程度要している。ログ精査のスパンを短くすることが物理的に可能であるかの検討を行い、可能であれば実施し反映に要する時間を短縮したい。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-						

2款 総務費

1項 総務管理費

10目 人権推進費

事務事業名		運動団体補助金交付事業			担当課	人権・同和政策課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	23,385	1,680	21,705	0	0	0	0	23,385
本年度	15,886	1,419	14,467	0	0	0	0	15,886
増減額	△ 7,499	△ 261	△ 7,238	0	0	0	0	△ 7,499
概要及び目的	概要	部落差別解消推進団体等が開催する研修会等への地域住民の参加を促進し、人権意識の高揚を図ることにより部落差別をはじめあらゆる差別の解消を推進するため、本来市が行うべき活動を補完している部落差別解消推進団体に補助金を交付するもの。						
	対象	働きかける相手・もの	部落解放同盟飯塚市協議会、全日本同和会福岡県連合会飯塚支部協議会					
	手段	方法・働きかけ	部落差別解消推進団体に人権意識の高揚を図り様々な知識や教養を得るため、人権に関する研修会等へ参加、並びに自主学習を行ってもらい、そこで得た知識や教養を活かして、差別解消のために必要な会議や協議など、本来市が行うべき活動を補完してもらう。					
	意図	対象をどのようにしたいか	団体に補助金を交付することで、差別解消のために必要な会議や協議など、本来市が行うべき活動を補完してもらい、飯塚市における部落差別をはじめあらゆる差別の解消を推進する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金交付回数			回	4	4	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	研修会、自主学習、会議等の開催数			回	209	209	208
	イ ウ	研修会、自主学習、会議等への参加人数			人	787	787	462
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	部落差別の解消の推進に関する法律が施行され、本市においても部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例を施行したことに伴い、関係団体と事業内容について協議・精査を行う。また関係団体が研修会や講演会等に参加した際には、研修内容や資料などを市に復命して、部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に努める。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	コストを必要とし、中長期的に実施する改善策はない。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	本市の部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例を施行したことに伴い、事業内容について精査を行い条例第4条の相談体制の整備に努めるべく2人の相談員を穂波・筑穂の各人権啓発センター(毎月第1・第3木曜日)及び庄内・穎田の各交流センター(毎月第2・第4月曜日)において、人権相談出張窓口を開設して相談を必要とされる方の対応を行った。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>団体に補助金を交付することで、差別解消のために必要な会議や協議など、本来市が行うべき活動を補完してもらい、飯塚市における部落差別をはじめあらゆる差別の解消を推進する、啓発や相談対応などに取り組むことができた。</p> <p>【課題】</p> <p>インターネット上においても誹謗中傷など人権侵害があり差別解消に至っておらず、今後も継続して差別の解消を推進する必要がある。部落差別解消推進団体に差別解消のために必要な会議や協議など、本来市が行うべき活動を補完してもらい、共同で部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に努めなければならない。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	部落差別の解消の推進に関する法律が施行され、本市においても部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例を施行したことに伴い、関係団体と事業内容について協議・精査を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	コストを必要とし、中長期的に実施する改善策はない。						

2款 総務費

1項 総務管理費

12目 男女共同参画推進費

事務事業名		女性活躍応援事業			担当課	男女共同参画推進課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	3,240	2,080	1,160	580	0	0	0	2,660
本年度	3,037	1,970	1,067	572	0	0	0	2,465
増減額	△ 203	△ 110	△ 93	△ 8	0	0	0	△ 195
概要及び目的	概要	女性の活躍推進には、男性の長時間労働の削減や仕事中心のライフスタイルの見直しなど、ワーク・ライフ・バランスの推進が必要であり、特に経営者や管理職がその必要性を理解することが重要となる。平成30年度からの取り組みにより、事業所における女性の活躍推進の意識の醸成を行っているが、更に効果を高めるため、嘉飯圏域内のイクボス事業所の拡充を図る。						
	対象	働きかける相手・もの	市内企業を中心とした嘉飯圏域の事業所及び市町の職員					
	手段	方法・働きかけ	イクボス養成研修会等の開催					
	意図	対象をどのようにしたいか	企業等においてイクボスを推進し、働く場の環境改善につなげる。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	イクボス養成研修会等開催回数			回	6	3	
	イ	IIZUKAイクボスマガジンの作成数			冊	1,000	1,000	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	イクボス養成研修会参加者数			人	50人×開催回数	207	262
	イ	イクボスを宣言した事業所数			社	10	11	10
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	イクボスマニュアルやイクボスマガジン等を活用し、嘉飯圏域内の事業所においてイクボスを普及させるための啓発を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	イクボス養成研修会等を開催する。併せて、1人でも多く研修に参加していただくための工夫を講じるとともに庁内においても人事課と連携しながら市役所自らが模範となることでイクボス事業所の拡充を目指す。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	当事業は、嘉飯圏域事業として位置づけられ、イクボス推進のため、内閣府の地域女性活躍推進交付金を活用し、庁内及び事業所を対象に研修録画の視聴を行うことで研修会を実施。イクボス推進のための広報誌「IIZUKAイクボスマガジン(嘉飯桂取組事例集)part3」等を作成した。また、当初予定していたイクボス事例発表会が新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発出により急遽中止としたことで、イクボス広報誌を作成し、イクボスの普及に努めた。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大により集合研修は開催できなかったが、今までの取組により新たに10社がイクボス宣言を行い、イクボス宣言事業所が30社となった。</p> <p>【課題】</p> <p>働き方改革、女性活躍の推進の取組について、3年が経過したところであり、意識の醸成を図っているが、全国的なイクボスの取組状況に比べ事業所への普及啓発等がまだまだ低い状況である。令和3年度以降は、経費を縮小しながら引き続き取組を行う予定としているが、令和3年度に実施する「飯塚市女性の労働状況に関する事業所調査」等の結果を検証しより効果的な方策を検討する必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き、イクボス養成研修会等を開催し更なるイクボスの推進を図る。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	イクボス養成研修会等を開催する。併せて、1人でも多く研修に参加していただくための工夫を講じるとともに庁内においても人事課と連携しながら女性活躍の推進を図る。						

2款 総務費

1項 総務管理費

14目 諸費

事務事業名		空き家対策事業			担当課	建設政策課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	56,069	42,679	13,390	4,446	0	0	0	51,623
本年度	53,924	43,902	10,022	4,250	0	0	0	49,674
増減額	△ 2,145	1,223	△ 3,368	△ 196	0	0	0	△ 1,949
概要及び目的	概要	空家等の対策について、飯塚市空家等対策計画(以下「空家等対策計画」という。)に基づき、市民等からの空家等に関する相談への対応や、空家等の所有者等への適切な管理の促進等を効率的かつ効果的に推進する。						
	対象	働きかける相手・もの	市内空家等の所有者等					
	手段	方法・働きかけ	空家等対策計画に基づく取組み(所有者等への意識の啓発、補助金の活用促進、関係機関等との連携等)					
	意図	対象をどのようにしたいか	所有者等の適切な管理による安全で安心なまちづくりの実現					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	適切な管理の促進件数			件	143	169	
	イ	飯塚市老朽危険家屋解体撤去補助金の交付件数			件	21	20	
	ウ	空家等対策協議会開催回数			回	2	1	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	解決件数			件	65	71	97
	イ							
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	将来的に空家等の所有者になる可能性がある方(高齢者世帯等)を対象とした啓発活動						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	緊急時の老朽危険家屋の除却等の対応及び空家等の実態を把握するための実態調査の実施						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	<ul style="list-style-type: none"> 県と共催による「空き家相談会」の実施 「空き家ガイドブック」を作成し、公共施設に設置、及び市内の地域包括センター・介護保険事業所に配布 平成28年度空家等実態調査のデータベースによる危険度が高い空家等の追跡調査の実施 空き家等の抑制を目的とした「出前講座」の実施 						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>空家等の所有者等への適切な管理に関する助言・指導の強化を行い、「老朽危険家屋解体撤去補助金」の活用等を促し、地域の住環境の向上を図った。また、啓発活動として「空き家相談会」「空き家ガイドブック」の作成、「出前講座」を実施した。</p> <p>【課題】</p> <p>助言・指導後も改善が図られない空家等への対応及び空家等の利活用促進</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	適切な管理がされていない空家等の所有者等への積極的アプローチの実施、出前講座等の開催増加により効果的な啓発活動を推進する。また、平成28年度空家等実態調査時に整理を行ったデータベースより、利活用可能と思われる空家を抽出、掘り起し調査を経て、所有者への折衝をし、飯塚市空き家情報バンクへの掲載物件情報の充実を図る。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	将来の特定空家の増加を防ぐため、既存の老朽危険家屋解体撤去補助金交付事業の対象とならない旧耐震基準により建築された居住誘導区域等の空家等を対象に解体費用の一部を補助する旧耐震基準空家解体撤去補助金交付事業を新設し、補助対象の拡大を図り、危険空家の除却を推進する。また、平成28年度空家等実態調査以降の空家等の現状把握を行うため、調査の再実施を行う。						

2款 総務費

2項 徴税費

2目 賦課徴収費

事務事業名		徴収事業(市税・国民健康保険税)			担当課	税務課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	112,130	95,066	17,064	0	0	0	3,469	108,661
本年度	133,490	116,252	17,238	0	0	0	4,926	128,564
増減額	21,360	21,186	174	0	0	0	1,457	19,903
概要及び目的	概要	徴収確保のため、市税・国保税の滞納者に対して督促状や催告書を発送し、早期の納付を促す。それでも納付が無い滞納者については、関係法令に基づき詳細な財産調査を行い、滞納処分(差押)を実施する。一方で、納期内納付の推進のため、口座振替の推奨や納付の利便性のためコンビニ納付を実施している。						
	対象	働きかける相手・もの	市税、国民健康保険税の納税者及びその滞納者					
	手段	方法・働きかけ	滞納者に対し、自主納税を促すための督促状、各種催告書等を発送し、納付が無い場合は滞納処分(差押)を行う。また、納期内納付の推進や夜間徴収、納税相談の案内を市報やホームページなど通じて行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	納期内納付による自主納税者の増加により徴収率の向上を図り、滞納者及び滞納額を減少させる。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	差押件数			件	2,549	2,376	
	イ	催告書発送件数			通	16,096	15,407	
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	市税徴収率(現年度課税分)R3.5末現在		%	98.8	99.04	98.18	
	イ	国民健康保険税徴収率(現年度課税分)R3.5末現在		%	94.5	94.56	95.75	
	ウ	滞納者数(市税+国民健康保険税)R3.5末現在		人	前年度実績×95%	7,112	6,617	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	悪質及び高額滞納者に対し、引き続き搜索の強化を図る。搜索後の公売については、合同公売会は勿論、インターネット公売等を利用し、少しでも高く売れるよう創意工夫を重ねていく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	令和2年度は3件の搜索、1回のインターネット公売を実施し、筑豊地区合同公売会(不動産公売会含む)に1回参加した。搜索は、差押物品による換価も目的ではあるが、それ以上に滞納者と納税交渉を持つ機会が強制的に得られることが効果として非常に大きいことから、今後も搜索は慎重かつ積極的に実施していく。						
	成果と課題	【成果】 令和2年度の滞納処分件数(3月末まで)は、2,376件(預金、給与、生命保険、不動産等)を執行し、約8,100万円を滞納税に充当した。また、同時に催告や納税協議などの取り組みの結果、現年度については前年度収納率を上回る見込みとなっている。 【課題】 長期高額案件については、財産調査による執行停止などで、一定の成果を上げた。引き続き、高額案件の減少に向けて、積極的に取り組んでいく。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	長期滞納案件については、詳細な財産調査を行ったうえで資力の無い滞納者については執行停止も念頭に搜索等の実施を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	R3年度は、現年度のみの滞納者に対して催告業務を委託する。しかしながら、現年度の徴収率は常に留意しつつ、滞納繰越の徴収率向上を積極的に図っていく。またR3年度はスマートフォンのアプリによる納税も開始しており、市民の利便性向上を今後とも取り組んでいく。						

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

1目 戸籍住民基本台帳費

事務事業名	個人番号カード交付事務			担当課	市民課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	46,561	28,531	18,030	21,769	350	0	0	24,442
本年度	107,594	49,540	58,054	72,822	203	0	0	34,569
増減額	61,033	21,009	40,024	51,053	△ 147	0	0	10,127
概要及び目的	概要	①マイナンバーカードの交付事務。②マイナンバーカード関連事務委任等に係る交付金支払事務及びマイナンバーカード交付事業費・事務費補助金関連事務。③住基の異動に伴うマイナンバーカードの住民基本情報(氏名・住所・生年月日・性別)の券面事項更新及び追記。④マイナンバーカード及び電子証明書の更新業務						
	対象	働きかける相手・もの	全市民					
	手段	方法・働きかけ	①作成されたマイナンバーカードを確実・適正に交付する。 ②マイナンバーカード交付時にカードの活用方法等を年代等に応じて的確に説明し、利便性向上につなげる。③申請件数の増加を図るため、商業施設での出張申請窓口を開設する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	マイナンバーカードの保有者数を増加させ、本制度の充実と安定を図ることで、市民の利便性の向上及び行政手続きの簡素化につなげる。					
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	マイナンバーカード交付枚数		枚	5,155	15,723		
	イ	マイナンバーカード出張申請受付		回	1	1		
	ウ							
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	マイナンバーカードの申請率		%	100	22	39	
	イ	マイナンバーカードの交付率(人口に対しての交付割合)		%	100	19	31.2	
	ウ	マイナンバーカードの交付率(交付前設定枚数に対しての交付枚数)		%	100	95.2	93.3	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	マイナンバーカード交付に係る休日開庁の継続をはじめ、広報誌による周知のみならず、新たな啓発の手法等を検討し、マイナンバーカードの交付率向上につなげる。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	マイナンバーカード交付に係る休日開庁の回数増加のため、人件費を増やす必要がある。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	新型コロナウイルスの影響により休日開庁を開催できない月もあったが、開催日に関しては、広報やホームページ、窓口等での案内を行うことで、円滑に来庁者に対して交付等の手続きを行うことができた。						
	成果と課題	【成果】 新型コロナウイルスでの給付金交付やマイナポイント事業、QRコード付き申請書の送付等の事業により、昨年比約3倍となる15,723件のマイナンバーカードを交付することができた。また、イオン穂波店での出張申請窓口を行い、交付率増加に繋げることができた。 【課題】 令和4年度末にはほとんどの市民がマイナンバーカードを保有することを想定した「マイナンバーカード交付円滑化計画」の実現に向けて、さらなる普及促進を図る必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	マイナンバーカード交付に係る休日開庁の継続、広報・ホームページへの掲載に加え、新たな周知方法を検討し、マイナンバーカードの交付率向上につなげる。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	人件費の増額が伴うが、「マイナンバーカード交付に係る休日開庁日」や「申請出張窓口」の回数を増やし、交付率向上を図る。						

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

1目 戸籍住民基本台帳費

事務事業名	本人通知制度事業			担当課	市民課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	5,174	5,153	21	0	0	0	0	5,174
本年度	3,766	3,704	62	0	0	0	0	3,766
増減額	△ 1,408	△ 1,449	41	0	0	0	0	△ 1,408
概要及び目的	概要	本人の代理人や第三者が戸籍等の証明書を取得した際に事前に登録した者に対して、その事実を本人に通知することで、不正請求の抑止や不正取得を防止する制度である。						
	対象	働きかける相手・もの	全市民					
	手段	方法・働きかけ	本人通知制度への登録					
	意図	対象をどのようにしたいか	不正取得の防止					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	チラシの全戸配布回数			回	1	0	
	イ	周知活動回数			回	27	9	
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	人口に対する本人通知制度登録者割合			%	2.94	2.18	2.42
	イ	不正取得件数			件	0	0	0
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	今年度参加できなかった研修等において、制度の周知を図る。また、職員向けの周知が、庁内掲示板と新規採用職員向けの研修に留まっていたため、全職員参加研修で説明を実施する等、職員向けの周知も検討する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	他課イベント時における周知活動の実施。今後登録者数が増えてきた場合、事務処理量が増大するため登録者管理のための本人通知制度システムの導入を検討する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	新型コロナウイルスの影響で、本制度の周知機会が例年に比べて少なく、昨年度よりも登録者数の増加が少なくなりました。マイナンバーの出張窓口の際に併せて本人通知制度の申請窓口を設け、市民に対して積極的な声掛けを行うことができ、昨年度よりも同窓口での申請を上回ることができた。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>申請書と一体化した新たなチラシを作成し、転入者へ配布を実施し、制度の周知を行うことができた。また、マイナンバーカード申請出張窓口にあわせて、本制度について市民に対して積極的な声掛けを行い、141件の申請を受けることができた。</p> <p>【課題】</p> <p>制度説明の機会が、固定化しつつあるため、特定の方には周知が来ていない可能性がある。そのため、他課のイベント時に周知用のブースを設け、来場者に対して周知をするなど、より多くの方に制度を知ってもらう機会を増やすよう検討が必要である。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	研修会等様々な機会を捉えて、制度の周知を図る。また、職員向けの周知が、庁内掲示板と新規採用職員向けの研修に留まっていたため、全職員参加研修で説明を実施する等、職員向けの周知も検討する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期中に実施する改善策	他課イベント時における周知活動の実施。今後登録者数が増えてきた場合、事務処理量が増大するため登録者管理のための本人通知制度システムの導入を検討する。						

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

事務事業名	生活困窮者住居確保給付金事業			担当課	生活支援課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	2,048	320	1,728	0	0	0	0	2,048
本年度	14,637	1,525	13,112	8,741	0	0	0	5,896
増減額	12,589	1,205	11,384	8,741	0	0	0	3,848
概要及び目的	概要	離職者又は自己の責によらず収入を得る機会が減少し離職等と同程度の状況にある人であって、就労能力及び勤労意欲のある人のうち、住居を喪失している人または喪失する恐れのある人に対し、家賃相当の生活困窮者住居確保給付金を支給し、住居及び就労機会の確保を支援する。						
	対象	働きかける相手・もの	離職者又は自己の責によらず収入を得る機会が減少し離職等と同程度の状況にある人であって就労能力及び勤労意欲のある人のうち、住居を喪失している人、または喪失する恐れのある人。					
	手段	方法・働きかけ	住居に関する相談受付及び面接やハローワーク求職状況等により、適否を判定し、対象者に生活困窮者住居確保給付金を支給する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	3ヶ月を目途とした給付金を支給(場合によっては3ヶ月の期間延長、さらに3ヶ月の再延長により、最長延べ9ヵ月)することにより、対象者が住居を確保し、安定した就労活動を行うことで、経済的自立へ導く。(令和2年度中に新規申請した場合は最長で12ヵ月まで受給が可能)					
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	住居確保給付金制度の相談件数		件	5	249		
	イ	住居確保給付金制度の申請件数		件	0	86		
	ウ	住居確保給付金制度の延長申請件数		件	0	29		
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	住居確保給付金給付決定件数		件	6	0	79	
	イ	延長支給決定件数		件	0	0	29	
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	昨年度に引き続き、市の関係各課、社会福祉協議会、ハローワーク等関係機関との連携を強化し、チラシやポスター、市報への掲載等制度の周知を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	新型コロナウイルス感染症の影響により、支給対象者が拡大され受給期間の求職活動要件も緩和されるなどの制度改正が行われたため、ホームページやチラシを活用し制度の周知を強化した。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、制度改正や特例措置により支給対象が拡大されたため、多くの生活困窮者の住居に関する不安を取り除き、家賃相当額の支援や安定した求職活動を支援することができた。</p> <p>【課題】</p> <p>今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、給付金受給中の求職活動要件が大幅に緩和されていたが、今後流行が落ち着けば従来通りの求職活動要件を満たす必要があり、緩和されていた要件の中で給付金を受給してきた方々が求職活動要件を満たし受給を継続できるよう、丁寧な説明と手厚い支援を行う必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	昨年度に引き続き、市の関係各課、社会福祉協議会、ハローワーク等関係機関との連携を強化し、チラシやポスター、市報への掲載等制度の周知を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	今後の新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者の動向や制度改正に合わせて、必要に応じ相談体制の補強や充実に取り組む。						

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業			担当課	生活支援課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	17,294	3,544	13,750	10,026	0	0	0	7,268
本年度	21,915	4,935	16,980	14,226	0	0	0	7,689
増減額	4,621	1,391	3,230	4,200	0	0	0	421
概要及び目的	概要	生活保護受給者以外の生活困窮者(失業者、多重債務者等)からの相談に対応する窓口を常設する。生活困窮者を早期に発見し、状況把握、自立支援のためのプラン策定、関係機関(社会福祉協議会、ハローワーク、法テラス等)へのつなぎ等により、生活困窮者の自立促進を図る。						
	対象	働きかける相手・もの	生活保護受給者以外の生活困窮者(失業者、多重債務者等)					
	手段	方法・働きかけ	市役所本庁4階に生活自立支援相談室を設置する。主任相談支援員・相談支援員・就労支援員・家計改善支援員を配置し、生活困窮者の相談を受け付け、自立支援計画(プラン)策定、関係機関及び庁内各課との連携、情報の提供、助言を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	生活自立支援相談室に配置された支援相談員による相談及び支援プランの策定等を通じて、生活保護に至る前の段階から早期支援を行うことにより生活困窮状態からの自立を目指す。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	新規相談受付件数			件	261	1,457	
	イ	家計改善支援事業利用件数			件	16	9	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	プラン作成件数			件	受付件数の50%	24	51
	イ	就労率			%	75	65	50
	ウ	自立に向けて改善が見られた者の割合			%	85	100	93.3
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	事業の周知に努め、自立支援相談件数を増加させるとともに、その中から家計相談を利用する人を増加させるため、積極的な事業案内や分かりやすい説明に努める。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	相談支援員の更なる資質向上のため、国や県及び関係機関が主催する研修等に参加する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	新型コロナウイルス感染症の影響拡大による制度改正や特例措置などにより、相談件数が激増したため多くの生活困窮者を支援することができたが、一時的な支援を求める方が多く、支援プランの作成や家計改善支援の利用件数の増加には至らなかった。また、国や県の研修はコロナの影響により開催されなかったものも多く、開催されても相談予約が多く研修には参加できなかった。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に困窮状態に陥った方の相談件数が大幅に増加した。その多くは社会福祉協議会の行う生活福祉資金の特例貸付の利用希望者であり、貸付には自立相談支援機関を利用し、家計管理表を作成する等の支援を受けることが要件とされていたことから、特例貸付申請のため相談室利用が増加した。</p> <p>【課題】</p> <p>相談件数は大幅に増加したものの、一時的な支援を必要としている方が多く、支援プラン作成や家計改善支援事業の利用に消極的な方が多いため、収入状況が回復するまでの期間、引き続き支援できるよう利用者の理解を得る必要がある。また、相談者の希望通りの支援ができない場合(借入が承認されない等)については、その他の支援策を提案し自立へ向けた多様な支援を行う必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	事業の周知に努め、自立支援相談件数を増加させるとともに、その中から支援プラン作成や家計改善支援事業の利用に繋げ、関係他機関とも連携し、より充実した支援ができるよう丁寧な事業説明を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	本事業の委託契約は令和3年度～令和5年度までの3か年契約となっているが、今後の新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者の動向や制度改正に合わせて、必要に応じ相談体制の補強や充実に取り組む。						

3款 民生費

1項 社会福祉費

2目 高齢者福祉費

事務事業名	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業				担当課	高齢介護課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	417	292	125	0	0	0	0	417
増減額	417	292	125	0	0	0	0	417
概要及び目的	概要	認知症高齢者等が他人にケガを負わせたり、他人の財物を壊すことなどにより、法律上の損害賠償責任が発生した場合に備えて、認知症の人を被保険者とし、これを補償する保険に市が加入することで、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる街づくりを推進する。						
	対象	働きかける相手・もの	認知症等により、徘徊の恐れがある高齢者であり、かつ、徘徊SOSネットワーク事業登録者					
	手段	方法・働きかけ	認知症高齢者等個人賠償責任保険への加入及び事業の周知					
	意図	対象をどのようにしたいか	賠償が発生した場合に、認知症高齢者及びその家族の経済的損失を軽減					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	周知回数			回	-	9	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	認知症高齢者等個人賠償責任保険新規加入者数			人	50	-	77
	イ ウ	徘徊SOSネットワーク事業の新規登録者数			人	50	-	64
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		-					
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		-					
	成果と課題		<p>【成果】</p> <p>事業初年度であるため、特に事業の周知に努め、市報による全戸配布、関係機関への周知を行ったこともあり、新規保険加入者数77名と目標値の50名を上回った。また、本事業の実施による相乗効果として、既存事業である認知症高齢者等徘徊SOSネットワーク事業の登録者増(R1年度実績:新規22件、R2年度実績:新規64件)にも繋がっている。</p> <p>【課題】</p> <p>高齢化が急速に進む中で、在宅で生活を続ける認知症高齢者は増加しているため、本事業の新規加入者数を増やすために、どのように周知していくかが課題である。</p>					
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		市報や認知症に関する各種研修会等における周知の他に、県認知症医療センターをはじめ、認知症施策の中核となる関係機関に働きかけることにより、本事業のさらなる周知を図る。					
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-					

3款 民生費

1項 社会福祉費

2目 高齢者福祉費

事務事業名		高齢者運転免許証自主返納促進事業			担当課	高齢介護課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	4,003	1,861	2,142	965	0	0	0	3,038
本年度	3,322	1,138	2,184	992	0	0	0	2,330
増減額	△ 681	△ 723	42	27	0	0	0	△ 708
概要及び目的	概要	高齢者の交通事故の増加に歯止めをかけるため、65歳以上で運転免許証を自主返納された方に対し、市予約乗合タクシー・コミュニティバス回数券(6,500円分/人)、タクシー乗車券(5,000円分/人)、ICカード(nimocaカード)(5,000円分/人)の3つの中から1つを交付している事業						
	対象	働きかける相手・もの	市内に住民登録のある65歳以上の人					
	手段	方法・働きかけ	65歳以上で運転免許証を有効期限内に自主返納された人を対象に、交通手段(市予約乗合タクシー・コミュニティバス回数券6,500円分)、(タクシー乗車券5,000円分)、(ICカード5,000円分)の中から1つの交付支援を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	高齢者への運転免許証の自主返納を促し、自動車等の運転事故を抑制する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	交通手段支援者数			人	427	440	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	自主返納支援件数			件	毎年度設定	427	440
	イ ウ	事業の効果率			%	70	65	25
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		-					
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		-					
	成果と課題		<p>【成果】</p> <p>前年度より自主返納支援件数も増えており、高齢者の交通事故防止に繋がっている。</p> <p>【課題】</p> <p>この支援がきっかけとなり運転免許証を自主返納した人の割合を増やすため、市報などを活用し周知することが必要である。</p>					
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		支援が自主返納を促すきっかけとなるよう市報等を活用し幅広い周知に努める。					
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-					

3款 民生費

1項 社会福祉費

3目 障がい者福祉費

事務事業名	重度障がい者医療費助成事業			担当課	医療保険課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	369,641	8,929	360,712	139,763	0	0	19,268	210,610
本年度	351,359	8,921	342,438	131,447	0	0	19,918	199,994
増減額	△ 18,282	△ 8	△ 18,274	△ 8,316	0	0	650	△ 10,616
概要及び目的	概要	重度障がい者のうち小学校就学後の対象者の疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担分相当額を支給する。						
	対象	働きかける相手・もの	小学校就学後の飯塚市に住所を有する重度障がい者(身体障がい者手帳1級または2級、療育手帳A判定、精神障がい者保健福祉手帳1級、国民年金法の障がい基礎年金1級で傷病名が知的障がいまたは精神遅滞、IQ36以上50以下で身体障がい者手帳3級)					
	手段	方法・働きかけ	現物給付または償還払いにより、医療費の自己負担分相当額を支給する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	対象者及び保護者の経済的負担を軽減する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	重度障がい者医療対象者数			人	2,811	2,771	
	イ	医療費総支給金額			千円	354,742	338,653	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	重度障がい者一人当たりの医療費支給金額			円	129,216	126,198	122,213
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	真に医療費が必要な対象者に支給するために、助成対象の要件を満たす者に周知及び申請の徹底を目指す。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	真に医療費が必要な対象者に支給するために、重度障がい者医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診を呼び掛ける。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	更新分医療証(R2.10.01～)を発送する際に健康管理等を呼び掛ける通知文書を同封した。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>R2年度の重度障がい者一人あたりの医療費支給金額は122,213円となり、重度障がい者及び保護者の経済的負担を軽減した。</p> <p>【課題】</p> <p>今後も事業を継続するために、市町村の負担軽減となる県費補助金補助率の引き上げ及び県費助成対象の拡大を引き続き県へ要望する必要がある。また、居住する市町村で助成内容が異なり格差が生じているため、公平な国の制度として創設することも引き続き要望する必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	真に医療費が必要な対象者に支給するために、助成対象の要件を満たす者に周知及び申請の徹底を目指す。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	真に医療費が必要な対象者に支給するために、重度障がい者医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診を呼び掛ける。						

3款 民生費

1項 社会福祉費

3目 障がい者福祉費

事務事業名		障がい者自立支援給付事業			担当課	社会・障がい者福祉課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	3,354,668	9,440	3,345,228	2,526,481	0	0	0	828,187
本年度	3,510,452	9,456	3,500,996	2,665,714	0	0	0	844,738
増減額	155,784	16	155,768	139,233	0	0	0	16,551
概要及び目的	概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障がいのある人々の障がい程度や勘案すべき事項(社会活動や介護者、居住等の状況)を踏まえ、居宅介護などの福祉サービスの支給決定を行う。						
	対象	働きかける相手・もの	福祉サービスの利用を必要としている障がい者・障がい児					
	手段	方法・働きかけ	障がい支援区分や障がい者自立支援審査会の結果をもとに福祉サービスの支給決定を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	適正な福祉サービスを利用することにより、在宅又は施設において自立した生活や活動を促す。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	介護給付費の支給決定人数			人	954	948	
	イ	訓練等給付費の支給決定人数			人	784	846	
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	介護給付費の支出金額			千円	2,074,647	1,997,410	2,000,831
	イ	訓練等給付費の支出金額			千円	1,410,638	1,237,845	1,367,675
	ウ	計画相談事業所数			箇所	20	20	18
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	制度の周知を行い対象者への適切な情報提供を行うことで、計画相談や福祉サービス提供といった支援の質を向上させる。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	指定特定相談支援事業所等の数を増やすとともに、密な連携をとることで円滑な福祉サービス利用が出来るようにする。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	適正な福祉サービス提供のため、サービス等利用計画を作成する指定特定相談支援事業所の新規指定を行い相談支援専門員の増加に努めた。また、相談支援専門員の質の向上や制度の周知を図るため集団指導及び個別の実地指導を実施した。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>障がい者・障がい児が生活していく上で必要な福祉サービスの決定(受給者証の交付)に当たっては、サービス等利用計画に沿った支給決定を行うほか、その利用者に応じた適正な福祉サービス提供に努めた。また、サービス等利用計画を作成する指定特定相談支援事業所に対して、相談支援専門員への集団及び実地指導を行うことで相談業務の質の向上を図った。</p> <p>【課題】</p> <p>今後も福祉サービスは、利用者の増や多様なニーズにより必要量及び給付費は増加する傾向である。支援を必要とする一人ひとりの状況に応じたサービス提供のため、指定特定相談支援事業所の相談支援専門員の質の向上を図り、国の法令等に基づいた給付決定業務を適切に行う必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	制度の周知を行い対象者への適切な情報提供を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	指定特定相談支援事業所やその事業所における相談支援専門員を増やし、相談支援事業所への指導を強化し、相談員の質の向上を図るとともに、障がい福祉サービス事業所等のサービス提供の実態等を把握し、必要なサービス量及び質の確保に取り組む。						

3款 民生費

1項 社会福祉費

3目 障がい者福祉費

事務事業名		障がい者基幹相談支援センター等運営事業			担当課	社会・障がい者福祉課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	55,404	3,440	51,964	12,704	0	0	22,217	20,483
本年度	57,142	3,625	53,517	14,467	0	0	21,712	20,963
増減額	1,738	185	1,553	1,763	0	0	△ 505	480
概要及び目的	概要	障がい者基幹相談支援センター(穂波庁舎3階に設置)において、障がい者・障がい児の家族等からの相談を受け福祉サービスの利用援助、各種情報提供、専門機関の紹介などの支援を行う。虐待事案及び多問題事例などの専門的な支援を要する困難ケースに対応する。相談支援事業所に対する助言や関係機関とのネットワーク体制の構築を行い相談支援体制を強化することで飯塚圏域(飯塚市・嘉麻市・桂川町)の課題解決を行う。						
	対象	働きかける相手・もの	・障がい者・障がい児とその家族 ・飯塚圏域の相談支援事業者と関係機関					
	手段	方法・働きかけ	障がい者基幹相談支援センターの運営を委託し、専門的職員を以って障がい福祉に関する相談支援体制を強化する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	・問題解決のために必要なサービス等を紹介し、地域での安心した生活を支援する。 ・関係機関とのネットワーク体制の構築を行うことで飯塚圏域の相談支援体制の強化を行う。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	センターの設置箇所数			箇所	1	1	
	イ	専門的職員の配置			人	9	9	
	ウ	自立支援ネットワーク主催会議			回	64	50	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	相談者数			件	過去2か年実績の平均	1,680	953
	イ	支援件数			件	前年度実績	14,216	12,689
	ウ	自立支援ネットワーク主催会議参加者数			人	過去2か年実績の平均	1,073	432
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	飯塚圏域障がい者地域自立支援ネットワーク等において事業内容の実績の検証を行う。困難事例や協議会からの地域の課題に対し積極的に関わる。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	基幹相談支援センター等の運営について、人件費及び事務的経費の精査を行う等適正な予算について協議を行う。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	9月に開催した飯塚圏域障がい者地域自立支援ネットワーク全体会議において、センターの事業実績等の検証を行い、その内容について飯塚市障がい者施策推進協議会に報告を行った。毎月の運営会議において、センター等職員と2市1町の担当でセンターの相談支援の対応状況や自立支援ネットワークの活動状況等について、確認・協議を行うことができた。						
	成果と課題	【成果】 専門的職員の組織対応により、関係機関と連携し障がい者の地域生活支援を行うことができた。また、飯塚圏域障がい者地域自立支援ネットワークの専門部会等において、関係機関等とのネットワークを構築し、地域課題を共有することで、相談支援体制を強化することができた。 【課題】 基幹相談支援センターにおいて委託業務が適切に遂行されるように監督するとともに、障がい福祉計画・障がい児福祉計画の成果目標の達成に向け、基幹相談支援センター等の運営について継続して協議を行う必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	基幹相談支援センター等運営事業について、定期的に調査・分析及び計画を行い、事業の進捗管理を行う。また、虐待事案・専門的な支援を要する困難事例・飯塚圏域障がい者地域自立支援ネットワーク内の専門部会で検討した地域の課題に対し、積極的に関わる。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	基幹相談支援センター等の運営について、飯塚圏域のサービス向上のため、センターの体制づくり及び機能の強化を図り適正な予算確保に努める。また、障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」に備え、国が示す地域生活支援拠点の整備を進め、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築していく。						

3款 民生費

1項 社会福祉費

3目 障がい者福祉費

事務事業名		意思疎通支援事業(多言語・手話対応タブレット)			担当課	社会・障がい者福祉課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
本年度	1,337	316	1,021	0	0	0	0	1,337	
増減額	1,337	316	1,021	0	0	0	0	1,337	
概要及び目的	概要	手話を母語として使用している聴覚障がい者に対し、円滑な意思疎通を行うため、遠隔地のオペレータとの手話通訳を可能とするタブレット端末を各支所に4台設置し、聴覚障がい者等の福祉の増進を図る。また、本庁の来庁者対応としては、国際政策課が実施している「国際化推進事業」により、同様の通訳タブレット端末を1台配置している。							
	対象	働きかける相手・もの	支所(穂波、筑穂、庄内、穎田)に来庁する聴覚障がい者						
	手段	方法・働きかけ	多言語・手話通訳タブレット端末の設置、職員研修、聴覚障がい者への周知						
	意図	対象をどのようにしたいか	手話通訳サービスを提供し、円滑な意思疎通を図る。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	タブレット端末の設置数				台	-	4	
	イ	職員研修				回	-	1	
	ウ	聴覚障がい者等への広報回数				回	-	2	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	手話通訳の利用件数(本庁・4支所)				件	12	-	8
	イ								
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	-							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	-							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>4支所の窓口に多言語・手話通訳タブレット端末を設置し、支所職員を中心として操作研修を行った。また、手話を母語とする利用者の集まる会議等の場で、タブレット端末を用いた遠隔手話通訳体験を行い、タブレット端末を用いることに対する抵抗感の低減を図った。</p> <p>【課題】</p> <p>窓口職員に対する利用方法の研修会を実施するとともに、本庁・支所窓口において利用者に対してタブレットの設置に関する周知を図る必要がある。また、前年度に引き続き、利用者が集まる会議等の場で、タブレットを用いた手話通訳体験を実施し、抵抗感を減らす努力を行う。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	事業の広報活動に努め、手話を母語とする利用者の会議等の場でタブレット端末を用いた手話通訳体験の実施や市職員向けの操作研修を行う。また、意思疎通支援に対しては多様な利用者ニーズがあるため、より効果的な事業を実施していくために運用方法等を検討する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-							

3款 民生費

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

事務事業名		保育士就職緊急支援事業			担当課	子育て支援課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	3,925	1,052	2,873	0	0	0	0	3,925
本年度	4,005	1,189	2,816	0	0	0	0	4,005
増減額	80	137	△ 57	0	0	0	0	80
概要及び目的	概要	保育士の人材確保対策を推進する一環として、常勤保育士として市内の私立保育所等に新規採用される保育士に対し助成金を交付することにより、市内の私立保育所等の保育士確保を図る。						
	対象	働きかける相手・もの	保育士資格を有し、市内の私立保育園等に常勤保育士として新たに就職した者					
	手段	方法・働きかけ	保育士就職緊急支援金についての周知と、助成金の交付					
	意図	対象をどのようにしたいか	市内の私立保育所等に新規採用保育士を確保することで、未利用児童の解消を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	助成件数			人	31	28	
	イ	市報掲載(年1回)			回	0	1	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	新規保育士の確保数			人	30	31	28
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	補助金の申請時や私立保育園長会、福祉関係の行事等で補助金の趣旨、2年間勤務の制約があること等周知を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	各園の採用計画等をもとに予算の確保に努める。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	広報への掲載による周知、保育士Web説明会における周知を行った。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>慢性的な保育士不足は待機児童の未解消問題とつながっていることから、市内の私立保育所等に新規採用される保育士に対し就職支援助成等を行うことにより、市内私立保育所等の保育士の安定的な確保を図った。</p> <p>【課題】</p> <p>助成後、2年以内に退職したときは補助金の全額を返還することとなり、返還件数が増えている。2年間勤務の制約があることの周知を利用者や市内の私立保育所等に対し継続的に行う必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	補助金の申請時や私立保育園長会、福祉関係の行事等で補助金の趣旨、2年間勤務の制約があること等周知を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	各園の採用計画等をもとに予算の確保に努める。						

3款 民生費

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

事務事業名		保育士修学資金貸付事業			担当課	子育て支援課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	17,088	1,052	16,036	0	0	0	0	17,088
本年度	11,382	1,268	10,114	0	0	0	0	11,382
増減額	△ 5,706	216	△ 5,922	0	0	0	0	△ 5,706
概要及び目的	概要	保育士養成施設に修学する学生で、市内の私立保育所等で常勤保育士として勤務しようとする学生に対して、修学資金の貸し付けを行うことで、卒業後就職し、5年間就労後に全額返済免除とし、保育士の確保を図る。貸付金額:1人あたり月額50,000円。ただし福岡県保育士修学資金貸付対象者は20,000円とする。						
	対象	働きかける相手・もの	市内に住所を有する者又はその子等であり、県内の保育士養成施設に在学している学生。					
	手段	方法・働きかけ	学生に、修学資金の貸し付けを行うこと。					
	意図	対象をどのようにしたいか	市内の私立保育所等に就職した後、5年間勤務という制約を付けることで、保育士を確保することを目的とする。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	貸付件数			件	10	7	
	イ	市報掲載(年1回)			回	0	1	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	市内私立保育所等への就職者			人	全員の就職	9	9
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	返還する申請者が増えていることをふまえ、貸付金である旨を含め本事業の更なる周知を図るとともに、各保育士養成施設等へも周知依頼をする。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	今年度は目標には達しなかったが、次年度以降申請者も増える見込みのため予算の確保に努める。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	広報への掲載による周知、保育士Web説明会における周知を行った。						
	成果と課題	【成果】 今年度申込みをした申請者に対しては、貸付をすることで卒業後、市内の私立保育所等に就職することが見込まれ(新規貸付者数:29年度12人、30年度19人、令和元年度10人、令和2年度7人、のべ貸付者数48人)、保育士の確保、離職防止につながっている。 【課題】 就職後に転職する等、貸付金を返還することとなる申請者が増えており、その手続きに必要な事務量も併せて増加している。貸付金である旨の周知を含め、再度、事業の周知方法を検討し申請者が増えるよう努める。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	返還する申請者が増えていることをふまえ、貸付金である旨を含め本事業の更なる周知を図るとともに、各保育士養成施設等へも周知依頼をする。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	今年度は目標には達しなかったが、次年度以降申請者も増える見込みのため予算の確保に努める。						

3款 民生費

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

事務事業名		保育士生活資金貸付事業			担当課	子育て支援課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	4,514	1,052	3,462	0	0	0	0	4,514
本年度	5,251	1,268	3,983	0	0	0	0	5,251
増減額	737	216	521	0	0	0	0	737
概要及び目的	概要	保育士養成施設を卒業後、2年以内に市内の私立保育所等に常勤保育士として新規採用され、すでに勤務している者に対し、生活資金の貸付けを行うことで、5年間就労後に全額返済免除とし、保育士の確保を図る。 貸付金額:採用1年目20,000円、採用2年目15,000円、採用3年目10,000円						
	対象	働きかける相手・もの	保育士養成施設を卒業後2年以内で、市内に住所を有し、市内の私立保育所等に勤務する者。					
	手段	方法・働きかけ	上記の対象となる保育士に生活資金の貸付けを行うこと。					
	意図	対象をどのようにしたいか	市内の私立保育所等に就職した後、5年間勤務という制約を付けることで、保育士を確保することを目的とする。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	市報掲載(年1回)			回	0	1	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	生活資金貸付件数			件	43	21	24
	イ ウ	新規貸付件数			件	30	10	10
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	返還する申請者が増えていることをふまえ、貸付金である旨を含め本事業の更なる周知を図り、申請数を増やす為、各保育所等へも周知依頼をする。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	今年度は目標には達しなかったが、次年度以降申請者も増える見込みのため予算の確保に努める。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	広報への掲載による周知、保育士Web説明会における周知を行った。						
	成果と課題	【成果】 今年度申込みをした申請者及び過年度から引き続き利用する者に対して、貸付をすることにより、利用者の3年間の生活経済面を支えることになることから、利用開始から5年間の離職防止に効果が上がっている。(新規貸付者数:29年度5人、30年度7人、令和元年度10人、令和2年度10人) 【課題】 転職する等、貸付金を返還することとなる申請者が増えており、その手続きに必要な事務量も併せて増加している。貸付金である旨の周知を含め、再度、事業の周知方法を検討し申請者が増えるよう努める。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	返還する申請者が増えていることをふまえ、貸付金である旨を含め本事業の更なる周知を図り、申請数を増やす為、各保育所等へも周知依頼をする。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	今年度は目標には達しなかったが、次年度以降申請者も増える見込みのため予算の確保に努める。						

3款 民生費

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

事務事業名		子ども医療助成事業			担当課	医療保険課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	390,304	10,070	380,234	160,420	0	0	1,015	228,869
本年度	323,245	10,817	312,428	124,891	0	0	1,678	196,676
増減額	△ 67,059	747	△ 67,806	△ 35,529	0	0	663	△ 32,193
概要及び目的	概要	子どもの疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担分相当額(小学校就学後から18歳に達する日以降最初の3月31日までの間にある子どもにあっては一部自己負担金を除く)を支給する。						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市に住所を有する18歳に達する日以降最初の3月31日までの間にある子どもの保護者が対象					
	手段	方法・働きかけ	就学前の子どもについては医療費の自己負担分相当額、就学後の子どもについては医療費の自己負担分相当額(一部自己負担金を除く)を現物給付または償還払いによって支給する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	少子化対策として保護者の経済的負担を軽減する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	子ども医療費支給件数			件	191,702	144,265	
	イ	医療費総支給金額			千円	368,336	301,250	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	子ども一人当たりの医療費支給金額			円	毎年度認定	21,107	17,194
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	医療証の更新時等に、ジェネリック医薬品の使用や、重複・頻回受診の防止等と呼びかけるチラシを配布することにより、適正受診の啓発を継続実施する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	子育て支援の更なる拡充を図ることを目的として、外来は現行小学6年生修了前の者を中学3年生修了前の者に拡大する。(入院は変更なし)						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	①窓口用パンフレットにて、適正受診と呼びかける記事を掲載した。 ②令和2年10月から、外来助成対象者を小学6年生終了前から中学3年生終了前までに拡大した。(入院は変更なし)						
	成果と課題	【成果】 R2年度の子ども一人当たりの医療費支給金額は17,194円となり、子ども及び保護者の経済的負担を軽減した。 【課題】 今後も事業を継続するために、市町村の負担軽減となる県費補助金補助率の引き上げ及び県費助成対象の拡大を引き続き県へ要望する必要がある。また、居住する市町村で助成内容が異なり格差が生じているため、公平な国の制度として創設することも引き続き要望する必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	窓口用パンフレットにてジェネリック医薬品の使用や、重複・頻回受診の防止等と呼びかける記事を掲載するなど、適正受診の啓発を継続実施する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	真に医療費が必要な対象者に支給するために、子ども医療助成成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診と呼び掛ける。						

3款 民生費

2項 児童福祉費

2目 児童措置費

事務事業名		保育体制強化事業			担当課	子育て支援課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	3,405	1,200	2,205	1,058	0	0	0	2,347
本年度	8,996	1,025	7,971	7,200	0	0	0	1,796
増減額	5,591	△ 175	5,766	6,142	0	0	0	△ 551
概要及び目的	概要	私立保育所等を対象として、地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材を保育以外(①保育設備、遊ぶ場所、遊具の消毒・清掃②給食の配膳・あとかたづけ③寝具の用意・あとかたづけ④その他、保育士の負担軽減に資する業務)の業務に活用し、保育士の負担を軽減することによって、保育体制を強化し、保育士確保及び離職防止、職場環境の整備を図る。						
	対象	働きかける相手・もの	私立保育所等(市内認可保育所、幼保連携型認定こども園)対象園数24園					
	手段	方法・働きかけ	私立保育所等に対して、保育以外の業務に従事する者(保育支援者)にかかる人件費等の一部を補助する。県補助金事務を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	私立保育所等で保育支援者を雇用することにより、保育士の負担を軽減し、保育士の確保及び離職防止、職場環境の整備を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金交付件数			件	6	8	
	イ	県補助事務			件	5	5	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	実施した施設数			園	24	6	8
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	各園に事業実施見込をたずねるとともに、事業の実施見込のない園の場合その理由をたずねる等、各園の状況把握を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	待機児童数の推移、保育士の確保等、保育需要の状況により、本事業内容の変更等が見込まれるため、実施計画や、予算計上を確実に進行。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	補助金を活用することにより、8園において、保育支援者への人件費を補助することができた。						
	成果と課題	【成果】 保育支援者の配置に要する費用の一部を補助することで、保育所等の職場環境の整備につながり、子育て支援の推進が図られた。 【課題】 保育支援者への求人申し込みが少ないこと、国の実施要綱にある補助事業の要件(職員数は前年度と比較し同数若しくは増)が現場の状況にそぐわないこと等があり、各園の事業実施が困難な面がある。実施した園においても、職員数は入所児童数の増減に影響を受けることから、複数年度に継続して実施することが難しい事業となっている。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	各園に事業の実施見込をたずねるとともに、事業の実施見込のない園の場合その理由をたずねる等、各園の状況把握を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	待機児童数の推移、保育士の確保等、保育需要の状況により、本事業内容の変更等が見込まれるため、実施計画や、予算計上を確実に進行。						

3款 民生費

2項 児童福祉費

3目 母子父子福祉費

事務事業名		ひとり親家庭等医療費助成事業			担当課	医療保険課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	109,126	9,732	99,394	49,456	0	0	560	59,110
本年度	107,458	9,924	97,534	49,355	0	0	446	57,657
増減額	△ 1,668	192	△ 1,860	△ 101	0	0	△ 114	△ 1,453
概要及び目的	概要	ひとり親家庭等医療費支給対象者の疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担分相当額(一部自己負担額を除く)を支給する。						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市に住所を有する母子、父子家庭の父、母及びその児童、父母のいない児童(児童については小学校就学後から18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)					
	手段	方法・働きかけ	現物給付または償還払いにより、医療費の自己負担分相当額(一部自己負担金を除く)を支給する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	対象者の経済的負担を軽減する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	ひとり親家庭等医療対象者数			件	3,360	3,327	
	イ	医療費総支給金額			千円	96,325	94,875	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	ひとり親家庭等医療対象者一人当たりの医療費支給金額			円	29,371	28,668	28,517
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	医療証の更新時等に、重複・頻回受診の防止等と呼びかけるチラシを配布するなど、適正受診の啓発を継続実施する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	真に医療費が必要な対象者に支給するために、ひとり親家庭等医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診と呼びかける。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	更新分医療証を交付する際(R2.10.1～)、受給者に対し適正受診と呼びかける文書を配布した。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>R2年度の対象者一人当たりの医療費支給金額は28,517円となり、ひとり親家庭等医療対象者の経済的負担を軽減した。</p> <p>【課題】</p> <p>今後も事業を継続するため、医療費支給の財源である県費補助金の補助率の引き上げを県に要望する必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	医療証の更新時等に、重複・頻回受診の防止等と呼びかけるチラシを配布するなど、適正受診の啓発を継続実施する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	真に医療費が必要な対象者に支給するために、ひとり親家庭等医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診と呼びかける。						

3款 民生費

2項 児童福祉費

3目 母子父子福祉費

事務事業名		養育費保証促進事業費			担当課	子育て支援課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	366	316	50	0	0	0	0	366
増減額	366	316	50	0	0	0	0	366
概要及び目的	概要	ひとり親家庭の母または父(現に子どもを扶養している方)の養育費の取り決め内容の債務名義化を促進し、継続した履行確保を図ることを目的に、保証会社と養育費保証契約を締結する際の本人負担費用(保証料、1人あたり上限5万円)を補助する。						
	対象	働きかける相手・もの	養育費の支払いが滞っているひとり親世帯					
	手段	方法・働きかけ	ひとり親等の養育費の取り決め内容の債務名義化を促進する。実際に支払った保証料と5万円を比較して少ない方の額を選定し、予算の範囲内で交付する。児童扶養手当現況確認の時期などに、事業の周知拡大を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	保証会社と養育費保証契約を締結する際の本人負担費用(保証料)を補助することで、養育費の未払いが発生した場合に第三者が立替、督促することで養育費を確実に受け取る枠組みを整える。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	周知方法件数			件	-	4	
	イ	補助金交付額			千円	-	50	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	補助金申請件数(養育費保証契約件数)			件	6	-	1
	イ	相談件数			件	84	-	12
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	-						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>申請件数が1件であり、想定より少なかったが、当該ひとり親世帯の支援には貢献した。</p> <p>【課題】</p> <p>申請件数が少ないため、更なる周知活動が必要である。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	児童扶養手当現況確認の時期などに、本事業周知のためのコーナーを設置するなど事業の周知拡大を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	補助金額については現状維持。養育費の債務名義化をしていないひとり親に対して、養育費の債務名義化に係る費用の補助金などを検討する。						

3款 民生費

2項 児童福祉費

4目 保育所費

事務事業名		公立保育所延長保育事業			担当課	子育て支援課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	3,494	1,560	1,934	0	653	0	0	2,841	
本年度	2,104	796	1,308	0	541	0	0	1,563	
増減額	△ 1,390	△ 764	△ 626	0	△ 112	0	0	△ 1,278	
概要及び目的	概要	飯塚市立保育所(4園)・認定こども園(2園)において、18時から19時までの延長保育を実施し、市民の方がより利用しやすい保育施設とする。							
	対象	働きかける相手・もの	延長保育の利用を希望する世帯						
	手段	方法・働きかけ	延長保育事業の制度周知を行い事業実施を啓発する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	延長保育の利用を希望する保護者のニーズに応える。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	在籍児童の保護者への周知			回	39	39		
	イ	延長保育利用希望者に対応できる保育士の確保			%	100	100		
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	利用希望者に対する受入率			%	100	100	100	
	イ	延長保育事業利用延人数			人	5,000	5,261	4,803	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	利用希望者の増加にも応えられるよう、保育士の確保に努める。 (保育士資格を持っていない方を事務員として配置することでの保育士の負担軽減など)							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	保育士の負担軽減や延長保育時間の管理のためICTの導入を検討							
	成果と課題	【成果】 延長保育事業により保護者のニーズに応えることができた。 【課題】 現在の職員配置状況では、延長保育を利用可能な児童数は1園6名ほどであるため、それ以上の希望があった場合にはシフトの変更等が必要となっている。今後、周知徹底により希望者増加の可能性があるため、保育ニーズに応えることができる保育士数の確保が必要となる。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	利用希望者の増加にも応えられるよう、保育士の確保に努める。 (新規保育士の確保だけでなく、現在在籍している保育士の業務負担の軽減等により延長保育を行える保育士人数の確保をする。)							

3款 民生費

2項 児童福祉費

4目 保育所費

事務事業名		街なか子育てひろば事業			担当課	子育て支援課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	25,009	2,261	22,748	10,460	0	0	0	14,549
本年度	26,500	2,886	23,614	10,892	0	0	0	15,608
増減額	1,491	625	866	432	0	0	0	1,059
概要及び目的	概要	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行なう場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行なう事業。保護者の子育てに対する不安や悩みの解消、地域における親・子の成長を支援することを目的とする。						
	対象	働きかける相手・もの	子育て家庭の保護者と就学前の児童					
	手段	方法・働きかけ	街なか子育てひろばを年末年始(12/31～1/3)以外開所し、遊びや交流の場を提供するとともに、各地域の福祉総合センター等に出向いて、育児講座や育児相談を行う。また、毎月広報紙を作成し、子育て関連の情報を提供する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	支援センターや施設外活動への参加で子育て中の親子が交流を深めたり、子育てに関する相談や子育て支援に関する講座等を開催することで保護者の育児に対する不安の解消を図り、安心して子育てができるよう支援する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	育児講座開催数			回	4	4	
	イ	広報誌作成			件	12	12	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	利用者数			人	35,000	26,647	7,216
	イ	施設外活動			人	3,000	766	251
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	他の3支援センターと連携し、事業内容の工夫や環境整備の改善を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	大型遊具等の買替等をして来所したくなるような環境を整備する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	出張講座や他3支援センターとの合同育児講座の実施、また現支援センターへ移転したことで、より子どもが遊びやすい環境が整備されており、子育て親子の支援を行うことができた。						
	成果と課題	【成果】 30年度より運営を民間委託したことにより、日曜・祝日の開所が可能となったためサービスの向上を行うことができています。 【課題】 施設外活動について改善検討し、来場者の増加につなげる。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	他の4支援センターと連携し、事業内容の工夫や環境整備の改善を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	指定管理者制度を導入し、創意工夫のある民間事業者の運営方法を取り入れることで、更なる市民サービスの向上を図る。						

3款 民生費

2項 児童福祉費

5目 青少年対策費

事務事業名		児童クラブ運営事業			担当課	学校教育課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	287,140	22,407	264,733	117,296	87,295	0	0	82,549
本年度	299,164	21,842	277,322	124,983	71,482	0	0	102,699
増減額	12,024	△ 565	12,589	7,687	△ 15,813	0	0	20,150
概要及び目的	概要	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学1年生から小学6年生の児童を預かり、放課後等に健全な「遊び」及び「生活」の場を提供して、児童の健全な育成に資するため放課後児童クラブを運営する。(小学校区内で19児童クラブを運営)						
	対象	働きかける相手・もの	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童及び、疾病、介護等により昼間家庭での保護指導をすることができない児童					
	手段	方法・働きかけ	年間を通しての入所希望者に対応するため、支援員等を確保することにより受入態勢を確保する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	放課後児童クラブ入所希望者の全員を受入れ、子どもの安心で安全な居場所の提供を行う。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	入所受入者			人	2,449	2,273	
	イ	支援員の確保			人	112	112	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	入所割合			%	100	100	100
	イ	増員に対応するための支援員の確保割合			%	100	94.92	94.92
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	【改善策】各小学校を通じた介護支援員への児童クラブ支援員の募集案内。公民館への支援員募集の掲示及びホームページへの支援員募集の掲載。退職職員への声かけ、子ども会指導者協議会・PTA連合会への協力依頼。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、小学校の余裕教室等の借用及び介護支援員を増員することにより、放課後児童クラブの入所希望者を全員受け入れすることができた。						
	成果と課題	【成果】児童クラブの所管課が教育委員会(学校教育課)へ移管され、各職員間の連携に対する意識の向上につながり、児童クラブ、小学校の職員間の距離が近く、連携、協力が図りやすい環境となった。このことにより、日常的・定期的に児童の情報交換ができ、一人一人の児童の状況を共有し、きめ細かな対応が可能となった。 【課題】コロナ対策を実施し児童の安全を確保しながら、共働き家庭の増加による入所希望者の増加や、障がい児等気になる児童に対応する必要性が高まっており、これまで以上に支援員の確保が課題となる。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	【改善策】各小学校を通じた介護支援員への児童クラブ支援員の募集案内。公民館への支援員募集の掲示及びホームページへの支援員募集の掲載。退職職員への声かけ、子ども会指導者協議会・PTA連合会への協力依頼。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						

3款 民生費

3項 生活保護費

1目 生活保護総務費

事務事業名		就労支援事業			担当課	生活支援課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	11,297	800	10,497	7,872	0	0	0	3,425
本年度	11,303	710	10,593	7,944	0	0	0	3,359
増減額	6	△ 90	96	72	0	0	0	△ 66
概要及び目的	概要	生活保護受給者の中で年齢、健康状態から稼働能力を有すると判断される者に対し、就労支援員とケースワーカーが連携して、対象者の適性を把握し、支援計画に基づいた積極的な指導・援助と就労相談や職業紹介・就職活動・離職防止までの総合的な就労支援を行うことで、被保護者の就労実現、就労収入の増加を図り自立を支援することを目的とする。						
	対象	働きかける相手・もの	就労が可能であるにも関わらず就労していない又は就労が不十分な保護受給者					
	手段	方法・働きかけ	ケースワーカーと就労支援員の連携により、対象者の適性を把握し、支援計画に基づいた積極的な指導・援助と就職の斡旋					
	意図	対象をどのようにしたいか	就労支援事業に参加した被保護者の就労開始及び就労収入の増加を図り、受給者の自立支援を推進する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	支援対象者			人	185	183	
	イ	面談回数			回	2,188	1,848	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	就労決定者			人	就労支援者全員	71	65
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	就労可能と判断された被保護者であっても、就労したことがない、前回の就労から長期間経過しているなど、多様な課題を有している者は多い。就労支援員、ハローワークとの連携を深め、被保護者がハローワークに来所したときにケースワーカーが同席して求職活動の状況を把握し、被保護者の課題を共有することにより対象者個々の課題に対応した効果的な支援を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	—						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	就労支援員とケースワーカーとの情報交換を週1回行い、就労支援対象者個々の状況や課題の相互把握に努め、効果的な支援を行った。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>支援対象者数に大幅な変化はなく横ばいとなっている。新型コロナウイルス感染症の影響で筑豊地区の有効求人倍率が下がっている中でも就職決定者を指標とした達成率は前年度と比べ2.86ポイント減に留めており、35.52%と高い水準を維持している。(H31年度38.38%、R2年度35.52%)</p> <p>就労支援による就労決定者65件(うち生活保護廃止12件)。※令和3年3月末現在</p> <p>【課題】</p> <p>就労支援対象者の中には就労経験がない者や傷病により特定業種につけない等、多様な課題を有している者がいる。ハローワークに来所した際にケースワーカーが同席して就労支援員、ハローワーク等と連携し、支援対象者の課題を共通認識として把握して、よりきめ細やかな支援を行う必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	就労可能と判断された被保護者であっても、就労したことがない、前回の就労から長期間経過しているなど、多様な課題を有している者は多い。就労支援員、ハローワークとの連携を深め、被保護者がハローワークに来所したときにケースワーカーが同席して求職活動の状況を把握し、被保護者の課題を共有することにより対象者個々の課題に対応した効果的な支援を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	—						

3款 民生費

3項 生活保護総務費

1目 生活保護総務費

事務事業名	被保護者健康管理支援事業				担当課	生活支援課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
本年度	2,142	2,108	34	25	0	0	0	2,117	
増減額	2,142	2,108	34	25	0	0	0	2,117	
概要及び目的	概要	多くの健康課題を抱えていると考えられる被保護者に対して、経済的自立にのみならず日常生活自立・社会生活自立といった観点から、医療と生活の両面において支援を行う必要があるという考え方により、被保護者の生活習慣病の発症予防や重症化予防を推進する。その対策として、現在既に行っている医療保険における健康診査の受診勧奨を今後も行うとともに、本健康診査に加え別に行っている若年者健診の受診結果に基づき、専門知識を持つ保健師を新たに配置し、健康管理等の指導を行うことにより、生活習慣病等の発症予防や重症化予防を推進する。							
	対象	働きかける相手・もの	生活保護受給者のうち生活習慣病等に関する保健指導等が必要な者						
	手段	方法・働きかけ	生活保護被保護者健康診査及び若年者健診の受診結果に基づき、保健指導や受診同行等を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	保健指導等を行うことにより、生活習慣病等の重篤化を防止し、医療費削減につなげる。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	健康診査受診対象者				人	-	321	
	イ	健康診査受診者				人	-	47	
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	健康診査受診対象者に対する健康診査受診率				%	33	-	14.6
	イ	健康診査受診結果に基づいた要指導者に対する指導実施率				%	100	-	85
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		-						
	成果と課題		<p>【成果】</p> <p>被保護者の日常生活や社会生活の自立支援を目的とし、健康診査の結果に基づく保健指導等を専門的な知識を持った保健師を配置することにより、健康管理等の指導を行うことで生活習慣病等の発症や重症化予防を推進し今後の医療費の削減等にもつなげるものがある。コロナ禍において昨年と比較して受診者は減少したものの、指導が必要な者には指導を行うことができた。</p> <p>【課題】</p> <p>2021年1月から必須事業として創設された本事業だが、本年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から健康診査の受診率自体が落ち込んだ。今後はコロナ禍の状況を確認しつつ、健康診査の受診勧奨をより一層行い受診率を増加させることを課題とし、担当ケースワーカーや保健師が情報共有し、医療機関等と連携や被保護者への助言指導を行う。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		本年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から健康診査の受診率自体が落ち込んだ。今後はコロナ禍の状況を確認しつつ、健康診査の受診勧奨をより一層行い受診率を増加させ、保健師による助言指導を行うことにより、医療費の削減や被保護者の自立促進等に努める。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		既存事業である「診療報酬明細書点検等充実事業」と併せて、レセプト結果の活用等を行うことにより対象である被保護者への助言指導を保健師や担当ケースワーカーが連携し、多角度から行う。						

3款 民生費

3項 生活保護費

2目 扶助費

事務事業名		生活保護運営事業			担当課	生活支援課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	9,401,582	501,838	8,899,744	6,733,843	0	0	76,403	2,591,336
本年度	8,862,327	463,213	8,399,114	6,343,100	0	0	88,041	2,431,186
増減額	△ 539,255	△ 38,625	△ 500,630	△ 390,743	0	0	11,638	△ 160,150
概要及び目的	概要	憲法第25条に規定する「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」という理念を目的とする生活保護法に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。						
	対象	働きかける相手・もの	生活に困窮するすべての国民					
	手段	方法・働きかけ	生活保護の申請受付、生活保護の要否判定により、被保護者に対する保護費の支給及び自立支援を行うとともに生活に関する各種相談を受け付ける。					
	意図	対象をどのようにしたいか	健康で文化的な生活水準を維持できる最低限度の生活の保障ならびに経済的・社会的自立適正指導及び支援					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	生活保護の相談			件	496	481	
	イ	生活保護の申請			県	290	260	
	ウ	保護受給世帯(年度末停止世帯含む)			世帯	4,143	4,057	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	生活保護開始			件	-	256	232
	イ	生活保護廃止			件	-	340	313
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	平成30年10月、生活保護法と生活困窮者自立支援制度の連携強化が義務付けられ、自立支援相談員、ケースワーカーによる両制度の研修、双方の相談受付情報等の意見交換を行い、生活困窮者自立支援相談室との連携を強化する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	業務負担の軽減を図るため、ケースワーカー正規職員の配置を人事課へ要望する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	新型コロナウイルス感染症の影響により自立支援相談室への相談者が急増したため、ケースワーカーとの研修、意見交換等はできなかったが、生活福祉資金貸付制度が緩和されたことによる受付件数の増に対応するため、ケースワーカーが交代で受付業務を手伝い、自立支援相談室の業務との連携を強化した。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による失業や休業により生活保護受給者の急増が見込まれたが、自立相談支援員や、生活保護面接相談員、就労支援員、年金手続き等支援員、ひとり親家庭等支援員との連携により、他方他施策を活用し、生活保護受給に至ることなく自立への支援を行った。</p> <p>【課題】</p> <p>保護率は低下しているものの相談内容が多様化しており、ケースワーカーの業務負担は増加傾向にある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	新型コロナウイルス感染症の影響による景気低迷がこれからも続くことが予想されるため、自立相談支援員とケースワーカーの更なる連携強化を図る。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	業務負担の軽減を図るため、ケースワーカー正規職員の配置を人事課へ要望する。						

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1目 保健衛生総務費

事務事業名		急患センター管理運営事業			担当課	健幸保健課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	88,593	1,440	87,153	0	59,115	0	0	29,478
本年度	83,402	1,261	82,141	0	47,441	0	0	35,961
増減額	△ 5,191	△ 179	△ 5,012	0	△ 11,674	0	0	6,483
概要及び目的	概要	夜間における急病患者に対し応急の診療を行うため、飯塚急患センターの運営及び施設管理に関する業務を行う。						
	対象	働きかける相手・もの	一次救急医療を必要とする患者					
	手段	方法・働きかけ	内科・小児科を休日や祝日の夜間18時から22時まで、平日の夜間19時から21時まで開院する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	対象者である一次救急医療を必要とする患者が早急に処置を受けることができるようにする。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	開院予定日数			日	366	364	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	受診者数			人	4,000	3,456	869
	イ ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策		今後も継続的に平日夜間診療実施を広く周知するため、ポスター等の配布物を作成する必要がある。					
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		急患センター普及啓発のため、リーフレットを作成し広く周知することに努めた。					
	成果と課題		【成果】 作成したリーフレットを医療機関に配置、チラシを入れたポケットティッシュを他のイベントで配布し、広く周知を行った。 【課題】 受診者数を増やして採算性の向上を図る必要がある。					
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		今後も継続的に平日夜間診療実施を広く周知するため、ポスター等の配布物を作成する必要がある。					

4款 衛生費

1項 保健衛生費

2目 予防費

事務事業名	予防接種(骨髄移植後等予防接種再接種費用助成事業)				担当課	健幸保健課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	836	788	48	0	0	0	0	836
増減額	836	788	48	0	0	0	0	836
概要及び目的	概要	骨髄移植や化学療法等の治療を受け、それまでに受けていた定期予防接種の効果が消失・低下したため再接種に係る費用を助成する。						
	対象	働きかける相手・もの	骨髄移植や化学療法等の治療を受け、それまでに受けていた定期予防接種の効果が消失・低下した者で再接種日において20歳未満の市民					
	手段	方法・働きかけ	事前申請し、市の認定後、償還払いにて助成					
	意図	対象をどのようにしたいか	再接種が必要となった児・保護者の感染予防・経済的負担の軽減を図るため。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	周知回数			件	-	2	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	申請件数			人	-	-	0
	イ ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		-					
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		-					
	成果と課題		<p>【成果】</p> <p>県の補助金と合わせて事業開始となり、周知に努めることができた。</p> <p>【課題】</p> <p>対象となる児の把握が難しい。</p>					
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-					
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		市民への周知に加え、医療機関へ事業周知を実施					

4款 衛生費

1項 保健衛生費

3目 健康づくり推進費

事務事業名		乳幼児育成指導事業			担当課	健幸保健課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	32,444	24,508	7,936	1,670	0	0	0	30,774
本年度	30,273	24,662	5,611	1,597	0	0	0	28,676
増減額	△ 2,171	154	△ 2,325	△ 73	0	0	0	△ 2,098
概要及び目的	概要	就学前の児に対して、母子保健活動【乳幼児健診(対象年齢:4ヵ月/8ヵ月/1.6歳/3歳)・市内保育所等での巡回相談(対象年齢:0歳~5歳)】を通じて発達面に支援の必要な児を把握し、その児の保護者や保育者に子どもの発達を促すための関わり方についての方向性を支援していく場の提供を行い参加してもらうこと。						
	対象	働きかける相手・もの	就学前の児のうち発達面に支援の必要な児の保護者や保育者					
	手段	方法・働きかけ	発達面に支援の必要な児の保護者や保育者へ相談の場を提供する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	発達を促すための関わり方について支援をおこなうために相談に参加してもらうこと。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	個別相談実施回数			回	151	147	
	イ	育成指導事業(集団)実施回数			回	14	7	
	ウ	巡回相談延べ実施回数			回	85	75	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	個別相談の実施延べ件数			件	毎年度設定	525	377
	イ	育成指導事業(集団)の参加延べ件数			件	毎年度設定	106	31
	ウ	巡回相談延べ実施件数			件	毎年度設定	1,589	1,185
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	乳幼児健診や巡回相談等、母子保健事業でフォローの対象となったケースのうち、対応困難ケースや、支援に行き詰ったケースなどについて、係内で適宜ケース会議を行い、最善の支援策を協議する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	個別件数の数は年々増加しており、設定している日程にスムーズに案内することが難しい(数か月待ちのことがある)ため、需要頻度の高い言語相談および幼児の運動相談の相談回数を増やす。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	コロナウイルス感染症の流行拡大に伴う緊急事態宣言などの影響を受けたため、係内全員での頻回なケース会議の実施とまでは至らないまでも、緊急を要するケースや対応困難ケースについては、係内の関係者間でケース会議を行い対策を検討することができた。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>コロナウイルス感染症の流行拡大に伴う緊急事態宣言などの影響により、事業の縮小や延期・中止を余儀なくされることがありながらも、優先度の高いお子さんから順に必要なフォローに繋げることができた。</p> <p>【課題】</p> <p>今年度の相談実施にあたって、感染症対策を実施することのできるお子さんに限定しての実施になったため、今後も感染症対策を講じたうえで相談になるので、実施内容に制限が予想される。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	感染症対策を実施することが難しいケース(特に3歳以下等)については、個別相談で接触することが感染のリスクに繋がるため、巡回相談で状況確認やアドバイス及び保護者への連絡といった対応に変更するなど支援が切れないう調整を図る。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	個別件数の数は年々増加しており、設定している日程にスムーズに案内することが難しい(特に令和2年度はコロナウイルス感染症による相談の延期や中止の影響で、例年以上に数か月待ちのことがある)ため、対策を講じたうえで需要頻度の高い言語相談および幼児の運動相談の相談回数を維持・増加を目指す。						

4款 衛生費

1項 保健衛生費

3目 健康づくり推進費

事務事業名		妊娠・出産包括支援事業			担当課	健幸保健課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	5,985	3,389	2,596	1,776	0	0	0	4,209
増減額	5,985	3,389	2,596	1,776	0	0	0	4,209
概要及び目的	概要	産後の心身の回復や育児に不安のある方等の、育児支援を必要とする母子を対象として、専門職によるケアを行い、身体的回復と心理的な安定を促進する。また、母親自身がセルフケア能力を育みながら母子の愛着形成を促し、健やかな育児ができるように支援することを目的としている。						
	対象	働きかける相手・もの	産後4か月未満の母子					
	手段	方法・働きかけ	産後の疲れが回復しない母親や、支援が十分に受けられない方、育児に不安のある方が直接実施機関へ申し込み、ケアを受ける。また産科にて、対象となる支援の必要な母子に対して働きかけ、ケアを促す。					
	意図	対象をどのようにしたいか	産後の孤立を防ぎ、母親等の身体的・心理的な安定を促しながら健やかな育児を行えるようにする。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	広報・ホームページでの周知			回	-	1	
	イ	ちらしの配布			枚	-	4,600	
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	産後ケア事業利用人数(実人数)			人	200	-	134
	イ	産後ケア事業利用人数(延べ人数)			人	400	-	250
	ウ	産後ケアを利用した満足度			%	100	-	81
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-					
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		-					
	成果と課題		<p>【成果】</p> <p>実家が遠方、実家との関係が希薄など、産後に育児の協力が得にくい状況で、不安や疲れを持っている母親達も少なくない。孤立した中で不安を抱えた育児は虐待のリスクを含んでいるため、産後間もない期間に専門的な手厚い支援が受けられる機会を設けることができた。</p> <p>【課題】</p> <p>支援の必要な方への周知や促し。</p>					
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		母子保健事業での案内、各機関へのチラシの設置など周知を広げる。					
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		対象者を産後4か月未満の母子から、産後1年未満の母子として拡充する。					

4款 衛生費

1項 保健衛生費

3目 健康づくり推進費

事務事業名		運動・スポーツ習慣化促進事業			担当課	健幸都市推進課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	13,475	946	12,529	10,000	0	0	0	3,475
増減額	13,475	946	12,529	10,000	0	0	0	3,475
概要及び目的	概要	無関心層のうち、特定健診等で早急な改善が必要な者(ハイリスク患者)を医療機関と連携しながら重点的にケアする事業を国補助金(定額)を活用して実施するもの。また、令和元年度まで実施している事業成果を活用しながら専門家の持つノウハウを基に飯塚方式の構築、マニュアル作成を行い、将来的には市独自での実施を目指す。						
	対象	働きかける相手・もの	40歳以上の市民					
	手段	方法・働きかけ	特定健診や医師会と連動した参加者の誘導 健幸アンバサダーからの情報発信					
	意図	対象をどのようにしたいか	運動習慣を身につけてもらうことで、健康状態の改善を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	個別運動プログラム教室			教室	0	138	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	運動教室参加者			人	100	0	88
	イ ウ	体力年齢の改善			歳	5	0	4.7
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-					
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		-					
	成果と課題		<p>【成果】</p> <p>参加者の運動習慣の定着及び体力テストの改善等の結果を得ることができた。 また、健幸アンバサダー講座を行ったことで、来年度の教室参加の際に口コミによる周知を行う方を養成することができた。</p> <p>【課題】</p> <p>教室開催箇所が2か所に限られていること、開催の曜日にも限られていることから、参加したくてもできない方が多数存在するため、コロナ対策を含め、開催方法を検討する必要がある。</p>					
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		健幸アンバサダーの口コミによる教室開催の周知					
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		教室開催日数及び開催箇所の増加を行う。					

4款 衛生費

1項 保健衛生費

3目 健康づくり推進費

事務事業名		官民連携交流センター健幸拠点化可能性調査事業			担当課	健幸都市推進課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	14,003	473	13,530	13,530	0	0	0	473
増減額	14,003	473	13,530	13,530	0	0	0	473
概要及び目的	概要	健康寿命の延伸、超高齢化に伴う医療費の財政負担軽減を図る「健幸ステーション」機能を地区交流センターに設置し、一体的に整備・運営することで地区の賑わい創出と健康増進の両立を目指し、その可能性についての実証実験を行うもの。						
	対象	働きかける相手・もの	市民					
	手段	方法・働きかけ	地区交流センターの利用者数の把握及び「健幸ステーション」を設置した際の利用者数の検証実験を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	交流センターに「健幸ステーション」を設置することで、交流センターの利用増及び民間事業者参加による雇用の創出。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	参加者募集方法			種類	0	1	
	イ	関連イベント開催数			回	0	1	
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	実証実験参加者数			人	100	0	205
	イ							
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	-						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>交流センターの利用者数等の把握によるデータ検証結果や、実証実験参加者のデータを取得することができた。 また、今後「健幸ステーション」を設置する際のスキームを作成できた。</p> <p>【課題】</p> <p>実証実験を行った箇所が、立岩地区のみであり、他の交流センターで実施した際に、同様の効果を得られるかどうか不透明である。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	実証実験は本年度で終了。ただし、入手したデータを活用し、次の事業につなげる必要がある。						

4款 衛生費

1項 保健衛生費

3目 健康づくり推進費

事務事業名		ヘルスケアプロジェクト事業			担当課	健幸都市推進課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
本年度	29,757	2,029	27,728	12,285	0	0	0	17,472	
増減額	29,757	2,029	27,728	12,285	0	0	0	17,472	
概要及び目的	概要	SWC首長研究会に加盟する本市を含む4市町で連携(飛び地型自治体連携)し、市民(主に健康無関心層)への大規模ヘルスサービス(健幸ポイント等)を実施することで、医療費・介護給付金の抑制及び年齢問わず生きがいをもちた生活を送ることのできる「健幸都市いづか」の構築を目指すもの。							
	対象	働きかける相手・もの	20歳以上の市民						
	手段	方法・働きかけ	市報等による広報、参加者(健幸アンバサダー)による口コミ						
	意図	対象をどのようにしたいか	市民に事業に参加してもらい、歩く習慣を身につけてもらう。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	説明会実施回数			回	0	39		
	イ	健幸アンバサダー講座			回	0	8		
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	健幸ポイント事業参加者数			人	6,540	0	872	
	イ	健幸アンバサダー数			人	1,500	0	178	
	ウ	歩数増加者の割合			%	60	0	52.6	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	-							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	-							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>健幸ポイント事業の意義を市民に周知することができた結果、目標参加人数を達成することができた。</p> <p>【課題】</p> <p>市報等の周知では限界があるため、今年度事業参加者の口コミ等、参加等の方法を考える必要がある。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	「運動無関心層」を取り込むための「健幸アンバサダー」について、新規事業参加者への説明時に健幸アンバサダー登録の案内を行い、登録者の増加を図る。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期中に実施する改善策	機器等を拡充し、データ送信機器及び拠点の増加を実施する。							

4款 衛生費

1項 保健衛生費

4目 環境衛生費

事務事業名		動物保護活動支援事業			担当課	環境整備課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	1,073	1,025	48	0	0	0	0	1,073
増減額	1,073	1,025	48	0	0	0	0	1,073
概要及び目的	概要	地域猫活動に取り組む住民等で組織される団体を支援することにより、飼い主のいない猫の適正管理を推進し、もって猫に起因する生活環境被害の軽減及び猫の引取数の減少を図る。						
	対象	働きかける相手・もの	地域猫活動を実施しようとする団体					
	手段	方法・働きかけ	地域猫活動団体が地域猫に対して不妊去勢手術を実施する場合、協力動物病院で使用可能な手術券を交付する。また、地域猫活動及び団体登録の推進を図るため、市報やHPでの広報活動を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	地域猫活動を推進し、登録団体数及び保護猫数を増やす。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	周知回数(広報等)			回	-	1	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	不妊去勢手術頭数		頭	10	-	3	
	イ ウ	登録団体数		団体	2	-	1	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		-					
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		-					
	成果と課題		<p>【成果】</p> <p>地域猫活動団体として1件登録を行った。その団体の申請を受け、手術券を6枚交付し、3枚活用した。</p> <p>【課題】</p> <p>地域猫活動自体、あまり認知されていない。そのため、問い合わせがあった際には事業を案内し、市報等を活用して積極的に周知を行っていく。</p>					
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		地域猫活動及び団体登録の推進を図るため、市報やHPでの広報活動を行とともに、関係機関等との情報共有を密にし、可能性のある団体に対する情報提供を行うなど、細かな制度周知を実施する。					
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-					

4款 衛生費

1項 保健衛生費

5目 環境対策費

事務事業名		浄化槽設置整備事業			担当課	企業管理課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	81,823	8,132	73,691	49,048	0	0	0	32,775
本年度	68,209	8,514	59,695	34,253	0	0	0	33,956
増減額	△ 13,614	382	△ 13,996	△ 14,795	0	0	0	1,181
概要及び目的	概要	生活排水による公共水域の水質汚濁を防止し、良好な生活環境を保全するため、住宅用小型合併処理浄化槽の設置に対し、補助金を交付するもの。						
	対象	働きかける相手・もの	浄化槽処理区域内の市民					
	手段	方法・働きかけ	個人が浄化槽を設置する場合の費用の一部を補助する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	浄化槽の設置を促し、河川などの水質改善を図ることにより、快適な生活環境を創造する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金交付件数			件	206	165	
	イ	補助金交付金額			千円	73,572	58,027	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	浄化槽			基	220	206	165
	イ	普及率			%	39.7	32	32.9
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	国や県、他市町村と密に連絡を取り、情報を共有することで多くの方が補助金事業を活用できるよう努める。また、水質の保全や補助金事業について、イベントや市報コラムで周知を行い、啓発活動の強化にとり組む。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	市報コラムにて浄化槽設置補助金(9月分)、適正管理や法定検査等(10月号)について啓発の記事を掲載した。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、浄化槽設置の工事数が減少したことから、補助金申請数も同様に減少したが、年度途中から徐々に申請件数を伸ばし、水質浄化の観点から、期待値に近い成果が得られたと考える。</p> <p>【課題】</p> <p>国や県が単独浄化槽や汲み取りからの転換に力を入れ、転換に伴う撤去費や配管費の補助を開始したが、本市での導入が未着手で、市民への負担軽減が課題であると思われる。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	より多くの市民に活用していただき、生活排水の水質汚濁を防ぐため、問い合わせ等を受けた際には引き続き補助事業の案内をするほか、市報やホームページにて周知を行っていく。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	浄化槽設置費補助金に加え、単独浄化槽及び汲み取り便槽からの転換に関する補助を導入する。						

4款 衛生費

1項 保健衛生費

5目 環境対策費

事務事業名		いいつか環境会議事務			担当課	環境整備課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	5,818	5,520	298	0	0	0	298	5,520
本年度	2,639	2,443	196	0	0	0	196	2,443
増減額	△ 3,179	△ 3,077	△ 102	0	0	0	△ 102	△ 3,077
概要及び目的	概要	第2次飯塚市環境基本計画に基づき、市民、民間団体、事業所、学校、市が協働し、飯塚市の良好な環境の保全と創造に関する施策・事業を推進すること目的として設置された団体である「いいつか環境会議」の運営を行う。						
	対象	働きかける相手・もの	いいつか環境会議会員					
	手段	方法・働きかけ	環境の保全と創造に関する政策・事業を推進する目的で設置された「いいつか環境会議」の定例会・部会において環境に関する取り組みを協議する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	環境啓発活動に係る具体的な取り組みを実施する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	定例会・部会回数			回	15	5	
	イ	研修会の開催			回	1	0	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	いいつか環境会議において実施した取組数			回	16	21	10
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ホームページ掲載、フリーペーパーの活用、SNS情報発信等を活用して環境イベントの広報、併せてイベント時にいいつか環境会議会員募集のチラシ配布。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	いいつか環境会議会員の活動報告や環境啓発に関する会報の発行。環境知識の習得を図るための研修会実施。環境保全に関する啓発イベントの開催。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	ホームページに会報の掲載を行った。また、本庁だけでなく、各支所・交流センターや市内一部施設において会報を設置し、いいつか環境会議の取り組み内容の周知を行った。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのイベントが中止となったため、イベント開催時の会員募集チラシや会報の配架を行うことができなかった。しかし、ホームページへの会報の掲載や本庁等での会報の配布は行うことができた。</p> <p>【課題】</p> <p>会員の高齢化、定例会や開催事業に参加する会員が減少し、活動が停滞気味である。今後は会員という枠組みは関係なく、多くの市民が環境について考える場を作り、環境活動に取り組むべく、活動に移行する必要がある。新たな形で環境保全の普及啓発活動を実施していくため、積極的に組織運営に参画可能な新たな層の参加を促し活動を活性化させる必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ホームページ・SNSを活用しての周知活動。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	現状、会員の高齢化、本会議が主催する事業に参加する会員の固定化が進んでいるため、新たな層の普及啓発活動への参画促進を目的とし、学校や民間企業に対して働きかけを行う。						

4款 衛生費

2項 清掃費

2目 ごみ処理費

事務事業名		ふれあい収集事業			担当課	環境対策課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	69,387	68,701	686	0	0	0	0	69,387	
本年度	68,924	68,085	839	0	0	0	0	68,924	
増減額	△ 463	△ 616	153	0	0	0	0	△ 463	
概要及び目的	概要	親族や近隣在住者の協力を得ることが困難で、独力でごみ等を排出することが困難である者のみの世帯に対し、安否確認を行いながら個別にごみ収集を行うもの。							
	対象	働きかける相手・もの	独力でごみ出しができない高齢者や障がい者						
	手段	方法・働きかけ	通常のごみ出しとは別に個別に収集を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	ごみ出し支援と独居高齢者等の安否確認						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	サービスの周知のための関係団体等での説明会の実施				回	12	0	
	イ	申請受付件数(全件)				件	209	299	
	ウ	新規申請受付件数				件	99	90	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	収集実施世帯数				世帯	300	158	202
	イ	ごみ収集量				t	60	41	52
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	サービスの周知のための関係団体等での説明会の実施を充実させる。収集ルートを随時検討し件数増に伴う燃料費ができるだけ増加しないよう配慮する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	チラシの配布等を広域的に行うことにより周知を図る。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	申請者は増加しているが収集ルートを随時検討することで燃料費のコストダウンを図ることができた。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>事業の周知により、年度ごと件数が増加しており次年度も増加が見込まれる。利用者においては、利用者の親族がごみ出しのみに利用者宅に立ち寄る負担を軽減することができ、ごみステーションまでの搬出による利用者の負担を軽減することができ、利用者の安否確認を行うことから安心・安全な対応ができています。</p> <p>【課題】</p> <p>直営で収集を行うため、ある一定数の世帯数に達した場合、その後の対応方法を検討しなければならない。また、申請件数が増加するため使用車両等の燃料費等経費が増加傾向にあるため収集経路等の効率化を検討していく必要がある。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	サービスの周知のための関係団体等での説明会の実施を充実させる。収集ルートを随時検討し件数増に伴う燃料費ができるだけ増加しないよう配慮する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	チラシの配布等を広域的に行うことにより周知を図る。							

6款 農林水産業費

1項 農業費

3目 農業振興費

事務事業名		農業後継者育成対策事業費補助金交付事業				担当課	農林振興課		
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	1,442	1,198	244	0	0	0	0	1,442	
本年度	1,343	1,243	100	0	0	0	0	1,343	
増減額	△ 99	45	△ 144	0	0	0	0	△ 99	
概要及び目的	概要	飯塚市内の次代を担う農業後継者が組織する飯塚市農業後継者協議会の農業体験や青空市への出店などの活動を支援するための事業							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市農業後継者協議会						
	手段	方法・働きかけ	会員相互及び消費者との情報交換を行い、意識改革および経営改善等へ向けた活動を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	農業後継者の発掘と育成						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	活動計画(定例会・総会除く)				件	3	2	
	イ ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	会員数				人	13	11	11
	イ ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	農業者の高齢化、後継者不足は深刻で、農業後継者の育成は課題であり、JA等関係機関と連携を密にして今後も継続する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	-							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	新規入会もあり、後継者の育成に寄与している。							
	成果と課題	【成果】 会員の意識改革がみられるようになり、活動も意欲的になった。この活動をさらに魅力あるものとする事で、会員の増加を図る。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により開催できなかった活動を今後どのように行っていくか協議する必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	研修時の接触回避といった新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した活動							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-							

6款 農林水産業費

1項 農業費

3目 農業振興費

事務事業名		新規就農総合支援事業			担当課	農林振興課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	17,648	2,178	15,470	15,468	0	0	0	2,180
本年度	16,235	1,985	14,250	14,455	0	0	0	1,780
増減額	△ 1,413	△ 193	△ 1,220	△ 1,013	0	0	0	△ 400
概要及び目的	概要	次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者の増加及び定着の為、経営開始直後の経営を安定させるべく、営農技術指導及び補助金交付による支援を行うもの。						
	対象	働きかける相手・もの	次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者					
	手段	方法・働きかけ	営農技術指導及び、年間150万円を上限として最長5年間補助金を交付する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者の増加及び定着を目的とする。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金交付件数			件	1	1	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	新規就農者数			人	30	14	15
	イ ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	経営技術、営農資金の確保、農地の確保といった各課題にJA、飯塚普及指導センター、農業委員会と連携し、サポート体制の充実を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	JA、飯塚普及指導センター、農業委員会で構成されたサポートチームにより、新規就農者の就農状況現地確認を実施し、様々な指導を行った。						
	成果と課題	【成果】 新規認定就農者1名を認定し、補助金の交付を行った。 補助金交付対象者11名の営農状況確認、営農技術指導を行った。 【課題】 就農状況報告書の期限内の提出の指導。 経営計画に沿った経営ができるように、巡回時の指導方法の再考。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	新規認定時点で、事業要綱要領に則り営農するように徹底的に指導する。 就農状況現地確認、サポートチームによる巡回の際に、質問票などの導入を考える。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						

6款 農林水産業費

1項 農業費

5目 農業施設費

事務事業名			農林業用施設長寿命化事業		担当課	農業土木課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	25,972	4,522	21,450	0	0	0	21,450	4,522	
本年度	35,482	5,122	30,360	0	0	0	30,360	5,122	
増減額	9,510	600	8,910	0	0	0	8,910	600	
概要及び目的	概要	農業用施設の日常管理による点検や定期的な機能診断、施設台帳の更新等を含めた施設基本条件の整理(システム化)を行い、診断結果に基づく劣化予測、効率的な工法の検討及び対策工法の選定を含めた長寿命化計画を策定する。							
	対象	働きかける相手・もの	農業用施設(ため池・井堰・簡易ゲート・ポンプ施設・農道・用排水路)・林道橋(H30年度点検完了)						
	手段	方法・働きかけ	農業用施設(ため池・井堰・簡易ゲート・ポンプ施設・農道・用排水路)台帳の整理・システムの構築 林道橋梁点検(H30年度点検完了)						
	意図	対象をどのようにしたいか	システムの構築により整理したデータを基に、農林業用施設の長寿命化計画を策定する。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	井堰・簡易ゲート台帳整備・システム等の構築数			箇所	556	0		
	イ	農道台帳整備・システム等の構築数			km	0	1(農道255.2km)		
	ウ	ポンプ施設台帳整備・システム等の構築数			箇所	0	0		
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	施設ごとの長寿命化計画策定			本	年毎計画(計7本)	1	1	
	イ								
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	年次ごとに計画的に台帳を整備し、施設ごとの長寿命化計画を策定する。 台帳整備:R2農道 R3ポンプ施設 R4用排水路 長寿命化計画:R2井堰 R3簡易ゲート・ポンプ施設・農道 R4用排水路							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	計画に基づき、井堰及び林道の長寿命化計画を作成した。また、台帳整理(農道)を実施した。							
	成果と課題	【成果】 井堰及び林道の長寿命化計画を作成した。 また、長寿命化計画策定に向けて、台帳整理(農道)を実施することができた。 【課題】 今後も「ふるさと水と土保全基金」を活用して台帳整備・長寿命化計画の策定を実施するが、基金が底をつき計画どおりの策定ができない可能性があり対策を考える必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	台帳整備し施設ごとの長寿命化計画を策定する。次年度は農道のシステム構築・長寿命化計画作成、ポンプ施設の台帳作成・システム構築・長寿命化計画作成、簡易ゲートの長寿命化計画作成を実施する。ポンプ施設は他の施設よりコスト増となるが、年次計画で実施しているので、コスト・成果ともに現状維持とする。それ以降はR4年度に標高取得・用排水路の長寿命化計画を作成する。							

6款 農林水産業費

1項 農業費

5目 農業施設費

事務事業名		防災重点ため池ハザードマップ作成事業			担当課	農業土木課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	23,535	3,801	19,734	18,000	0	0	0	5,535
増減額	23,535	3,801	19,734	18,000	0	0	0	5,535
概要及び目的	概要	農業用施設長寿命化計画を策定中であり、その事業において防災重点ため池リストの中から自然災害による被害を予測し被害範囲を地図化するものである。補助事業(100%補助)を活用して被害の範囲、避難経路、避難場所などの情報を地図上に図化する。						
	対象	働きかける相手・もの	ため池(防災重点ため池)					
	手段	方法・働きかけ	コンサルへの調査委託により、浸水想定区域の見直しや農業施設台帳システムとの連動を図り、緊急時の迅速な避難行動に繋げる対策として、住民に対する日頃の災害・減災意識の醸成を図る。					
	意図	対象をどのようにしたいか	地震・集中豪雨などでため池が決壊の恐れがある場合または決壊した場合に、住民を迅速かつ安全に避難が出来るように被害の範囲、避難経路、避難場所などの情報を地図上に図化する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	ため池ハザードマップ作成			箇所	0	23	
	イ	資料整理・現地調査			箇所	0	23	
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	ハザードマップ作成進捗率			%	100	0	100
	イ	資料整理・現地調査進捗率			%	100	0	100
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		-					
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		-					
	成果と課題		<p>【成果】</p> <p>目標である23箇所のため池ハザードマップ作成を実施し、関係住民に周知する準備をすることが出来た。</p> <p>【課題】</p> <p>ワークショップを開催し、地域住民の意見を取り入れて合意形成を図り提供を受けた資料及びデータに基づき調査を行いながら、次年度以降の作成計画を進める。</p>					
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		作成したハザードマップは、随時ホームページ等を通じて住民に周知していく。					
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		地震や集中豪雨等により決壊の危険度が高いため池について、補助金(100%補助)を活用し年次毎に優先順位を定めて計画を作成する。その際に、ワークショップを開催し地域住民より意見の収集を行い、より安全に避難することが出来る情報を地図上に図化する。					

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農業土木費

事務事業名		浸水対策事業			担当課	農業土木課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	47,356	9,533	37,823	0	0	0	0	47,356	
本年度	44,976	7,963	37,013	0	0	0	0	44,976	
増減額	△ 2,380	△ 1,570	△ 810	0	0	0	0	△ 2,380	
概要及び目的	概要	老朽化により機能が低下している農業用施設(ため池・井堰・用排水路・農道等)の多くは、集中豪雨等により農道・農地の浸水被害が発生しているため、「飯塚市防災(浸水)対策基本計画」に基づき、改良・改修・新設等の工事を実施することで、施設流域の浸水被害解消及び軽減させることを目的とするものである。							
	対象	働きかける相手・もの	農業用施設(ため池・井堰・用排水路・農道等)						
	手段	方法・働きかけ	浸水被害解消のため、農業用施設の改良・改修・新設等の工事を実施する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	浸水被害の解消及び軽減を図る。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	改良工事				件	22	17	
	イ ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	年次計画に基づく工事件数				件	22	17	
	イ ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	事業計画に基づき、工事内容を精査して工法の見直しをする。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	用地交渉・補償費に関することについては、早急に地元説明を行って事業がスムーズに行えるよう準備をする。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	鯉田井手ノ上における基本計画設計の実施や、市内各所の浸水地域17箇所の改良工事を実施することで浸水被害が軽減された。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>鯉田井手ノ上における基本計画設計の実施や、市内各所の浸水地域17箇所の改良工事を実施することにより浸水被害の軽減が出来た。</p> <p>【課題】</p> <p>市全体の浸水対策事業計画において関係各課と協議し、今までの事業の効果検証を行いながら、次年度以降の事業計画を進めていくことが課題となる。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	事業計画に基づき、工事内容を精査して工事の見直しをする。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	用地交渉・補償費に関することについては、早急に地元説明を行い、事業がスムーズに行えるよう準備する。また、飯塚市国土強靱化地域計画策定後は、補助事業の活用を検討していく。							

6款 農林水産業費

2項 林業費

2目 林業振興費

事務事業名		森林整備事業			担当課	農林振興課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	5,878	1,280	4,598	0	0	0	4,598	1,280
本年度	6,262	1,655	4,607	0	0	0	4,607	1,655
増減額	384	375	9	0	0	0	9	375
概要及び目的	概要	森林整備や木材の利用促進、普及啓発等を行うことを目的に創設された森林環境譲与税を活用し、市内の放置竹林の整備を行う。 森林経営管理法に基づく適切な森林の経営管理を促し、森林所有者自らが森林の経営管理を実行できない場合に、飯塚市が経営管理の委託を受け適切な管理をするための事前準備として、未整備森林の所有者への意向調査を実施する。						
	対象	働きかける相手・もの	未整備森林所有者					
	手段	方法・働きかけ	放置竹林の整備 森林所有者に対し森林経営意向の確認					
	意図	対象をどのようにしたいか	森林経営管理制度に基づく森林の適切な管理					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	森林所有者への意向調査			件	500	1,000	
	イ	竹林整備業務委託件数			件		1	
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	森林所有者の意向調査票回答件数			件	送付件数	304	512
	イ	竹林整備面積			ha	見込面積	-	0.34
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	福岡県や周辺市町村と情報を共有し、適切な事業の進め方を精査する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	作成した竹林分布図を基に放置竹林対策事業を実施する。 また、意向調査については次年度も継続して実施する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	福岡県から他市町村の事例など実施方法についての情報を共有し、アンケート発送方法などの修正を行い事業に取り入れることができた。						
	成果と課題	【成果】 意向調査が進み、森林所有者がこれから森林をどうしていくかの意見を収集することができた。 【課題】 意向調査の準備に時間を要し、調査件数も多くこなすことができないため事業委託しているが、発注後所有者からの問い合わせが多いため、委託内容を検討し効率化をはかる余地はある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市ホームページ等を活用し、制度の周知を実施する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	森林整備基金を活用し、他の補助事業で整備できない森林や放置竹林の整備を進める。						

6款 農林水産業費

2項 林業費

2目 林業振興費

事務事業名		放置竹林対策事業(竹粉碎機貸出事業)			担当課	農林振興課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
本年度	2,518	1,261	1,257	0	0	0	1,257	1,261	
増減額	2,518	1,261	1,257	0	0	0	1,257	1,261	
概要及び目的	概要	従来の施策では対応が追い付かないために里山の荒廃や放置竹林面積の増加等といった地域課題がある。その解決のために森林整備基金を活用し、竹粉碎機を導入し、市民団体や市民の方々へ貸し出し、活動支援を行うことで里山林保全や竹林整備につなげようとするもの。							
	対象	働きかける相手・もの	竹林を整備しようとする市民団体及び市民						
	手段	方法・働きかけ	竹粉碎機貸出事業の周知及び竹粉碎機の貸出						
	意図	対象をどのようにしたいか	市民に竹粉碎機を貸し出すことによって放置竹林の整備を進める。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	竹粉碎機貸出回数				回	-	13	
	イ	事業の周知				回	-	4	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	竹林伐採面積				m ²	3,000	-	3,087
	イ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	-							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	-							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>事業を実施することにより、放置されていた竹林の整備が進んだ。</p> <p>【課題】</p> <p>操作講習会を複数回実施するなどの安全対策を講じる必要がある。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市ホームページ等での制度周知							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	竹粉碎機の追加導入							

7款 商工費

1項 商工費

2目 商工業振興費

事務事業名		筑前茜染活用事業			担当課	特産品振興・ふるさと応援課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
本年度	5,612	3,704	1,908	2,015	0	0	0	3,597	
増減額	5,612	3,704	1,908	2,015	0	0	0	3,597	
概要及び目的	概要	日の丸を初めて染めたといわれる筑前茜染は、後継者不足やその原料となる茜草の減少により染色技術や茜染めの存続が危ぶまれており、飯塚市筑前茜染協議会を設立して筑前茜染の育成・染物体験や飯塚市の新たな特産品の開発に取り組み、地域の個性や歴史・文化伝承等の特性を生かした活動を実施し、郷土に対する愛着や誇りを持つことで、飯塚市の活性化に寄与することを目的とする。							
	対象	働きかける相手・もの	筑前茜染の後継者となる市民						
	手段	方法・働きかけ	後継者不足の筑前茜染め保存に取り組む活動者の活動を支援する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	筑前茜染の保存を主体となって活動する組織を設立し、新たに商品を開発する。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	飯塚市筑前茜染協議会設立準備			回	0	6		
	イ	補助金交付			件	0	0		
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	協議会の設立			件	1	0	1	
	イ	啓発用品の作成			個	2	0	2	
	ウ	筑前茜染製品の作成			個	2	0	0	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		-						
	成果と課題		<p>【成果】</p> <p>飯塚市筑前茜染の協議会を設立することができ、協議会において啓発用品の作成を2件行うことができた。</p> <p>【課題】</p> <p>協議会が主体的に活動し、筑前茜染の保存活動及び新製品の開発、製品販売を行っていく仕組みづくりが今後の課題。茜草育成地の拡大とともに筑前茜染のノウハウを協議会において取り入れることが課題。筑前茜染の文化継承には、子どものころから触れ親しむことが重要であるため、小中学校での学習の機会を増やす取組みとして対象校を拡充することが必要。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		筑前茜染の文化継承に関する活動範囲の拡充 (対象とする小中学校の拡大)						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		筑前茜染製品の商品開発に係る経費及び製品販売に向けた検討事項(価格設定、販路、製造体制など)を調整し、将来的な自主財源の確保により、自立へと繋げる。						

7款 商工費

1項 商工費

2目 商工業振興費

事務事業名		先端情報技術開発支援事業			担当課	産学振興課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
本年度	3,497	3,310	187	0	0	0	0	3,497	
増減額	3,497	3,310	187	0	0	0	0	3,497	
概要及び目的	概要	ブロックチェーン技術に特化した先端情報技術の振興を図り新産業を創出するため、市内2校の理工系大学及び市内IT企業とともに産学官の連携による先端情報技術の利用促進を図ることを目的に、産学官連携による実証事業及び支援制度を講じるもの。							
	対象	働きかける相手・もの	市内IT企業及び大学 ブロックチェーンについて関心があり、勉強したいと志しのある技術者・学生						
	手段	方法・働きかけ	ブロックチェーン技術に関する実証事業及び支援制度 ブロックチェーン技術研修会の開催						
	意図	対象をどのようにしたいか	ブロックチェーンを核とした新産業創出						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	実証事業件数				回	-	1	
	イ	研修会開催回数				回	-	2	
	ウ	補助金審査会				回	-	-	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	実証事業の参加者				人	2000	-	278
	イ	研修会参加者数				人	定員数	-	90
	ウ	補助金採択件数				件	4	-	-
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		-						
	成果と課題		<p>【成果】</p> <p>各種証明書の電子交付に関する実証事業は、電子データの信頼性を確保し、有効性を担保する仕組みが必要であるため、ブロックチェーン技術を用いたトラストサービスを構築した。また、実証事業を通して、システムの信頼性や操作性等の総合的な評価に加え、当該事業におけるブロックチェーン技術の有効性を検証した。</p> <p>【課題】</p> <p>①各種証明書の電子交付を実現するために、装置と市のネットワーク接続、②本人確認など国が提供する公的認証サービスとの連携についての実証を行う必要がある。タイムスタンプ等、国の動向に沿って、事業の見直しが必要である。</p> <p>ブロックチェーンの事業化、実用化を支援し、ブロックチェーン事例の可視化を図る必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		ブロックチェーンストリート構想の参画企業と連携した、各種PR活動。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		ブロックチェーンを活用したまちづくりを推進するため、市内企業のブロックチェーン技術の開発を支援するため補助金制度を新設する。						

7款 商工費

1項 商工費

2目 商工業振興費

事務事業名		新技術・新製品開発補助金交付事業			担当課	産学振興課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	3,920	1,600	2,320	0	0	0	0	3,920
本年度	6,581	2,049	4,532	0	0	0	0	6,581
増減額	2,661	449	2,212	0	0	0	0	2,661
概要及び目的	概要	研究開発事業を行う中小企業を対象に技術開発力の向上及び製品の高付加価値化を推進し、地場産業の振興を図る。						
	対象	働きかける相手・もの	研究開発を行う中小企業					
	手段	方法・働きかけ	補助対象経費の3分の2以内、1件あたり150万円を上限として補助金を交付する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	技術開発力の向上及び製品の高付加価値化に繋げる。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金交付件数			件	2	3	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	製品化件数			件	1	1	2
	イ ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	事業をより広く周知すると共に、採択事業の製品化及び販路開拓に向けたフォローアップを行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	販路開拓支援制度の紹介や相談窓口での申請相談受付を行うなどフォローアップを行った。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>採択事業において、主に食品関係は商業化が見込まれている。排水の分析に係る製品開発にあつては、基礎研究の内容であったが、本補助事業における成果により、次年度以後も研究が継続される。</p> <p>【課題】</p> <p>新型コロナウイルスによる影響は、開発期間において技術支援の受入れ等に影響し、スケジュールが円滑に進行しない場面もあった。3件とも申請に対し目標達成はされているが今後の採択事業においても進行が滞るケースも想定されるため、中間報告など進捗確認を行う必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	本事業をより広く周知すると共に、採択事業の製品化及び販路開拓に向けたフォローアップを行う。フクオカベンチャーマーケットの活用など、福岡県や九州経済産業局との連携を強化する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						

7款 商工費

1項 商工費

4目 観光費

事務事業名		飯塚観光協会補助金交付事業			担当課	商工観光課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	34,603	2,400	32,203	1,639	0	0	0	32,964
本年度	21,304	2,142	19,162	0	0	0	0	21,304
増減額	△ 13,299	△ 258	△ 13,041	△ 1,639	0	0	0	△ 11,660
概要及び目的	概要	飯塚市観光事業の振興・活性化を図り、新たな観光資源の発掘や施設整備・運営、物産の開発やその普及を図ることに より、飯塚市の文化、厚生及び経済の発展、向上に寄与するよう、補助金を交付する。						
	対象	働きかける 相手・もの	飯塚観光協会					
	手段	方法・働きかけ	協会が適切かつ、効果的にイベントを実施できるよう指導及び補助金を交付する。					
	意図	対象をどのように したいか	誘客業務の中核を担う団体として、機能の充実・効率化を図る。					
実施 状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	事業件数			件	21	2	
	イ	観光協会助成額			千円	32,203	19,162	
目標 達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	観光入込客数※県調査利用			万人	前年度維持	126,870	41,924
	イ	団体バス誘致件数			台	前年度維持	628	62
前 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	①観光協会の経営の改善、既存の祭りの効率化による事務費節減など、観光協会経営改善への取り組みが必要。 ②既存事業のスクラップアンドビルドを行うだけでなく、団体の運営力強化につながる事業の新規開発を行わせる。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	国県の補助金を活用するため、補助金申請を活発に行い、さらにアウトソーシングを進め、観光協会の少ないマンパワーでも、大事業を実施できるような執行体制を形成すること。						
今 年 度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	新たに特産品の販売を開始し、収益事業の増益を図った。感染症拡大の影響によりイベント中止になったものが多かったが、オンラインツアーやオンラインセミナー等に参加し、コロナ禍における観光振興について研究を行うことができた。						
	成果と課題	【成果】 感染症拡大の影響により、国内外の営業やイベントを実施することができず、入込客数及び団体バスについても目標どおりの成果を得ることができなかった。 【課題】 自主財源の調達手段に乏しいため、現行の誘客事業の実施と並行して、協会会員数の増加に係る取扱商品の新規開発、感染症終息後については、ウィズコロナを見据えたPRを行う必要がある。また、法人化により、事業の受託が可能となったことから、今後新たな事業展開を行い、自主財源を確保する必要がある。						
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	観光協会の経営改善や既存事業のスクラップアンドビルドを行うだけでなく、団体の運営力強化につながる事業の新規開発を行わせる。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	国県の補助金を活用するため、補助金申請を活発に行い、さらにアウトソーシングを進め、観光協会の少ないマンパワーでも、大事業を実施できるような執行体制を形成すること。						

7款 商工費

1項 商工費

4目 観光費

事務事業名		広域観光振興事業			担当課	商工観光課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	4,015	0	0	0	0	0	0	4,015
本年度	5,591	1,576	4,015	0	0	0	1,723	3,868
増減額	1,576	1,576	4,015	0	0	0	1,723	△ 147
概要及び目的	概要	2市1町が連携し、新たな広域観光ルートを構築し、国内外の観光客・旅行会社等へのPR活動を行うことにより、インバウンドの推進等、圏域外からの誘客促進に取組み、地域経済の活性化をめざす。						
	対象	働きかける相手・もの	国内外の観光客・旅行会社					
	手段	方法・働きかけ	新たな広域観光ルート構築、PR活動の実施等					
	意図	対象をどのようにしたいか	2市1町における広域観光PR					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	策定ルート数			個	5	3	
	イ	新規観光ルートのPR活動			社	300	429	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	策定ルート数			個	2	5	3
	イ	新規観光ルートのPR活動			社	300	300	429
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	委託事業者と密に連携し、より魅力的なルートを構築する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	プロポーザル方式により受託事業者を選定し、より有効な広域連携の新規観光ルートを形成した。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>担当者会議を実施して、圏域全体で活用できる広域観光パンフレットを作成し、広域的な枠組みを強化できた。</p> <p>【課題】</p> <p>来年度から作成した観光ルートのPR活動をさらに密に実施し、コロナ禍後を見据えたアフターコロナ、ウィズコロナに対応するPR手段を検討する必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	福岡県が実施するイベント等を積極的に活用。又、他事業と絡めて観光ルートを市外に向けてPRしていく。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

事務事業名		住宅改修補助事業			担当課	住宅課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	23,624	5,425	18,199	2,798	0	0	0	20,826
本年度	20,232	4,958	15,274	2,008	0	0	0	18,224
増減額	△ 3,392	△ 467	△ 2,925	△ 790	0	0	0	△ 2,602
概要及び目的	概要	市内の施工業者によって住宅の改修工事を行う場合に経費の一部を補助金として交付。(市内の施工業者が請負う工事で、消費税を除く工事費が8万円以上で、要綱に定める補助金の対象要件にすべて該当すること。補助金の額は、住宅の改修工事に要した工事費の10分の1に相当する金額で、8万円を限度とするもの。別途、子育て世代加算として15歳以下の子ども1人につき2万円を加算。)						
	対象	働きかける相手・もの	市内に住宅を所有し、現に居住している市民又は居住予定の市民のうち、住宅改修工事を実施する者					
	手段	方法・働きかけ	補助金の交付・周知					
	意図	対象をどのようにしたいか	市民の快適な住環境の整備及び中古住宅を活用した定住化の促進を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金支給額			千円	18,158	15,241	
	イ	周知の回数			回	4	6	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	住宅改修件数			件	300	235	191
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	令和元年度から令和3年度までの3年間事業を検証し、改善点を検討する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	事業内容を検証し、来年度に向けて改善点の検討を行った。						
	成果と課題	【成果】 今年度新たに本庁舎1階のモニターで制度の周知を行い、中古住宅取得補助金制度や、移住者住宅取得奨励金制度を利用する方に対してあわせて案内するなど周知活動に努めた。 【課題】 1家屋1回限りの補助金としていることもあるが、申請件数が減少しているため、事業内容や制度自体を検討していく必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	令和元年度から令和3年度までの3年間事業を検証し、改善点を検討する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

事務事業名		戸建て中古住宅取得補助事業			担当課	住宅課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	22,951	4,783	18,168	15,000	0	0	0	7,951
本年度	28,715	5,098	23,617	10,443	0	0	0	18,272
増減額	5,764	315	5,449	△ 4,557	0	0	0	10,321
概要及び目的	概要	中古住宅を活用した定住を促進し、住環境の保全を図るため、中古住宅の購入をする者に対し、経費の一部を補助金として交付。(築10年以上の中古住宅を取得し、要綱に定める補助金の対象要件にすべて該当すること。補助金の額は、住宅の取得価格の10分の1に相当する金額で、30万円を限度とするもの。別途、子育て世代加算として15歳以下の子ども1人につき10万円を加算。)						
	対象	働きかける相手・もの	令和2年4月1日以降の契約で築10年以上の中古住宅もしくは、平成31年1月1日から令和2年3月31日までの契約で築15年以上の中古住宅を取得し、その住宅に居住する者					
	手段	方法・働きかけ	補助金の交付・周知					
	意図	対象をどのようにしたいか	市民の快適な住環境の保全及び中古住宅を活用した定住化の促進を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金支給額			千円	18,161	23,613	
	イ	周知の回数			回	4	6	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	定住人口数			人	220	142	183
	イ	住宅取得件数			件	50	44	63
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	令和元年度から令和3年度までの3年間事業を検証し、改善点を検討する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	対象住宅の築年数を短縮						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	対象住宅の築年数を短縮し、要綱等の見直しを行った。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>中古住宅を活用した更なる定住促進を図るため、対象住宅の築年数を短縮するなど要綱等の見直しを行い、周知活動にも努めたことで、申請件数が昨年度より19件増加した。また、昨年度より41人多い、計183人の定住化が図られた。</p> <p>【課題】</p> <p>今年度は申請件数が増加し、当初見込みを上回った。引き続き事業を検証し、改善点を検討する。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	令和元年度から令和3年度までの3年間事業を検証し、改善点を検討するとともに、周知活動を見直し、更なる周知活動に努める。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

事務事業名		住宅取得移住奨励事業			担当課	住宅課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
本年度	23,565	3,522	20,043	9,000	0	0	0	14,565	
増減額	23,565	3,522	20,043	9,000	0	0	0	14,565	
概要及び目的	概要	筑豊地域外から本市への移住・定住を図ることを目的に、本市に住宅を取得する移住者に対し経費の一部を奨励金として交付。(要綱に定める奨励金の対象要件にすべて該当すること。奨励金の額は、購入費を上限とするが、100万円を超える場合については一律100万円とする。別途、子育て世代加算として15歳以下の子ども1人につき10万円を加算。)							
	対象	働きかける相手・もの	本市に転入する前において3年以上継続して筑豊地域外に住所を有しており、本市に住宅を取得し居住する者						
	手段	方法・働きかけ	奨励金の交付・周知						
	意図	対象をどのようにしたいか	本市への移住・定住を図る。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金支給額				千円	-	20,000	
	イ	周知の回数				回	-	6	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	定住人口数				人	100	-	54
	イ	住宅取得件数				件数	40	-	18
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	-							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	-							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>市内に転入し、3年以内に住宅を取得した市民も対象にしており、市内からの定住者13人(申請件数5件)を含む計54人の移住・定住化が図られた。</p> <p>【課題】</p> <p>今年度からの制度であり、新築住宅を契約した場合、居住可能になるまで時間を要するため今年度の申請に間に合わない事例も多数見受けられたこともあるが、申請件数が伸び悩んだため周知活動に努める必要がある。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	周知方法の検討を行い周知に努めることで、申請件数の増加を図り、移住・定住促進に寄与する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-							

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう維持費

事務事業名		道路橋りょう維持管理事業			担当課	土木管理課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	588,883	118,855	470,028	57,372	0	34,400	10	497,101
本年度	575,439	138,675	436,764	33,440	0	47,400	0	494,599
増減額	△ 13,444	19,820	△ 33,264	△ 23,932	0	13,000	△ 10	△ 2,502
概要及び目的	概要	市が管理する道路と橋りょうの安全で良好な状態を維持するため、道路管理業務として舗装修繕、構造物修繕、路面清掃作業、伐採委託、街路樹の剪定・防除等を実施している。また、道路パトロールを実施し不良個所の点検、応急処置も行う。これら道路、橋りょうの維持管理については、緊急性の高い箇所から随時修繕工事を実施し、快適な道路環境を維持している。						
	対象	働きかける相手・もの	市が管理する道路及び橋りょう					
	手段	方法・働きかけ	通報、要望、苦情箇所の現地調査を行い修繕、改修工事を実施する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	市が管理する道路、橋りょうを安全に通行できるよう施設を適切に維持管理する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	市道、橋りょう修繕・改修実施件数			件	188	289	
	イ	道路パトロールの実施回数			回	249	282	
	ウ	橋りょう長寿命化修繕事業の橋数			橋	2	2	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	道路パトロールによる損傷箇所への応急処置対応件数			件	6,000	7,190	12,440
	イ	道路関係等事故発生及び処理件数			件	0	5	0
	ウ	橋りょう長寿命化修繕計画の計画実施率			%	100	100	100
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	職員による道路パトロール及び点検、応急処理を実施する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	通常勤務時間内に常時道路パトロールを実施できた。市民や関係各位の通報により、早急にポットホール補修を実施できた。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、2橋の修繕工事を実施した。 ・道路パトロールにより危険箇所を発見した場合や草刈等における住民からの通報や苦情などに対して迅速に対応し通行等の安全確保に努めた。 <p>【課題】</p> <p>限りある予算内で最適な施設の維持管理が行われるように、修繕や改修を行う事業箇所を十分に精査し実施しなくてはならない。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	職員による道路パトロール及び点検、応急処理を実施する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						

8款 土木費

4項 都市計画費

1目 都市計画総務費

事務事業名		リノベーションまちづくり推進事業			担当課	都市計画課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	11,501	3,760	7,741	3,533	0	0	0	7,968
本年度	11,798	3,862	7,936	3,600	0	0	0	8,198
増減額	297	102	195	67	0	0	0	230
概要及び目的	概要	リノベーションによるまちづくりの啓発活動を行うことと併せ、居住誘導区域に位置付けられた地域において、空き家や空き地等の地域資源を活用したまちづくりを推進する。民間主導での「住宅市街地再生の身近な成功モデル」を創出し、自立した地域のまちづくり活動に繋がる取り組みとする。さらに「まちづくりの活性化起爆剤の一つとし、人口減少の鈍化を図ることを目的とする。						
	対象	働きかける相手・もの	住宅市街地【居住誘導区域内】の空き家、空き店舗					
	手段	方法・働きかけ	リノベーションまちづくり講演会開催 まちあるき、リノベーションスクール等ワークショップの開催					
	意図	対象をどのようにしたいか	空き家・空き店舗の利活用の増加によるエリアの魅力向上					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	リノベーションまちづくり講演会の開催回数			回	1	2	
	イ	まちあるき、スクール等ワークショップの開催			回	0	1	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	リノベーションスクール受講者数			人	24	22	15
	イ	空き家、空き店舗の利活用			件	2	1	2
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	今年度参加した受講生により再生した空きスペースに加え、発案があった「空き家と公園を一带利用したマルシェ」を民間事業者が行えるように許可を出すことによって、エリアへの興味関心が増えエリアの価値の上昇につなげる。専用住宅やマンションなど、より一般的な物件を取り扱う、一般住宅もリノベーションすることで活用ができるという気づきを与える機会を作る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	エリアの利活用と共に、該当エリアの人と新しくエリアに入ってきた人との共通の将来エリアビジョン(構想)を策定することが必要。民間が構想を意識して動くことで一体感が生まれ更なるエリアの価値となる。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	コロナ禍で十分に緑道でのマルシェが行えなかったが、今年度設立した家守会社が公園の占用許可でJR九州ウォーキングとコラボしたマルシェを行った。昨年度の実績に加え、不動産オーナーに説明して回った結果、エリアで公共空間と空き物件の複合利用の理解が深まり、以前よりも空き物件の捉え方がポジティブなものになった。商店街の空きスペースの利活用の定期イベント(パンパーク)が1件、周辺での空き物件のリノベーション店舗が6件、住宅のリノベーションが1件、新築の店舗が1件発生した。						
	成果と課題	【成果】 昨年度プロジェクトがさらに1件事業化した。昨年度の受講生がエリア外で1件事業を実践した。今年度のプロジェクトは商店街の空きスペースでのストリートスポーツにより若者をエリアに呼び込む事業が1件、一つの物件を複数の店で活用することでスモールスタートを実現する事業が1件。スクール案件以外でも空き物件の利活用が6件行われた。昨年の受講生が自発的に講演会を行うなど民間にも影響が出た。 【課題】 家守会社が立ち上がりエリアの再生がスタートし、誘引される事業も増えてきた。スクールでは当該エリアは子育て環境が良いものの多数いる子育て世代がエリアのことを知らないという課題が見られた。市が家守会社を認定し、リノベーションまちづくりで子育て世代がチャレンジできるエリアとして定義づけ、周知することで官民連携事業が推進される。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	リノベーションスクールで関わった市民を定期的に集めアイデアソンを行い、進行中のプロジェクトや家守会社に集まった物件や新規のリノベーションプロジェクトの情報のストックを共有する。共有することでアイデアや課題解決深まり、実事業化までのスピードを上げる。市が家守会社を認定することで空き物件の情報が家守会社集まりやすくなる。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	立ち上がった家守会社をより地域へ投資する会社にするために家守塾を行い全国の先進的なノウハウを持った講師により指導する。リノベーションへの関心が高まっているので、スモールエリアの新しい使い方を市民プレイヤーと考え実践ベースの構想(エリアの再定義)を策定する。構想に沿って民間の投資を促すことで福岡県内でもえらばれるまち飯塚を作る。						

8款 土木費

4項 都市計画費

1目 都市計画総務費

事務事業名		官民連携まちづくり可能性調査事業(官民連携推進事業)				担当課	都市計画課		
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	10,872	2,880	7,992	7,991	0	0	0	2,881	
本年度	1,908	1,655	253	0	0	0	0	1,908	
増減額	△ 8,964	△ 1,225	△ 7,739	△ 7,991	0	0	0	△ 973	
概要及び目的	概要	飯塚市の官民連携まちづくり事業(SIB事業)における、民間資金の調達を行う際に活用する、ブロックチェーン技術に紐づいたSTO(セキュリティ・トークン・オフリング)の仕組みについて行政が活用しうのか、可能性調査を行うもの。							
	対象	働きかける相手・もの	STOの仕組み						
	手段	方法・働きかけ	官民連携事業の確立に向けて、STOについて専門的な知識を有する業者が可能性調査(日本セキュリティトークン協会・専門家(弁護士)へのヒアリング)を行うもの。						
	意図	対象をどのようにしたいか	法改正が行われ、前例ができた事例が増えることで期間やコストが圧縮され地方自治体によるSTOの活用が行い易くなることで、官民連携のまちづくりを行う。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	SIBによるまちづくり事業の可能性調査				件	1	0	
	イ	STOによるまちづくり事業における民間資金の調達方法の調査				件		1	
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	SIB事業可能性調査によるプロジェクト事業件数				件	3	1	0
	イ	民間資金調達可能性調査				件	1	-	1
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	従来のリフォーム補助金等の制度の変更による成果報酬型補助金の実証実験(5年程度の中長期実証事業)							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	昨年の可能性調査を受けて、別事業でSIB事業として官民連携まちづくり実証実験を行った。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>今年度はSTO(セキュリティトークンオフリング)による民間資金調達方法について可能性調査を行った。民間が地方創生の資金調達手段としてブロックチェーン技術に紐づいたSTOが使えるかどうかの可能性調査であった。証券機能を持たせることで行政と民間の資金調達手法とはなりうるが、法的に仮想通貨を証券としてどう見るかという課題があることが分かった。</p> <p>【課題】</p> <p>技術的な課題というよりも、先進技術への法の解釈が現状では定まっていないので、活用は難しいという結論に至った。活用方法を定めて総務省に相談に行って法律の運用方針を定めることで活用へ進めることができるということが判明した。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	現状これ以上の可能性調査は不可能。SIB事業として、実証実験等の実践フェーズに移るほうが妥当である。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	現状これ以上の可能性調査は不可能。SIB事業として、実証実験等の実践フェーズに移るほうが妥当である。							

8款 土木費

4項 都市計画費

1目 都市計画総務費

事務事業名		官民連携まちづくり実証実験事業			担当課	都市計画課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	6,008	1,498	4,510	2,254	0	0	0	3,754
増減額	6,008	1,498	4,510	2,254	0	0	0	3,754
概要及び目的	概要	古民家の手入れや修繕等のワークショップを行い、手法を学ぶことにより放置されている古民家の利活用を促す。民間資金の投資による古民家委再生の実証実験を行い、まちづくり分野でのSIBの利活用の可能性を調査する。 ※ここでいうSIBは、従来の行政からの補助金システムではなく、事業を応援して下さる出資者から、資金提供をいただき、事業期間終了時に成果があれば、行政がその元本を出資者に償還しようとするもの。						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市内の古民家(概ね築40年以上で伝統工法の木造住宅)					
	手段	方法・働きかけ	古民家の管理者を育成すること及び古民家を修復すること、それに興味を持つ人を増やす。					
	意図	対象をどのようにしたいか	空家の利活用を促進し、移住者の増加を図り、将来的にエリアの価値を上昇させる。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	DIY講習会の参加者のべ人数			人	-	30	
	イ	投資の件数			件	-	17	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	古民家の再生件数(件)			件	2	-	1
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	-						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>古民家を1軒再生し、移住者に提供することができた。今後は移住者が古民家を再生して利用する際に、市からの元本償還を担保に民間より資金を調達するスキームで運用することで市内全域で同時多発的に古民家(空き家)の再生を狙う。</p> <p>【課題】</p> <p>実証事件という事業の構造上、市(委託先)が移住者を呼んできて古民家を探すスキームになっているため、移住者自らが資金調達をするスキームにする必要がある。資金調達を行う際の市側の運用ルールや条例、システムの整理が必要である。どのようにして調達先を管理するか、償還するか等の課題がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期中に実施する改善策	システムを構築して達成度合いに応じて、元本を償還する資金調達手法を検討する。滋賀県東近江市や愛媛県西条市にヒアリングを行いシステムや条例等の整理を行う。						

8款 土木費

4項 都市計画費

2目 街路事業費

事務事業名		新飯塚潤野線道路新設整備事業			担当課	都市計画課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	46,650	6,800	39,850	0	0	11,100	0	35,550	
本年度	103,448	11,032	92,416	0	0	22,100	0	81,348	
増減額	56,798	4,232	52,566	0	0	11,000	0	45,798	
概要及び目的	概要	新飯塚潤野線は昭和44年に都市計画決定され、新飯塚を起点とし、市中心部をとおり、潤野を終点とする計画長約2,860mの都市計画道路(幹線街路)である。現在、市中心部の一部区間(昭和通りから東町橋の間約193m)が未整備の状況となっている。この未整備区間を整備する事により、広域交通ネットワークの機能強化、地域拠点から中心拠点へのアクセス向上、市中心部の混雑緩和、歩行者通行量の増加、防災機能強化による安全安心の向上を目指すもの。							
	対象	働きかける相手・もの	新飯塚潤野線の未整備区間						
	手段	方法・働きかけ	国及び県と協議・事業認可を取得・用地買収・道路整備						
	意図	対象をどのようにしたいか	未整備区間の早期完成(全線供用開始)						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	国、県と協議			件	1	1		
	イ	道路用地買収面積			m ²	-	300		
	ウ	道路整備			m	-	-		
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	道路用地買収面積			m ²	4,720	-	300	
	イ	道路整備長			m	197	-	-	
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	事業への理解と協力を得る為、関係者に対して定期的に説明会などを開催する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	事業用地の買収や工事等の時期には集中して予算を確保するよう、国及び県へ要望する。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	説明会などについては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、大規模に開催する事ができなかった為、個別訪問に切り替えて関係者へ説明を行った。予算については、事業用地の買収や物件の補償に必要な額を確保する事ができた。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>都市計画事業の街路事業として、平成30年1月に事業認可を取得し、地権者や地元に対する説明会を実施するなど、今のところ事業は順調に進捗している。今年度は用地測量、建物調査、地質調査及び土地評価を実施し、事業用地の買収や物件の補償に着手する事ができた。</p> <p>【課題】</p> <p>次年度は、引続き用地測量、建物調査、地質調査及び土地評価を実施し、事業用地の買収や物件の補償を行う予定である。基本的には、地権者の同意を得ているので、県の予算確保が課題となる。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	事業への理解と協力を得る為、関係者に対して定期的に説明会などを開催する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	事業用地の買収や工事等の時期には集中して予算を確保するよう、国及び県へ要望する。							

8款 土木費
5項 下水道費

1目 下水道費

事務事業名		浸水対策事業			担当課	土木建設課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	396,195	19,026	377,169	81,530	0	86,000	15	228,650
本年度	827,541	19,084	808,457	218,334	0	216,300	0	392,907
増減額	431,346	58	431,288	136,804	0	130,300	△ 15	164,257
概要及び目的	概要	集中豪雨時に頻繁に浸水被害が発生する地域に対し、飯塚市防災(浸水)対策基本計画に基づき国、県と協議を行いながら事業を実施し、浸水被害の解消および軽減を図る。						
	対象	働きかける相手・もの	集中豪雨時に頻繁に浸水被害が発生する地域					
	手段	方法・働きかけ	河川や水路の改修、調整池や排水ポンプ場の新設等の事業を実施する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	浸水被害の解消及び軽減を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	委託業務件数			件	5	8	
	イ	施工箇所数			箇所	9	5	
	ウ	用地購入			件	4	-	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	委託業務件数			件	9	5	8
	イ	施工箇所数			箇所	8	9	5
	ウ	用地購入			件	-	4	-
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		緊急自然災害防止対策事業債の活用を検討し今後の事業費に対する改善を行っていく。					
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		-					
	成果と課題		【成果】 社会資本整備総合交付金事業(下水道事業)を活用し、浦田第一雨水幹線整備事業及び水江雨水ポンプ場新設事業の工事を実施している。他にも熊添川流域調整池新設事業外5事業の工事、庄司川流域浸水対策事業等の委託を実施しており、工事が完了した地区においては事業効果が表れている。 【課題】 緊急自然災害防止対策事業債の活用を検討する。					
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-					
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-					

9款 消防費

1項 消防費

3目 消防施設費

事務事業名		飯塚方面隊第5分団横田分隊車庫等建替事業				担当課	防災安全課		
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	720	720	0	0	0	0	0	720	
本年度	41,296	1,340	39,956	0	0	0	0	41,296	
増減額	40,576	620	39,956	0	0	0	0	40,576	
概要及び目的	概要	飯塚方面隊第5分団横田分隊の消防・防災活動拠点である詰所・車庫の建替を行うもの。 ※令和元年度：移転先地建設物の解体を実施 ※令和2年度：設計委託、建設工事を実施 ※令和3年度：旧車庫解体を実施							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚方面隊第5分団横田分隊詰所・車庫						
	手段	方法・働きかけ	建替え・移転						
	意図	対象をどのようにしたいか	施設の充実						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	建替えに伴う打ち合わせ回数				回	12	7	
	イ	設計委託、建替工事入札				回		2	
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	詰所・車庫の建替進捗率				%	100	-	100
	イ	詰所・車庫の建築面積				m ²	69.89	-	69.89
	ウ	地元分団の要望達成率				%	100	-	100
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		消防団の協力を得て、定期点検を実施する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		建替事業に伴い、横田分隊と随時打合せを重ねて協力を得た。						
	成果と課題		【成果】 横田分隊の車庫・詰所の建替工事については、令和3年2月26日に竣工検査、分隊への鍵引渡しとなり、滞りなく建替工事を完了させた。 【課題】 旧詰所となる敷地内消防水利(防火水槽)の管理方法をどのようにするか。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		消防水利(防火水槽)の管理について、地元分隊に協力依頼する方向で協議を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-						

9款 消防費

1項 消防費

4目 災害対策費

事務事業名		自主防災組織育成事業			担当課	防災安全課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	6,701	6,626	75	0	0	0	0	6,701
本年度	5,724	5,674	50	0	0	0	0	5,724
増減額	△ 977	△ 952	△ 25	0	0	0	0	△ 977
概要及び目的	概要	「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき自主的に結成する自主防災組織の設立および運営の支援を行うもの。						
	対象	働きかける相手・もの	まちづくり協議会、自治会等の住民団体					
	手段	方法・働きかけ	防災研修会等での働きかけ 地域防災リーダー研修の開催					
	意図	対象をどのようにしたいか	自主防災組織設立により共助体制の強化を図る 地域防災リーダー研修により地域での防災活動の中心となる人材育成を図る					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	説明会、研修会の開催			回	40	2	
	イ	地域防災リーダー研修			回	9	6	
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	自主防災組織活動カバー率			%	100	73	73
	イ	地域防災リーダー延べ修了者			人	350	227	258
	ウ	災害リスクがある自治会の内、研修認定者が在籍する自治会数			団体	227	83	100
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	自主防災組織の日頃の活動に対する費用補助について検討、協議する。 自主防災組織設立後、活動継続のためのアフターフォローを実施する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	自主防災組織の支援計画として、従来の単発的な資機材貸与を廃止し、活動に対する補助金を含む、啓発・育成及び継続的な活動支援を方針とした計画を作成した。						
	成果と課題	【成果】 新型コロナウイルス感染症の流行により、例年通りの研修の実施等が困難であったが、地域防災リーダー研修については例年の半数の規模で実施し、2つの自治会が自主防災組織設立に向け活動を開始した。活動に対する補助金を含む、啓発・育成及び継続的な活動支援を方針とした支援計画を作成した。 【課題】 防災に対する自治会間での温度差があるため、防災研修等の要望がない自治会等へも広く啓発を行わなければならない。 活動に対する補助金等、自主防災組織活動の実情に合った支援を行わなければならない。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	新型コロナウイルス感染症が終息していないことを想定し、従来の1箇所には大人数を集めて実施する研修以外の支援方法を検討する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	防災に対する自治会間での温度差があるため、防災研修等の要望がない自治会等へも広く啓発を行う方法を検討する。 活動に対する補助金等、自主防災組織活動の実情に合った支援を検討する。						

9款 消防費

1項 消防費

4目 災害対策費

事務事業名		止水板設置費補助金交付事業			担当課	防災安全課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	1,207	788	419	0	0	0	0	1,207
増減額	1,207	788	419	0	0	0	0	1,207
概要及び目的	概要	建物等への浸水被害を軽減するため、止水板等を設置する場合に、費用の補助を行うもの。						
	対象	働きかける相手・もの	市内の住居及び事務所等					
	手段	方法・働きかけ	止水板設置費用の補助金の交付及び広報					
	意図	対象をどのようにしたいか	止水板設置補助金制度の周知を図り、止水板の設置に繋げる。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	各種広報媒体への掲載			回数	-	7	
	イ	相談件数			件	-	10	
	ウ	止水板設置費補助金申請件数			件	-	2	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	止水板設置件数			件	10	-	2
	イ	相談に対する理解度			%	100	-	100
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		-					
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		-					
	成果と課題		<p>【成果】</p> <p>止水板設置補助金制度の周知を図り、市内の住宅・事業所等への止水板設置に繋げるため、市報やホームページ、SNS等を用いて広報を行った結果、相談は10件あったが、実際に申請・交付・設置に至った止水板は2件に留まった。</p> <p>【課題】</p> <p>止水板自体のイメージが湧かない市民もおり、また補助金交付事業についても全市民に周知されているとは言えない。</p>					
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		止水板設置費補助金交付事業の周知と併せて止水板自体やその減災効果について、これまで用いた広報媒体による継続的な周知に加えて、自治会の防災研修会やフリーペーパーを用いた広報を行う。					
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-					

10款 教育費

1/2/3項 教育総務費/小学校費/中学校費 2/2/2目 事務局費/教育振興費

事務事業名		学力向上推進事業			担当課	学校教育課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	8,703	4,053	4,650	0	0	0	0	8,703
本年度	23,484	4,702	18,782	696	0	0	0	22,788
増減額	14,781	649	14,132	696	0	0	0	14,085
概要及び目的	概要	児童生徒の学力向上のために、基礎・基本の習得を目的とする「徹底反復学習」において、学校全体の組織的な推進体制づくりの支援及び教員の指導力の向上を図る。また、東京大学等と連携し、思考力等の育成を目的とする「協調学習」について実践的研究を行う。 さらに、児童生徒に知能検査、学力検査を実施し、学力向上に役立てる。						
	対象	働きかける相手・もの	市内全小中学校の児童・生徒					
	手段	方法・働きかけ	徹底反復学習に係る研修会の実施。協調学習のエキスパートとしての推進教員の人数を毎年4名ずつ増やす。小学校 知能検査(2年生)、標準学力検査NRT(2年生～6年生)、標準学力検査CRT(1年生～6年生)、中学校 学力分析検査(1年生～3年生)、学習定着度診断検査(3年生のみ)の実施					
	意図	対象をどのようにしたいか	市内全小中学校の児童・生徒の学力向上 市内全小中学校の児童生徒の学力向上を図るため、学力を客観的に把握し、検査結果を全市的な義務教育の水準維持・向上に活用し、教育課程の編成や指導計画の作成、指導方法の改善に役立てる。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	学力向上研修会の実施			回	4	4	
	イ	東京大学で実施される研修会への参加			人	4	4	
	ウ	学力検査実施校(小・中学校)			校	29	29	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	小学校標準学力検査NRTの正答率全国比			校	19	19	19
	イ	中学校フクト学力分析検査の正答率福岡県比			校	10	8	10
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	協調学習を広げるためのエキスパート教員の育成を継続して行う。(小学校教員から2名、中学校教員から2名)						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	学力に課題のある小中学校4校において、本市学力向上アドバイザーの直接指導と市内全小中学校の学力向上コーディネーターを対象にした学力向上研修会の実施により、学校全体で組織的な徹底反復学習の取組を行うことができた。 「新しい学びプロジェクト主催の各種研修会等への参加」や「在籍校における授業実践及び研修会や授業研究での指導助言の役割を担うこと」等をとおして、協調学習を市内全小中学校に広げるための推進員を養成することができた。						
	成果と課題	【成果】 令和2年度の小学校を対象としたNRTテストでは全国平均100に対して109.5ポイント、中学校を対象としたフクト学力検査では県平均100に対して102.9ポイントと、全国平均、県平均を超える結果を残している。また、市内全小・中学校が全国平均、県平均を超える結果を残しており、学校間の格差も縮まっている。 【課題】 思考力・判断力・表現力等を問う問題について、特に中学生において課題がみられるため、知識・技能を活用し、主体的・対話的で深い学びを実現する「協調学習」の実践研究を今後ますます広め、深めていく必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	個々の学力の実態把握を行い、弱点分析や指導改善に役立てる。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	協調学習を広げるためのエキスパート教員の育成を継続して行う。(小学校教員から2名、中学校教員から2名)						

10款 教育費

2/3項 小学校費/中学校費

2/2目 教育振興費

事務事業名		小中学校ICT活用推進事業			担当課	学校教育課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	16,001	1,360	14,641	0	0	0	0	16,001
本年度	18,991	3,300	15,691	0	0	0	7,380	11,611
増減額	2,990	1,940	1,050	0	0	0	7,380	△ 4,390
概要及び目的	概要	<p><事業概要>ICT研究指導員3名の配置を民間委託し「①教育研究所との協働による調査研究や教材開発の支援、研修の企画立案」「②学校での教員への個別指導、及び授業支援・校務支援」「③ICT活用のノウハウや相談・トラブル対応事例などの情報共有」を行う。</p> <p><目的>教育の情報化を推進し、教員間の情報提供や、教師の指導力の向上を図ることを目的とする。</p>						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市立小中学校の児童生徒及び教員					
	手段	方法・働きかけ	ICT研究指導員3名の配置(民間委託)					
	意図	対象をどのようにしたいか	教育の情報化を推進し、教員のICT機器の知識と理解を深め、ICTを活用した授業力の向上を図る。学校における効果的なICT機器の活用支援を図り、児童生徒の学力向上を目的とする。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	ICT研究指導員の訪問日数			日	600	700	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	職員研修の実施			回	10	9	8
	イ ウ	職員研修のサポート 授業支援			回 日	8 540	5 600	8 269
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	各学校のレビューやニーズ。業務委託先からの報告、成果物を集約し、情報共有を行い、全校展開を行う。(ICT活用格差の是正)						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	教員のICT活用指導の向上が求められるため、今後は、教育の情報化を支える組織体制の構築や教員の人材育成により、ICT活用におけるエキスパート教員の育成に取り組むことも同時に行っていく必要があると考えている。学校における推進体制の構築について、管理職のリーダーシップ、校内研修などでの活用成果の共有、苦手意識のある教員へのサポートなど、学校全体で積極的に教育の情報化に取り組む体制の充実を図る。(学校教育課指導係と連携)						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	年4回成果物を集約し、各学校の現状、サポート内容の傾向、今後の課題を取りまとめ、各校に応じたサポート体制の強化を図った。また、今後は児童生徒PC一人一台の整備も進んでいくため、児童生徒のICT利活用能力の向上についても、より取り組んでいく必要がある。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>ICT研究指導員からの報告、成果物の提出を受け、内容を検証の上、担当指導主事と協議を行い、事業内容に反映させた。</p> <p>【課題】</p> <p>各学校からの要望に応じた訪問のため、学校のICT活用(訪問回数)にばらつきがある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	各学校のレビューやニーズ。業務委託先からの報告、成果物を集約し、情報共有を行い、全校展開を行う。(ICT活用格差の是正)						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	令和2年度に全児童生徒にタブレットを導入するに伴い補助金を活用しGIGAスクールサポーターを導入。今後は、各学校でのICT環境の整備、教育の情報化を支える組織体制の構築等に加え、タブレット端末を活用した授業支援、教員のICT活用指導力の向上、ICT活用におけるエキスパート教員の育成等に取り組む、市全体で積極的に教育の情報化に取り組む体制の充実を図っていく。						

10款 教育費

2/3項 小学校校費/中学校校費

2/2目 教育振興費

事務事業名	プログラミング教育推進事業			担当課	学校教育課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	2,869	1,971	898	0	0	0	0	2,869
本年度	3,638	2,056	1,582	0	0	0	1,327	2,311
増減額	769	85	684	0	0	0	1,327	△ 558
概要及び目的	概要	令和2年度に小学校で必修化されるプログラミング教育や中学校の技術科「プログラミングによる計測・制御」の学習が確実に実施できるようにするために、ソフトバンクグループ(株)の社会貢献プログラムを活用して市内小中学校に配置される人型ロボット「Pepper」を使ったプログラミング教育を実施するもの。当初予定では「Pepper」の無償貸与期間に合わせ、令和元年度までの事業としていたが、令和2年度以降も「Pepper」の無償貸与が継続することになったため、本事業も継続していく。						
	対象	働きかける相手・もの	市内全小学校(5~6年生)、中学校の児童生徒					
	手段	方法・働きかけ	Pepperを活用したプログラミング学習の実施					
	意図	対象をどのようにしたいか	Pepperを活用したプログラミング学習により論理的思考力の育成を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	プログラミング学習実施校数			校	29	24	
	イ	Pepperを活用したプログラミング学習の実施時数4時間以上			校		24	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	考えを伝えるときや問題を解くときに筋道や順番に気を付ける児童の割合			%	90	70	75
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ソフトバンク社との協定締結により、Pepper未導入校(15校)へ令和元年度より無料でPepper導入。教職員対象のプログラミング教育に係る研修会の拡充等を計画している。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	Pepperの配置を全市に広げたことで、これまでの未導入校でもPepperを活用したプログラミング学習を実施することができた。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>Pepperを活用したプログラミング学習の実施により、児童に理論的に思考し課題を発見・解決していくためのプログラミング的思考力が身についた。</p> <p>【課題】</p> <p>年間にPepperを活用したプログラミング学習が何時間実施できているか、全校の状況を把握していく。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	教職員対象のプログラミング教育に係る研修会の拡充等を計画している。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						

10款 教育費

2項 小学校費

2目 教育振興費

事務事業名		通級指導教室教員等配置事業			担当課	学校教育課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	7,387	7,374	13	0	0	0	0	7,387
本年度	8,813	8,813	0	0	0	0	0	8,813
増減額	1,426	1,439	△ 13	0	0	0	0	1,426
概要及び目的	概要	市内各小学校に在籍し、通常の学級での学習におおむね参加することが可能で一部特別な指導を必要とする児童に対して、障がいに応じた特別の指導を通級指導教室で行う事業を実施するにあたり、通級担当の市費負担教員及び支援員(会計年度任用職員)を配置し、児童一人一人のニーズに応じてきめ細やかな指導により自立に向けた教育的支援を図る。						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚小学校通級指導教室					
	手段	方法・働きかけ	講師志願書により、候補者を選定し、教員を配置する。 会計年度任用職員の登録者より、候補者を選定し、支援員(会計年度任用職員)を配置する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	対象通級指導教室に対し、障がいに応じた特別の指導を行う教員及び支援員(会計年度任用職員)を配置する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	市費負担教員配置数			人	1	1	
	イ	通級支援員配置数			人	1	2	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	教員配置率			%	100	100	100
	イ	通級支援員配置率			%	100	100	100
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	-						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>市に提出の講師志願書または会計年度任用職員登録申込書兼履歴書より候補者を選定し、市費負担教員1名、通級支援員2名を配置した。</p> <p>【課題】</p> <p>障がいに応じた特別の指導を行う教員の配置が必要である。 人材確保が困難な状況であることから、効果的な人材確保の策を講じる必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	福岡県教育委員会に、教員の配置を働きかける。 市のホームページをはじめとする広報手段を講じて、講師志願書等の提出数を増やし、人材確保を図る。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						

10款 教育費

2/3項 小学校費/中学校費

1目 学校管理費

事務事業名		小中学校スクールバス運営管理事業			担当課	教育総務課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	79,533	4,766	74,767	0	0	29,400	0	50,133
本年度	78,312	4,626	73,686	0	0	23,600	0	54,712
増減額	△ 1,221	△ 140	△ 1,081	0	0	△ 5,800	0	4,579
概要及び目的	概要	通学距離が遠距離となる児童・生徒に、スクールバスの運行により支援を行う。利用する児童・生徒が支障なく乗車できるよう、学校と運行委託業者との間で調整し、運行時刻の変更や臨時便の手配等を行う。筑穂桑曲線(筑穂中と内野小)、筑穂内住線(筑穂中と大分小)、庄内線(庄内小)、八木山線(八木山小と鎮西中)、颯田線(颯田小)、目尾線(幸袋小)、鎮西線(鎮西小)の7路線を運行。						
	対象	働きかける相手・もの	遠距離通学となる小中学校の児童・生徒					
	手段	方法・働きかけ	学校の授業に合わせて、運行に係る時刻調整、臨時便調整及び運行業者との連絡調整を行い、スクールバスを走らせる。					
	意図	対象をどのようにしたいか	遠距離通学をする児童・生徒の負担を軽減し、安全な登下校を可能にする。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	スクールバス年間延べ運行日数			日	1,533	1,510	
	イ	対象児童・生徒数			人	305	286	
ウ	時刻変更・臨時便調整数			件	65	50		
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	安全運行実施日数(延べ数)			日	運行日数	1,533	1,509
	イ	年間乗車人数(延べ数)			人	対象者数(延べ数)	61,948	61,415
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き運行業者と密に連絡・調整を図り、児童・生徒の登下校に支障のない安全な運行を実施する必要がある。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	運行の見直しによる路線の増減や対象児童・生徒の増減等によっては、委託料の見直しが必要となってくる。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	学校や運行業者と密に調整を図り、児童・生徒の登下校に支障なく運行することができた。また、児童数が増加した路線の運行方法の見直しを行った。						
	成果と課題	【成果】 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言中の休校対応のため、運行日数が減少した。50件の時刻変更、臨時運行を調整したが、関係機関との連絡・調整を綿密に行い、支障のない運行が実施された。 【課題】 引き続き運行業者と密に連絡・調整を図り、児童・生徒の登下校に支障のない安全な運行を実施する必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き運行業者と密に連絡・調整を図り、児童・生徒の登下校に支障のない安全な運行を実施する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	一般混乗スクールバスの運行形態について、全市的な利便性の向上と効率化を図るため、コミュニティバス事業との調整を図る。						

10款 教育費

2/3項 小学校費/中学校費

2目 教育振興費

事務事業名		教育用情報機器整備事業			担当課	学校教育課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	128,836	2,720	126,116	0	0	0	0	128,836
本年度	691,962	1,892	690,070	309,630	0	0	0	382,332
増減額	563,126	△ 828	563,954	309,630	0	0	0	253,496
概要及び目的	概要	電子黒板:小中学校普通教室数分、特別支援学級数分、特別教室数分整備(計500台を想定) 児童生徒用PC:(自治体整備分)3人に1台の整備 (補助金整備分)3人に2台の整備 計9,923台を整備 モバイルルータ:家庭にWi-Fi環境がない世帯への貸出機として整備 計1,200台						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市立小中学校					
	手段	方法・働きかけ	教育用情報機器の購入及び設定					
	意図	対象をどのようにしたいか	授業の実施や校務の効率化に必要な教育用情報機器を計画的に整備する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	電子黒板の購入台数			台	66	79	
	イ	教育用タブレットの購入台数			台	500	9,923	
	ウ	モバイルルータの購入台数			台	-	1,200	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	電子黒板整備台数(累計)			台	500	241	320
	イ	教育用タブレット整備台数(累計)			台	11,187	1,264	9,923
	ウ	モバイルルータ整備台数			台	1,200	-	1,200
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	教育用情報機器の情報収集を行い、教師の負担軽減とともに本市の学習形態にふさわしい機器の選定を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	文部科学省の「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針(H29.12通知)」等を参酌した本市の教育の情報化推進計画を策定するとともに、今後多岐にわたる学校現場での情報機器の活用状況を想定しながら、情報機器の計画的な整備に取り組む。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	指名業者、情報機器メーカーなどから教育用情報機器の情報収集を行い、教師の負担軽減とともに本市の学習形態にふさわしい機器の選定を行った。また、県内他市及び県外類似自治体に対し、学校におけるICT整備整備について調査を行い、本市に適した備品を整備することができた。						
	成果と課題	【成果】 ・電子黒板やタブレット、モバイルルータを計画通り整備することができた。 【課題】 ・整備については特になし。整備後の最適な運用を別途検討しなければならない。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	教育用情報機器の情報収集を行い、教師の負担軽減とともに本市の学習形態にふさわしい機器の選定を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	今後多岐にわたる学校現場での情報機器の活用状況を想定しながら、情報機器の計画的な整備に取り組む。						

10款 教育費

5項 社会教育費

1目 社会教育総務費

事務事業名	生涯学習ボランティアネットワーク事業			担当課	生涯学習課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	7,581	4,086	3,495	0	0	0	0	7,581
本年度	7,256	4,548	2,708	0	0	0	0	7,256
増減額	△ 325	462	△ 787	0	0	0	0	△ 325
概要及び目的	概要	社会教育及び学校教育等の教育関連分野において行われる学習活動、体験活動の支援と充実を図ることを目的として、小学校等の各団体の申請に応じてボランティア登録者を派遣する。						
	対象	働きかける相手・もの	小学校・中学校・児童クラブ・保育所・幼稚園・子育て支援センター・交流センター等					
	手段	方法・働きかけ	社会教育・学校教育における学習活動や体験活動についての知識や技能をもつ一般市民のボランティア登録業務を行い、学校等の申請に応じて派遣申請を受け付け、ボランティア登録者を派遣する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	小学校等の各教育関係団体にボランティア派遣を行い、学習活動、体験活動の支援と充実を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	派遣申請人数			人	2,334	1,858	
	イ	ボランティア登録者数			人	1,681	1,720	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	ボランティア派遣人数			人	2,728	2,253	1,727
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	保育所等子育て関連施設への派遣を強化するため、事業PRを行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	年度当初の教育関係機関との会議で広報活動を行った						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>学校教育、社会教育との連携により、教育水準の向上、生涯学習の推進に貢献しており、約50000人に対してボランティア派遣を行い、地域住民にボランティアとしての活動の場を広げ、ボランティア自身の地域貢献と生きがいづくりに寄与している。</p> <p>【課題】</p> <p>制度を利用していない関係団体にもボランティア派遣の機会を拡充させたい。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	制度を利用していない関係団体への派遣を強化するため、事業PRを行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						

10款 教育費

5項 社会教育費

2目 公民館費

事務事業名		自治公民館建築補助事業			担当課	まちづくり推進課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	12,367	1,120	11,247	0	0	0	0	12,367
本年度	10,297	710	9,587	0	0	0	0	10,297
増減額	△ 2,070	△ 410	△ 1,660	0	0	0	0	△ 2,070
概要及び目的	概要	地域住民の一番身近な活動の場として活用されている自治会が運営をする自治公民館において、利用者の安全性や快適性を確保し、地域のまちづくり拠点として継続して活用するため、その維持管理に必要な改築のほか、新築などについて補助金を交付する。						
	対象	働きかける相手・もの	自治会					
	手段	方法・働きかけ	改修等に係る経費に対し、補助金を交付					
	意図	対象をどのようにしたいか	自治公民館を活用したまちづくりの活性化・推進					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	要望自治会数			件	6	12	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	実施率			%	100	100	100
	イ ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	制度の周知						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	全市的に自治公民館に経年劣化が見られ、建替えの時期にある。今後の補助金のあり方について、検討が必要である。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	年度当初に、制度の案内と補助要望に係る案内チラシを作成し、全自治会長へ配付することで、制度の周知を図った。また、福岡県市長会議案として、災害等により被災した、自治公民館等に対する補助制度創設の要望を行った。						
	成果と課題	【成果】 計画的な改修事業として、10件の補助金交付を行った。また、臨時的に、シロアリ被害による防除工事を1件、台風被害による改修工事を1件実施し、自治会活動の支援、継続的な地域まちづくりの拠点施設の整備を推進した。 【課題】 自治公民館等については、自治会が維持管理を行っているが、人口減少や自治会加入率の低下などにより、自主財源が乏しい状況にあり、1自治会で1自治公民館等の維持管理が厳しくなっている。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	制度の周知						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	全市的に自治公民館に経年劣化が見られ、建替えの時期にある。今後の補助金のあり方について、検討が必要である。						

10款 教育費

5項 社会教育費

3目 図書館費

事務事業名		指定管理図書館管理運営業務(飯塚・筑穂・庄内)			担当課	生涯学習課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	110,253	3,566	106,687	0	0	0	0	110,253
本年度	111,564	3,940	107,624	0	0	0	0	111,564
増減額	1,311	374	937	0	0	0	0	1,311
概要及び目的	概要	飯塚市立図書館の管理運営に関する事業。飯塚館、ちくほ館、庄内館を平成20年度から指定管理者により運営している。						
	対象	働きかける相手・もの	指定管理者(株式会社 図書館流通センター)					
	手段	方法・働きかけ	図書館管理運営及び図書館施設の維持管理 図書館の運営全般・施設維持管理に関する指定管理者との定期協議・意見交換等					
	意図	対象をどのようにしたいか	図書館施設の適切な維持管理と全市的な図書館サービスの展開による図書館機能の充実・効率化。指定管理者への指導・監督・協議・意見交換等を通じた「パートナーシップ」の醸成による行政施策と指定管理業務の一本化					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	指定管理業務連絡調整会議開催			回	11	11	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	登録者数			人	1,600	1,346	967
	イ	利用者数			人	130,000	124,135	95,281
	ウ	貸出冊数			冊	550,000	539,661	435,739
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	利用促進のための広報活動等の継続実施						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	継続して小学校1年生向けの利用案内や、図書館事業の学校あての周知を行った。また、大学の新入生に向けての利用案内も行っている。休館日の試行的変更については統計をとり利用状況の確認を行っている。指定管理者との調整会議の中で修繕等の協議を行い、予算要求に反映させる。						
	成果と課題	【成果】 資料の貸出以外の事業にも重点を置き、業務を行っている。まちづくり協議会や医療機関との連携事業で図書館の活用、利用促進に繋げている。 【課題】 各施設の老朽化が進んでおり、図書館運営に支障をきたさないよう補修計画の随時見直しが必要である。新型コロナウイルス感染症拡大防止の安全対策を講じながら運営していく。利用者にインターネット経由で利用できる、非来館型サービスの導入についても検討する。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	・利用促進のための広報活動等の継続実施。 ・施設設備の老朽化に伴う補修計画の見直し。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	各施設の補修計画策定後、計画的に補修事業を実施。						

10款 教育費
5項 社会教育費

4目 文化財保護費

事務事業名	デジタルミュージアム整備事業			担当課	文化課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	14,461	3,280	11,181	0	0	0	10,000	4,461
本年度	4,309	3,231	1,078	1,043	0	0	0	3,266
増減額	△ 10,152	△ 49	△ 10,103	1,043	0	0	△ 10,000	△ 1,195
概要及び目的	概要	本市のまちづくり推進や郷土愛醸成のため、地域資源を活用し、観光・文化振興および学校教育等の連携に戦略的に取り組むもの。デジタルミュージアム(デジタルアーカイブ・遺跡情報システム・文化財の3Dコンテンツ・郷土学習コンテンツ)の整備を行う。						
	対象	働きかける相手・もの	市民をはじめ、教職員、児童・生徒、観光客、研究者等					
	手段	方法・働きかけ	デジタルミュージアム整備事業のコンテンツを整備し、効果的な広報を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	デジタルミュージアムのアクセス数を増加させる。市民をはじめ、教職員、児童・生徒、観光客、研究者等に対し、市の文化財や歴史・文化に対する認識を向上させる。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	デジタルミュージアム整備コンテンツ数			件	2	1	
	イ	広報			回	1	1	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	デジタルミュージアムアクセス数			件	25,000	11,603	63,080
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	四季折々の魅力が詰まった写真を撮りためる。ロンドン大学のアンブレラシート(アンケート調査方法)を用いて、伊藤邸の企画展示のアンケート調査を行い下段記載の事業のフィードバックとする。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	文化庁「令和2年度先端技術を活用した日本文化の魅力発信事業(文化資源活用事業補助金)」の交付を受けて、旧伊藤伝右衛門邸3Dパノラマビュー等の整備を行い、インターネット上で旧伊藤伝右衛門邸の効果的な魅力発信を行う。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	文化庁「令和2年度先端技術を活用した日本文化の魅力発信事業(文化資源活用事業補助金)」は不採択となったが、その代わりに福岡県宿泊税交付金の交付を受け、旧伊藤伝右衛門邸3Dパノラマビューの整備を行うことができた。四季折々の魅力が詰まった写真を撮りため、その一部を旧伊藤伝右衛門邸3Dパノラマビューにおいて公開している。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>本年度は旧伊藤伝右衛門邸3Dパノラマビューを整備した。旧伊藤伝右衛門邸の国の重要文化財指定(答申)の日程に合わせるよう公開日を前倒し、重要文化財指定の答申と同時に広報したため、より効果的な情報発信ができた。アクセス数は成果目標値を大きく上回った。</p> <p>【課題】</p> <p>新規利用者の獲得のため、継続的な情報発信を行う。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	継続的な情報発信や普及活動／教職員への広報・普及活動						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	図書館振興財団より採択された助成金を財源として、令和3年度は「炭都の記憶」データベースを整備する。「炭都の記憶」データベースとは、資料館所蔵の古写真を中心にインターネット上に公開するコンテンツである。一部の公開資料には地理情報を付与し街歩き等に活用できるよう工夫を施す。						

10款 教育費

6項 保健体育費

3目 保健体育総務費

事務事業名		ニュースポーツ普及事業			担当課	健幸都市推進課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	3,820	1,440	2,380	0	0	0	0	3,820
本年度	3,364	1,025	2,339	0	0	0	0	3,364
増減額	△ 456	△ 415	△ 41	0	0	0	0	△ 456
概要及び目的	概要	運動習慣のない方や一般的なスポーツをするには年齢的・体力的に無理があるという方でも、気軽に・簡単にできるスポーツ(ニュースポーツ)を紹介し、体験していただくことで、日頃の運動不足解消の切っ掛けとなることを目的とした事業。身体を動かすことは、筋力の維持など身体面に良い効果があることは周知の事実であり、また、参加することで、新たなコミュニティが生まれ、市民の社会参加を促進させる効果が期待できる。						
	対象	働きかける相手・もの	一般市民(普段、運動習慣のない方が主な対象)					
	手段	方法・働きかけ	スポーツ推進委員(スポーツ基本法第32条の規定に基づく非常勤特別職)が主体となって、定期的にニュースポーツの体験教室を開催している。					
	意図	対象をどのようにしたいか	運動習慣を身に着け筋力維持を図ると共に、スポーツを通じたコミュニティの形成促進を目指す。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	教室開催回数			回	57	40	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	参加者数			人	1,500	1,701	714
	イ ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	ニュースポーツ普及の一環として、今年度新たに動画形式でのDVDを作成し、普及を行った。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、屋内競技の教室の開催が困難な時期もあったが、屋外でもできる競技の教室や、DVD作成による普及に努めることができた。</p> <p>【課題】</p> <p>今後の情勢に合わせ、上記ニュースポーツ研修用DVD動画作成を継続していく。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	教室内容の精査や、啓発方法について、固定会場から一定期間での巡回形式や、啓発方法の検討を行う。						

令和2年度国民健康保険特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和2年度国民健康保険特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

急速な高齢化や医療技術の高度化、疾病構造の変化などによる医療費の増や加入者に低所得者層が多い構造的な問題を抱えているため、今後も国民健康保険を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予測されます。このような状況の中、平成20年度からは特定健康診査、特定保健指導、若年者に対する保健事業を平成21年度からはジェネリック医薬品使用の啓発を開始し、第三者行為求償、レセプト点検等を引き続き実施することで医療費の適正化に努めています。

令和2年度の加入世帯数は、年間平均で17,606世帯(前年度17,637世帯)、被保険者数は、年間平均で27,026人(前年度27,343人)となっており本市の全世帯に占める割合は28.1%(前年度28.3%)、人口に占める割合は21.2%(前年度21.4%)となっています。

平成30年度から国民健康保険制度が大きく変わり、都道府県が財政運営の中心的な役割を担うようになりました。そのため、歳入の主なものとは県支出金9,600,358千円となり総額の72.2%となっています。

歳出の主なものとは、保険給付費が9,282,362千円(前年度9,396,143千円、前年度1.2%減)となっています。前年に比べ被保険者数が減となったことや、新型コロナウイルス感染症の影響による受診件数減となった期間があったこともあり、113,781千円の減となっています。

令和2年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決算額	構成比	予算科目	決算額	構成比
1. 国民健康保険税	2,114,874	15.9	1. 総務費	282,403	2.1
2. 使用料及び手数料	1,971	0.0	2. 保険給付費	9,282,362	70.3
3. 県支出金	9,600,358	72.2	3. 国民健康保険事業費納付金	3,479,644	26.3
4. 財産収入	6,590	0.0	4. 保健事業費	87,760	0.7
5. 繰入金	1,365,070	10.3	5. 基金積立金	6,590	0.1
6. 繰越金	139,496	1.0	6. 諸支出金	70,540	0.5
7. 諸収入	52,726	0.4			
8. 国庫支出金	20,135	0.2			
合 計	13,301,220	100.0	合 計	13,209,299	100.0

歳入歳出差引額：91,921千円

【被保険者状況(年間平均)(4～3月ベース)】

(単位：世帯、人、%)

区 分	世帯数	一般被保険者		退職被保険者等		人数計
		人数	構成比	人数	構成比	
令和2年度	17,606	27,026	100.0	0	0.0	27,026
令和元年度	17,637	27,312	99.9	31	0.1	27,343

※ 「退職被保険者等」とは、一定期間社会保険等の被保険者であった方で、60歳以上65歳未満である本人及びその被扶養者。退職者医療制度の経過措置は令和2年3月31日で終了。

【一人当たり医療費の状況(3～2月ベース)】

(単位：円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減(A)-(B)	伸率
一般被保険者	399,482	401,610	△ 2,128	△ 0.5
退職被保険者等	0	463,340	△ 463,340	△ 100.0
全 体	399,468	401,691	△ 2,223	△ 0.6

【療養諸費用額負担区分】

(単位：件、千円)

区 分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法負担分
療養の給付等(一般)	429,761	10,701,616	7,851,876	2,514,552	335,188
療養の給付等(退職)	△ 55	△ 573	△ 401	△ 170	△ 2
療養費等(一般)	11,713	97,194	70,995	25,361	838
療養費等(退職)	11	109	76	33	0
合 計	441,430	10,798,346	7,922,546	2,539,776	336,024

※ 上表の費用額は、第三者収入及び食事差額代控除後の額

【保険給付費の状況】

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減(A)-(B)	伸率
一般療養給付費	7,873,485	7,960,341	△ 86,856	△ 1.1
一般療養費	71,287	72,395	△ 1,108	△ 1.5
合 計	7,944,772	8,032,736	△ 87,964	△ 1.1
退職療養給付費	7	11,930	△ 11,923	△ 99.9
退職療養費	76	326	△ 250	△ 76.7
合 計	83	12,256	△ 12,173	△ 99.3

【高額療養費、高額介護合算療養費の状況】

(単位：件、千円)

区 分	一般被保険者		退職被保険者等		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
高額療養費	20,694	1,269,346	0	0	20,694	1,269,346
高額介護合算療養費	44	1,009	0	0	44	1,009

※ 上表の金額は、第三者収入控除後の額

※ H30年度の制度改革により、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費は普通交付金で全額補填

【その他の保険給付費の状況】

(単位：件、千円)

出産育児一時金		葬祭費		傷病手当金		計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
100	41,773	143	4,290	4	281	247	46,344

※ 葬祭費の件数は、第三者収入控除後の件数

【国民健康保険事業費納付金】

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減(A)-(B)	増減率
一般被保険者医療給付費分	2,525,380	2,479,187	46,193	1.9
退職被保険者等医療給付費分	1,016	24,259	△ 23,243	△ 95.8
一般被保険者後期高齢者支援金等分	711,081	712,832	△ 1,751	△ 0.2
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	278	802	△ 524	△ 65.3
介護納付金分	241,889	246,076	△ 4,187	△ 1.7
合 計	3,479,644	3,463,156	16,488	0.5

【特定健康診査の状況】

(単位：人、%)

区 分	令和2年度(A) R3.7.5現在(速報値)	令和元年度(B)	増減(A)-(B)	増減率
対象者	18,624	18,163	461	2.5
受診者	6,909	8,607	△ 1,698	△ 19.7
受診率	37.1	47.4	△ 10.3	△ 21.7

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
国民健康保険税	2,800,768	2,114,874	25,595	660,299	75.5	0.4	△13.0
県支出金	9,600,358	9,600,358	0	0	100.0	△0.6	—
繰入金	1,365,070	1,365,070	0	0	100.0	△1.1	—

※ 収入済額は還付未済額を含む

国民健康保険税は、収納率向上により収入未済額が減額となりました。

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、会計年度任用職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

1款 総務費

1項 総務管理費

3目 医療費適正化特別対策事業費

事務事業名		医療費適正化特別対策事業(国民健康保険)			担当課	医療保険課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	38,163	9,589	28,574	7,296	0	0	0	30,867
本年度	36,243	6,518	29,725	7,643	0	0	0	28,600
増減額	△ 1,920	△ 3,071	1,151	347	0	0	0	△ 2,267
概要及び目的	概要	平成30年度から国民健康保険の県単位化に伴い改正国民健康保険法第82条の2の規定により定められた福岡県国民健康保険運営方針に基づき実施する。 ※医療費適正化事業とは・・・医療に要する費用の適正な給付や中長期的に高齢者の医療費の伸びを徐々に下げ、将来的に医療費を削減するための事業(具体的事業:第三者行為求償、医療費通知、レセプト点検、特定健診・特定保健指導等)						
	対象	働きかける相手・もの	国民健康保険被保険者、診療報酬明細書(レセプト)					
	手段	方法・働きかけ	医療費通知やジェネリック医薬品の差額通知を被保険者に通知することにより医療費削減について啓発する。 重複・頻回受診者に対して保健師による指導・助言を行う。 レセプト点検(内容点検)により第三者行為の疑いのあるレセプト等を抽出					
	意図	対象をどのようにしたいか	国民健康保険財政の健全化のため、医療費かかる費用の適正給付や被保険者の医療機関への適正受診を促すことで医療費を削減する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	レセプト点検人数			人	495	582	
	イ	ジェネリック医薬品の差額通知回数			回	12	12	
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	内容点検財政効果率			%	0.4	0.3	0.31
	イ	ジェネリック医薬品普及率(金額ベース)			%	40	49.1	52.3
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ジェネリック医薬品の普及啓発を積極的に行い、適正受診啓発及びレセプトの点検方法等検討を行う。飯塚市薬剤師会の協力のもと残薬の再利用等により医療費の削減に努める。第三者求償の該当有無の確実な確認を行い、該当の場合は速やかに第三者求償へ案内する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	医療費抑制のために、重複薬や残薬への取組のために啓発等の事業実施について検討していく。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	ジェネリック医薬品の普及啓発を積極的に行い、適正受診啓発及びレセプトの点検方法について定期的に打合せを行った。飯塚市薬剤師会の協力のもと残薬の再利用等により医療費の削減に努めた。第三者求償の該当有無の確実な確認を行い、該当の場合は速やかに第三者求償へ案内した。						
	成果と課題	【成果】 短期的に効果が表れる事業としてレセプト点検、第三者行為求償、ジェネリック医薬品の差額通知等があり、その効果額も増加しており医療費削減の効果が表れている。また、中長期的に効果が表れる疾病・重症化予防対策の特定健康診査、特定保健指導事業についても、今後成果が期待できる。また、レセプト点検や消防署からの救急搬送記録の情報提供により、第三者求償対象者への案内が増加している。 【課題】 レセプト点検、ジェネリック医薬品の効果額の更なる向上と療養費支給の適正化が今後の課題として挙げられる。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ジェネリック医薬品の普及啓発、適正受診啓発およびレセプトの点検方法等検討を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	医療費抑制のために、重複薬や残薬への取組のために啓発等の事業実施について検討していく。						

4款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1目 特定健康診査等事業費

事務事業名		特定健康診査等事業(国民健康保険)			担当課	医療保険課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	121,339	33,152	88,187	52,361	0	0	0	68,978
本年度	110,493	34,030	76,463	38,523	54	0	0	71,916
増減額	△ 10,846	878	△ 11,724	△ 13,838	54	0	0	2,938
概要及び目的	概要	糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドロームに着目し、生活習慣を改善するための特定保健指導を必要とする者を的確に抽出するために行う。						
	対象	働きかける相手・もの	特定健康診査の対象者:国保の被保険者のうち40歳以上75歳未満の者 特定保健指導の対象者:特定健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある者					
	手段	方法・働きかけ	内臓脂肪型肥満に着目した検査項目での健康診査(特定健康診査)を行い、その結果により健康の保持に努める必要がある者に対し、毎年度、計画的に保健指導(特定保健指導)を実施する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	特定健康診査の受診率及び保健指導終了率を向上させることで、生活習慣病の発症・重症化を予防する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	集団健診実施回数			回	52	37	
	イ	個別健診実施期間			月	10	9	
	ウ	保健指導終了者数			人	856	139	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	特定健康診査受診率			%	60	47	37
	イ	特定保健指導終了率			%	70	81	80
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	特定健康診査・若年者健康診査のみ実施する場合の健診会場の再検討(受診者が多い会場や受診率の低い地区での実施)を行う。また、受診勧奨の対象者や時期を再度検討し、電話勧奨を強化する。また、あらゆる保健事業での特定健康診査受診勧奨を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	前年同様、前年度特定健康診査受診者の健診料金を0円にすることで、継続受診者を支援し、受診率増を図る。併せて、特定健康診査と人間ドックの併用事業、医療情報収集事業を実施する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	前年度特定健康診査受診者の健診料金を0円にして、継続受診を支援し受診率増に努めた。また、特定健康診査と人間ドックの併用事業、医療情報収集事業を実施した。特に医療情報収集事業は、治療者の中断を防ぐ効果も期待できたと考える。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で集客に制限が見られたが、感染予防対策を講じながら生活習慣病等の早期発見、早期介入及び治療者の継続受診を進めていった。また、集団健診において、時間予約にすることで感染予防だけでなく待ち時間の解消にもつながった。</p> <p>【課題】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、受診者が大幅に減少した。今後は、感染症の動向を確認しながら、引き続き感染予防対策を講じた上で受診勧奨を行う必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	感染予防対策を講じながら、受診勧奨の対象者や時期を選択する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	前年同様、前年度特定健康診査受診者の健診料金を0円にすることで、継続受診者を支援し、受診率増を図る。併せて、特定健康診査と人間ドックの併用事業、医療情報収集事業を実施する。						

令和2年度介護保険特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和2年度介護保険特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

介護保険特別会計では、介護保険料の賦課徴収、介護認定、保険給付事務を行うとともに、要支援・要介護になる恐れのある高齢者を対象とした介護予防事業及び高齢者の包括的支援(地域支援事業)、介護サービスの質の向上と介護給付費適正化のためケアプランチェックや事業者への実地指導等を行っています。

令和2年度末の第1号(65歳以上)被保険者数は、40,370人(前年度40,180人、前年度比0.5%増)となっています。要介護・要支援認定者数は、第1号(65歳以上)被保険者が8,805人(前年度8,672人、前年度比1.5%増)、第2号(40歳～64歳)被保険者が87人(前年度99人、前年度比12.1%減)で、合計8,892人(前年度8,771人、前年度比1.4%増)となっています。

歳入の主なものは、保険料が2,746,229千円(前年度2,821,134千円、前年度比2.7%減)、国庫支出金が3,669,645千円(前年度3,667,994千円、前年度比0.05%増)、支払基金交付金が3,840,095千円(前年度3,843,882千円、前年度比0.1%減)となっています。

歳出の主なものは、保険給付費が13,518,257千円(前年度13,352,565千円、前年度比1.2%増)で、総額の90.3%となっています。

令和2年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決算額	構成比	予算科目	決算額	構成比
1. 保険料	2,746,229	18.3	1. 総務費	252,303	1.7
2. 分担金及び負担金	4,076	0.0	2. 保険給付費	13,518,258	90.3
3. 使用料及び手数料	801	0.0	3. 地域支援事業費	1,052,682	7.0
4. 国庫支出金	3,669,645	24.4	4. 基金積立金	2,788	0.0
5. 支払基金交付金	3,840,096	25.5	5. 諸支出金	150,864	1.0
6. 県支出金	2,199,973	14.6			
7. 財産収入	2,788	0.0			
8. 繰入金	2,480,153	16.5			
9. 繰越金	50,824	0.4			
10. 諸収入	37,680	0.3			
合 計	15,032,265	100.0	合 計	14,976,895	100.0

歳入歳出差引額：55,370千円

【保険給付費の状況】

(単位：千円、%)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A)-(B)	増減率
介護サービス等諸費	12,250,274	12,102,255	148,019	1.2
介護予防サービス等諸費	400,025	397,873	2,152	0.5
高額介護サービス等費	338,073	330,895	7,178	2.2
高額医療合算介護サービス等費	49,632	47,422	2,210	4.7
特定入所者介護サービス費	471,892	465,430	6,462	1.4
審査支払手数料	8,362	8,690	△ 328	△ 3.8
計	13,518,258	13,352,565	165,693	1.2

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
現年度分特別徴収保険料	2,506,447	2,510,420	0	△ 3,973	100.2	△2.5	△26.4
現年度分普通徴収保険料	238,342	219,649	0	18,693	92.2	△4.3	△14.0
滞納繰越分普通徴収保険料	50,101	16,161	11,248	22,692	32.3	△7.0	△21.4
国庫支出金	3,669,645	3,669,645	0	0	100.0	0.0	—
支払基金交付金	3,840,096	3,840,096	0	0	100.0	△0.1	—
県支出金	2,199,973	2,199,973	0	0	100.0	8.1	—
一般会計繰入金(事務費等分除く)	2,079,210	2,079,210	0	0	100.0	6.0	—
一般会計繰入金(事務費等分)	267,700	267,700	0	0	100.0	△9.4	—

※収入済額は還付未済額を含む

特別徴収保険料については、調定額の減により、収入未済額が減となりました。普通徴収保険料については、収納率の向上により、収入未済額が減となりました。滞納繰越については、調定額の減により、収入済額及び収入未済額が減となりました。県支出金については、過年度分追加交付により、収入済額が増となりました。一般会計繰入金(事務費等分除く)については、低所得者保険料軽減繰入金の増により、収入済額が増となりました。一般会計繰入金(事務費等分)については、認定調査費の減等により、収入済額が減となりました。

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、会計年度任用職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

3款 地域支援事業費

1項 事業管理費

1目 事業管理費

事務事業名		認知症高齢者等徘徊SOSネットワーク事業				担当課	高齢介護課		
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	400	400	0	0	0	0	0	400	
本年度	136	136	0	0	0	0	0	136	
増減額	△ 264	△ 264	0	0	0	0	0	△ 264	
概要及び目的	概要	徘徊のおそれのある認知症高齢者が行方不明になった時に、事前登録いただいた情報を関係協力機関にメール等で協力を依頼することで、高齢者の安全と家族等の支援を図る。							
	対象	働きかける相手・もの	徘徊のおそれのある認知症高齢者とその家族						
	手段	方法・働きかけ	事前に登録いただく。						
	意図	対象をどのようにしたいか	徘徊による行方不明発生時に、関係機関へメールなどを発信し、協力依頼を行うことで対象者の安全の確保に努める。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	登録者数				人	50	86	
	イ	協力団体数				団体	93	94	
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	対応件数/行方不明相談件数				%	100	100	100
	イ								
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	対象者向けの周知の拡大							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	認知症ケアパスへの掲載や、認知症サポーター養成市民公開講座等の認知症に関する各種研修会において認知症高齢者等個人賠償責任保険事業と併せて周知を行った。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>令和2年度からの新規事業である認知症高齢者等個人賠償責任保険事業の実施に伴い、例年よりも登録者数が増加している(R1年度実績:新規22件、R2年度実績※R3.3月末時点:新規64件)</p> <p>【課題】</p> <p>事案発生時における対応について、覚書に基づき、飯塚警察署との連携についても十分に機能するように、協議していく必要がある。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き、認知症に関する各種研修会等で認知症高齢者等個人賠償責任保険事業と併せて周知を行い、対象者の家族などに向け、本事業の普及を図る。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-							

3款 地域支援事業費

3項 一般介護予防事業費

1目 一般介護予防事業費

事務事業名		健幸フレイル予防事業			担当課	健幸保健課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	8,108	5,322	2,786	1,044	0	0	752	6,312
本年度	6,711	4,728	1,983	2,814	0	0	0	3,897
増減額	△ 1,397	△ 594	△ 803	1,770	0	0	△ 752	△ 2,415
概要及び目的	概要	地域で生活する高齢者自ら介護予防に取り組むための動機づけとしたフレイルチェックの実施、予防プログラムに取り組む予防教室の実施、フレイル予防(高齢者の虚弱)予防を普及啓発する市民向け講演会、事業を支援する市民によるフレイル予防サポーターの養成・活動支援を実施し、高齢者のフレイル予防を支援する。						
	対象	働きかける相手・もの	市内に居住する65歳以上の高齢者、及びフレイル予防に関心のある者					
	手段	方法・働きかけ	普及啓発のためのフレイルチェック、地域包括支援センター圏域毎のフレイル予防教室、フレイル予防サポーター養成講座・連絡会、市民向け講演会を開催する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	高齢者自らがフレイル予防の必要性に気づき、予防するための方法を実践し介護予防に取り組むことができる。主に高齢者で構成されるフレイル予防サポーターの活動を展開することで社会参加を促す。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	フレイルチェック開催回数			回	28	26	
	イ	フレイル予防サポーター養成講座開催数			回	2	0	
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	フレイルチェック参加人数			人	回数×20人	438	660
	イ	フレイル予防サポーター養成者数			人	回数×20人	22	0
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	介護予防教室(出前講座)内でちらしを配付しフレイル予防に関する普及啓発を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	介護予防教室他関連する事業においてフレイル予防普及啓発の資料を配付						
	成果と課題	【成果】 フレイル予防普及啓発として資料配付やフレイルチェックを実施、またフレイル予防サポーターの活動範囲拡大に向けての構築を進めることができた。 【課題】 サポーター活動を圏域毎に分け自主運営に向けた支援体制を構築する必要がある。 普及啓発を目的としたフレイルチェックの会場(日常生活圏域規模)を検討する必要がある(自治公民館規模を想定)						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	普及啓発のために高齢者を対象とした事業にフレイル予防の内容を組み込む(資料配付や事業案内)						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	市職員が立ち会わずに開催する場合の講師派遣手数料の予算化を検討						

3款 地域支援事業費

3項 一般介護予防事業費

1目 一般介護予防事業費

事務事業名		ケア・トランポリン教室事業			担当課	高齢介護課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	898	800	98	79	0	0	5	814
本年度	1,192	480	712	663	0	0	13	516
増減額	294	△ 320	614	584	0	0	8	△ 298
概要及び目的	概要	高齢者が要介護・フレイル状態になることを予防するため、介護予防を目的として開発された「ケア・トランポリン」を使用した運動機能維持向上のプログラムを開催する。						
	対象	働きかける相手・もの	おおむね65歳以上の高齢者					
	手段	方法・働きかけ	1教室18回のケア・トランポリン教室を市内2会場(穂波地区、筑穂地区)で開催					
	意図	対象をどのようにしたいか	運動機能維持向上のための意識の変容を促すことで、介護予防・フレイル予防に努め、教室参加者の日常的な運動習慣定着へつなげる。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	開催回数			回	4	36	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	参加者数			人	定員	11	23
	イ ウ	自己目標に対する達成度			%	80	-	93.3
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	運動習慣定着のために自宅で取組める課題(宿題)を計画し、参加者の介護予防の取り組みの支援を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	開催回数・会場増で計画し、参加者数増とする。参加者の安全面配慮のために職員配置を計画する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	運動習慣定着のために自宅で取組める課題(宿題)を委託事業所担当者や相談し、ストレッチに重点をおいた自宅での課題を参加者へ提案することができた。また、1教室あたりの回数を8回から18回へ増やし、開催会場についても1会場から2会場へ増やした。また、運動強度の高い教室であるため、参加者の安全面を配慮し、定期的に保健師が教室運営へ携わった。						
	成果と課題	【成果】 ケア・トランポリンを使用することで、運動強度は高いものの従来の運動教室とは異なる効果的な運動プログラムの提供を行うことができた。 【課題】 自宅での運動習慣定着を目指すとしながらも器具は自宅に持ち帰られないため、自宅での課題(宿題)により日常的な運動の継続を支援していく必要がある。また、教室の開催期間中には器具を保管する必要があり、開催できる会場が限定されるため、現在の2か所以外の開催可能会場を確保していく必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ストレッチのみだけでなく運動機能維持向上や運動習慣定着のために自宅で取組める課題(宿題)を計画し、参加者の介護予防の取り組みの支援を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	参加者の安全面配慮のために適切な職員配置を計画する。また、本事業における県補助が令和3年度までの予定であるため、令和4年度以降の予算措置を含めた方向性について検討する。						

3款 地域支援事業費

4項 包括的支援事業・任意事業費

4目 任意事業費

事務事業名		介護給付費適正化事業(ケアプランチェック事業)				担当課	高齢介護課		
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	6,897	3,600	3,297	0	0	0	0	6,897	
本年度	8,947	5,098	3,849	0	0	0	0	8,947	
増減額	2,050	1,498	552	0	0	0	0	2,050	
概要及び目的	概要	ケアプランチェックは、介護保険法第115条の45に基づいて行われる介護給付費等費用適正化事業の一つで、自立支援に資するケアプラン作成や介護支援専門員の資質の向上を目的に実施されるもの。居宅介護支援事業所に対するケアプランチェックを行うことで、利用者への適切なサービスの確保及び介護支援専門員の資質向上を目指し、健全なる給付の実施を支援するとともに、介護給付の適正化を図る。							
	対象	働きかける相手・もの	居宅介護支援事業所等の介護支援専門員等						
	手段	方法・働きかけ	ケアプラン一式を提出させ、点検後、委託業者が面談に向け確認すべき事項を整理し、面談を実施。適切なケアプランとするために何が必要かをケアマネと共に考え、フィードバックを行うことで、必要に応じてケアプランを修正したり、次回のケアプラン作成に活かしてもらう。						
	意図	対象をどのようにしたいか	ケアマネジメントのプロセスを踏まえた、「自立支援」に資する適切なケアプランとなっているかを、保険者が介護支援専門員とともに検証確認する。介護支援専門員の「気づき」を促し、「自立支援に資するケアマネジメント」とは何かを追求し、その普遍化を図り健全なる給付の実施を支援する。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	ケアプラン点検数				件	200	200	
	イ ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	ケアプラン点検による指摘事項件数				件	600	3,584	3,155
	イ ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	日頃から居宅介護支援事業者の指導・支援を適正に行っていく。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	専門職の雇用について検討する。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	居宅介護支援事業所の指導について引き続き適正に実施した。また、主任介護支援専門員が指導係に配置されたことで、より専門的なヒアリング及び平時的指導・助言ができるようになった。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>ケアプラン点検と、全事業所へのヒアリングを実施したことにより、ケアプランの策定が給付費適正化につながるという意識を持たせることができた。研修会後のアンケート回答においては、ケアプラン作成についてもっと学びたい等、手ごたえのある意見も多数見られ、更なる介護支援専門員への継続した支援が必要である。</p> <p>【課題】</p> <p>指摘事項件数が多かったことから、継続した確認や指導が必要。居宅介護支援事業所のみならず、サービス事業所等への適切な指導も必要である。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	居宅介護支援事業所の実地指導において、主任介護支援専門員を活用し、ケアプランチェックも重点的に確認し、指導する。飯塚市居宅介護支援事業者連絡協議会と積極的に連携し、介護支援専門員への支援を適正に継続して行っていく。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	現在の点検業務に加え、点検結果を踏まえた本市のケアマネジメント業務の傾向と更なる適正化施策の提案等のための分析業務を追加する。							

令和2年度後期高齢者医療特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和2年度後期高齢者医療特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

後期高齢者医療制度は、平成20年度から創設された75歳以上の高齢者または65歳以上75歳未満の者で一定の障がいのある者を対象とする医療制度で、本市の被保険者数は、年間平均19,313人(前年度19,319人)、人口に占める割合は15.1%(前年度15.1%)となっています。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が1,329,997千円(前年度1,292,623千円、前年度比2.9%増)、繰入金が546,060千円(前年度542,008千円、前年度比0.7%増)となっています。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が1,842,950千円(前年度1,793,757千円、前年度比2.7%増)となっています。歳出は前年度に比べ46,019千円増となっており、主な要因は、保険料等の収入増による納付金の保険料分が40,941千円増によるものです。

令和2年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 後期高齢者医療保険料	1,329,997	69.1	1. 総務費	35,593	1.9
2. 使用料及び手数料	174	0.0	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,842,950	98.0
3. 繰入金	546,060	28.4	うち 保険料分	1,331,690	70.8
4. 繰越金	46,558	2.4	うち 事務費分	32,957	1.8
5. 諸収入	2,461	0.1	うち 保険基盤安定負担金分	478,303	25.4
6. 国庫支出金	592	0.0	3. 諸支出金	2,343	0.1
合 計	1,925,842	100.0	合 計	1,880,886	100.0

歳入歳出差引額：44,956千円

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
現年度分特別徴収保険料	806,367	809,088	0	△2,721	100.3	4.0	0.9
現年度分普通徴収保険料	519,985	517,234	3	2,748	99.5	1.2	△38.8
滞納繰越分普通徴収保険料	8,825	3,675	1,667	3,483	41.6	13.3	△17.4
保険基盤安定繰入金	478,303	478,303	0	0	100.0	0.3	—

※収入済額は還付未済額を含む

現年度分普通徴収保険料については、調定額519,985千円に対し収納済額は517,234千円となっており、収納率は前年度に比べ0.4ポイント増の99.5%となりました。収納率の増に伴い、収入未済額が減少し前年度増減率が減少しております。

滞納繰越分保険料については、調定額8,825千円に対し収納済額は3,675千円となっており、収納率は前年度に比べ0.1ポイント増の41.6%となりました。調定額及び収納率の増に伴い収入済額の前年度増減率は増加しております。また、不納欠損額の増加に伴い、収入未済額の前年度増減率が減少しております。

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、会計年度任用職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

1款 総務費

2項 徴収費

1目 徴収費

事務事業名		徴収事業(後期高齢者医療)			担当課	医療保険課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	15,018	11,971	3,047	0	186	0	40	14,792	
本年度	10,650	7,470	3,180	0	174	0	40	10,436	
増減額	△ 4,368	△ 4,501	133	0	△ 12	0	0	△ 4,356	
概要及び目的	概要	後期高齢者医療の被保険者に対して、保険料を納期限内に納付するよう働きかけることで、適切な制度運営を実施することを目的とする。							
	対象	働きかける相手・もの	被保険者						
	手段	方法・働きかけ	市報や各被保険者向けのお知らせを用い、保険料を納期限内に納付するよう広報を行う。支払いが遅れている被保険者に対し、督促や催告書にて通知を行うと同時に、電話や訪問を行い納付を促す。その後も滞納を続ける被保険者については、預貯金等の資産調査を行い、条件を満たすケースについては差押を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	すべての被保険者が公平に制度を支えあう、適切な制度運営に努める。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	訪問及び電話等による保険料の納付勧奨				件	554	768	
	イ	資産調査実施件数				件	26	50	
	ウ	差押件数				件	6	8	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	現年度分普通徴収保険料徴収率				%	99.10	99.06	99.41
	イ	滞納繰越分保険料徴収率				%	50.50	41.41	41.37
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	資産調査を行うことで、効率的に預貯金・年金の差押滞納処分を行う。電話催告等ができない滞納者に対し、訪問指導の強化。特別徴収中止申出をしている被保険者のうち、口座振替不能となり滞納等になる方について、申出を職権で撤回し、特徴へ変更させることで収納率アップを図る。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	納期到来後、直ちに電話催告できるような人員配置もしくはコールセンターの設置。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	時期を特定し集中して行う訪問指導以外にも、個別に電話催告を随時行った。新規加入被保険者(75歳到達等)にたいし、保険証送付時にはがきタイプの口座振替依頼書を同封することで、口座振替率を向上させ、被保険者の納付忘れを防ぐことができた。また、年金債権等を確認することで、効率的に預貯金・年金の差押滞納処分を行うことができるようになった。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> 徴収業務に携わる嘱託職員を配置し、訪問依頼や分納相談のあった対象者への指導や納付勧奨、集金を行った。当初賦課の際、普通徴収かつ口座の登録がない被保険者にはがきタイプの口座振替依頼書を同封することで、これまで納付書払いだった被保険者を口座振替へと案内して口座振替率を向上させ、被保険者の納付忘れを防ぐことができた。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	電話催告等ができない滞納者に対し、訪問指導の強化。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	納期到来後直ちに電話催告できるような人員配置若しくはコールセンターの設置。							

令和2年度住宅新築資金等貸付特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和2年度住宅新築資金等貸付特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

歳入の主なものは、基金の預金利子・運用収入として財産収入が4,857千円(前年度4,645千円、前年度比4.5%増)、減債基金繰入金として繰入金が681,844千円(前年度0円)、貸付にかかる償還金として諸収入が18,391千円(前年度11,527千円、前年度比59.5%増)となっています。

歳出は、総務費が15,591千円(前年度14,022千円、前年度比11.1%増)、公債費(地方債の元利償還金)が533千円(前年度1,451千円、前年度比63.2%減)、諸支出金が681,844千円(前年度0円)となっています。

なお、当該特別会計につきましては、令和2年度末をもって廃止しました。

令和2年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 県支出金	870	0.1%	1. 総務費	15,591	2.2%
2. 財産収入	4,857	0.7%	2. 公債費	533	0.1%
3. 繰入金	681,844	96.3%	3. 諸支出金	681,844	97.7%
4. 繰越金	1,732	0.2%			
5. 諸収入	18,391	2.6%			
合 計	707,694	100.0%	合 計	697,968	100.0%

歳入歳出差引額：9,726千円

【貸付金の状況】

(単位：千円)

令和元年度末 未償還元金	令和2年度償還額			令和2年度不納欠損額			令和2年度末 未償還元金
	償還元金	償還利子	合計	欠損元金	欠損利子	合計	
315,001	16,222	2,139	18,361	2,015	164	2,179	296,764

【起債残高の状況】

(単位：千円)

令和元年度末 残 高	令和2年度償還額			令和2年度末 残 高
	償還元金	償還利子	合計	
520	520	13	533	0

【基金の状況】

(単位：千円)

令和元年度末 残 高	令和2年度の異動			令和2年度末 残 高
	積立額	取崩額	差引額	
676,987	4,857	681,844	△ 676,987	0

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
財産収入	4,857	4,857	0	0	100.0	4.6	—
繰入金	681,844	681,844	0	0	100.0	—	—
住宅新築資金等貸付金元利収入	365,089	18,361	2,179	344,549	5.0	59.7	△5.4

繰入金は、特別会計廃止に伴い減債基金を全額取り崩したため収入済額が増となりました。

住宅新築資金等貸付金元利収入については、滞納者に対する定期的な訪問徴収や納付相談の継続実施等の滞納整理の強化に取り組んだ結果、収入済額が増となりました。

令和2年度小型自動車競走事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和2年度小型自動車競走事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

長期にわたり市の財政に貢献してきたオートレース事業ですが、売上の低迷により一般会計への繰出ができない状態が続いています。平成26年度までは、単年度収支が赤字になっており、累積赤字が17億円を超える厳しい状況となっていました。平成27年度から包括的民間委託契約を締結し、民間業者の経営手法を生かし効率的・効果的な運営を推進しており累積赤字が減少しています。

本年度は、本場開催を140日(内ミッドナイトオートレース:56日、無観客開催:29日)、本場通常開催以外の日に他場の場外発売を199日(本場開催時の16日を除く)行いました。本場開催の主なものは、SGオールスター・オートレース、特別GI共同通信社杯プレミアムカップレース、GIダイヤモンドレース、GI開設記念レース、GIIオーバルチャンピオンカップレースを開催しました。

歳入の主なものは、勝車投票権発売収入が20,882,061千円(前年度15,442,359千円、前年度比35.2%増)、受託事業収入が404,071千円(前年度556,901千円、前年度比27.4%減)となっています。

歳出の主なものは、競走費のうち事業費が20,753,527千円(前年度15,644,848千円、前年度比32.7%増)、管理費が302,645千円(前年度367,280千円、前年度比17.6%減)となっています。

歳入歳出差引額は△1,028,404千円で令和3年度予算から繰上充用を行っていますが、単年度収支については、290,681千円の黒字となっています。

令和2年度 歳入歳出決算の状況

(単位:千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 勝車投票券発売収入	20,882,061	97.5	1. 競走費	21,128,661	94.1
うち 勝車投票券発売収入	20,874,548	97.5	うち 事務所費	72,489	0.3
うち 勝車投票券発売副収入	7,513	0.0	うち 事業費	20,753,527	92.5
2. 受託事業収入	404,071	1.9	うち 管理費	302,645	1.3
3. 財産収入	32,176	0.1	2. 前年度繰上充用金	1,319,085	5.9
4. 繰入金	0	0.0			
5. 諸収入	101,034	0.5			
合 計	21,419,342	100.0	合 計	22,447,746	100.0

歳入歳出差引額: △1,028,404千円

【基金の状況】

(単位:千円)

令和元年度末 残 高	令和2年度の異動			令和2年度末 残 高
	積立額	取崩額	差引額	
526,030	0	0	0	526,030

【令和2年度売上額および入場者数等の状況】

(単位:千円、人、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
(項)勝車投票券発売収入	20,874,548	15,428,427	5,446,121	35.3
うち本場分	655,938	1,217,610	△561,672	△46.1
うち場外分	1,213,044	2,647,081	△1,434,037	△54.2
うち電話投票分	18,074,472	10,530,434	7,544,038	71.6
うち専用場外分	816,215	1,013,139	△196,924	△19.4
うち勝車投票券返還金	114,879	20,163	94,716	469.8
売上額	20,759,668	15,408,264	5,351,404	34.7
入場者	70,217	139,429	△69,212	△49.6
一人当たり購買単価(本場)	9,342	8,733	609	7.0
1日平均売上額	148,283	114,135	34,148	29.9
1日平均入場者	1,276	1,936	△660	△34.1

※「1日平均入場者」は、無観客開催29日を除いて算出

○主な歳入の状況

(単位:千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
(款)勝車投票券発売収入	20,882,061	20,882,061	0	0	100.0	35.2	—
(款)受託事業収入	404,071	404,071	0	0	100.0	△27.4	—

勝車投票券発売収入の増加については、ミッドナイトオートレースの開催日数の増加、また、電話投票売上額の増加が主な要因です。電話投票売上額の増加は、コロナ禍による巣ごもり需要の増加によるものと思われます。

受託事業収入の減少については、県の緊急事態措置に基づく協力要請により休業及び時間短縮営業を行ったため、他場で開催されたレースの場外発売額が減少したことが要因です。

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、会計年度任用職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

1款 競走費

2項 事業費

1目 事務費

事務事業名		小型自動車競走事業			担当課	公営競技事業所			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	15,669,952	14,400	15,655,552	0	15,645,500	0	24,452	0	
本年度	20,779,203	15,760	20,763,443	0	20,743,206	0	35,997	0	
増減額	5,109,251	1,360	5,107,891	0	5,097,706	0	11,545	0	
概要及び目的	概要	飯塚オートレース場においてオートレースを開催し、本場、電話投票(民間ポータル含む)、場外車券発売所及び各施行者の協力による臨時場外車券売場にて、車券発売を実施する。平成27年度より施行者固有事務を除くオートレース運営事務を包括的民間委託することで、発売収入×1.2%+150億円を超えた場合は超えた額の7%が収益保証として確保される。							
	対象	働きかける相手・もの	20歳以上のすべての者						
	手段	方法・働きかけ	本場開催時の集客、企画レースの開催、およびミッドナイトオートレースの開催で新規ファンを開拓する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	より多くの人に飯塚オートを認知してもらい、車券売上の拡大を図る。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	本場開催日数				日	135	140	
	イ	専用場外発売所数				箇所	10	10	
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	勝車投票券発売収入				千円	収入見込額	15,408,263	20,759,668
	イ								
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	アンケート、目安箱等でファンの意見、要望を収集し、ファンのニーズに合った企画、運営の改善等を検討、実施する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	ミッドナイトオート開催の充実による売上向上、空白商圏への更なる専用場外発売所の設置及び包括的民間委託業者と連携し、ファンサービスの向上による新規顧客の獲得、定着を目指す。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	ミッドナイトオートレースの開催日数増および1日8レース制の実施、インターネット投票における新規民間ポータルサイトとの契約により売上の拡大を図った。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>ミッドナイトオートレースの開催日数増により勝車投票券発売収入の目標値(当初予算額)を上回った。</p> <p>【課題】</p> <p>今後もミッドナイトオートレースの開催拡充、企画レースの開催及び包括的民間委託業者との連携による新規ファンの獲得、定着の拡大を推進する必要がある。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	アンケート、目安箱等でファンの意見、要望を収集し、ファンのニーズに合った企画、運営の改善等を検討、実施する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	ミッドナイトオート開催の充実による売上向上、企画レースの開催及び包括的民間委託業者と連携し、ファンサービスの向上による新規顧客の獲得、定着を目指す。							

1款 競走費

3項 管理費

2目 施設改善費

事務事業名		オートレース場施設改善事業			担当課	公営競技事業所		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	154,348	8,000	146,348	30,413	81,535	0	42,400	0
本年度	312,747	11,032	301,715	0	308,972	0	3,775	0
増減額	158,399	3,032	155,367	△ 30,413	227,437	0	△ 38,625	0
概要及び目的	概要	オートレース場内の施設を改修することによって公正安全なレースを開催するとともに、来場者に快適なレジャー空間を提供する。						
	対象	働きかける相手・もの	オートレース場内施設					
	手段	方法・働きかけ	老朽化しているオートレース場施設について、各所改修を行っていくとともに、今後の施設改善方針の検討を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	入場者に安全、快適な施設を提供するため、適切な改修を行い、今後長期間にわたって利用できる施設を整備する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	施設改善事業費			千円	146,348	301,715	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	入場者数			人	300,000	139,429	70,217
	イ ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	既にスタンド改修を実施している他施行者や運営委託事業者からスタンド建替等に係る意見等を聴取し、事業に反映させる。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	その他施設の維持管理については、単年度に過度な負担とならないよう計画的に改善を行う。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	今年度の主な改修等は、前回改修から7年以上経過していた走路改修工事、ロイヤルスタンド2階4階空調設備増設工事、撮影塔改修工事を実施した。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>主な改修工事により選手競走環境の改善とオートレース開催の円滑な運用が可能となった。施設の不良に起因する事故等の発生はなかった。</p> <p>【課題】</p> <p>施設の維持管理については、老朽化による改修が必要である設備等があるため、単年度に過度な負担とならないよう計画的に改善する必要がある。また、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により7月7日まで無観客開催を行い、本場・場外発売を行っていないことから入場者が著しく減少した。今後も施設改善を継続し場内の環境整備を図り入場者の増加に努める必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	施設の改修工事等について包括的民間委託業者、競走会、その他関係機関と協議・検討を図り、必要性・緊急性を勘案し効率的に実施する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	令和3年度からメインスタンド整備事業を実施する。また、改修工事等が単年度に集中し、過度な負担にならないよう計画的に改善を行う。						

令和2年度農業集落排水事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和2年度農業集落排水事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

令和2年度末現在の使用状況については、当初計画戸数179戸に対し、地区内現戸数168戸、現在接続戸数115戸（一般102戸、事業所13戸）、接続率68.5%となっています。

農業集落排水事業は、使用料によって運営する収益的施設であるため処理対象地区内の接続率向上に努め、使用料の増を図る事が今後の課題です。

歳入の主なもの、使用料及び手数料が4,759千円（前年度4,636千円、前年度比2.7%増）、一般会計からの繰入金18,200千円（前年度19,100千円、前年度比4.7%減）となっています。

歳出の主なもの、一般管理費が1,308千円（前年度1,281千円、前年度比2.1%増）、施設管理費が8,745千円（前年度13,312千円、前年度比34.3%減）、公債費（地方債の元利償還金）が13,009千円（前年度同額）となっています。

令和2年度 歳入歳出決算の状況

（単位：千円、%）

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 分担金及び負担金	0	0.0	1. 農業集落排水事業費	10,053	43.6
2. 使用料及び手数料	4,759	20.5	うち 一般管理費	1,308	5.7
3. 繰入金	18,200	78.5	うち 施設管理費	8,745	37.9
4. 繰越金	236	1.0	2. 公債費	13,009	56.4
合 計	23,195	100.0	合 計	23,062	100.0

歳入歳出差引額：133千円

【加入状況】

（単位：戸、%）

区分	対象戸数	接続戸数					
		一般世帯		事業所		接続戸数計	
		戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比
令和2年度	168	102	60.8	13	7.7	115	68.5
令和元年度	168	100	59.6	13	7.7	113	67.3

【起債残高の状況】

（単位：千円）

令和元年度末 残 高	令和2年度償還額			令和2年度末 残 高
	償還元金	償還利子	合計	
112,559	10,937	2,072	13,009	101,622

○主な歳入の状況

（単位：千円、%）

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	0	0	0	0	—	—	—
使用料及び手数料	4,788	4,759	0	29	99.4	0.7	70.6
繰入金	18,200	18,200	0	0	100.0	△8.1	—

分担金及び負担金は、新規接続が2件ありましたが、分担金は納入済みであったため0となっております。

使用料及び手数料は、6件の納入が遅れているため収入未済額が29千円となりました。引き続き滞納整理活動を行い、早期解消に努めます。

繰入金については、設備に係る維持補修費が減少したため一般会計繰入金が減となりました。

令和2年度地方卸売市場事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和2年度地方卸売市場事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

近年の卸売市場を取り巻く状況については、市場を経由しない大型量販店の増加、経営者の高齢化による小売店の減少により、卸売市場の売上は厳しい状況が続いています。

歳入の主なものは、地方卸売市場使用料が52,072千円(前年度50,744千円、前年度比2.6%増)、新地方卸売市場整備に伴う県支出金が888,164千円(前年度0千円、前年度比皆増)、市債が1,097,800千円(前年度1,576,800千円、前年度比30.4%減)、消費税還付金などの諸収入が139,095千円(前年度84千円、前年度比165,489.3%増)となっています。

歳出の主なものは、新地方卸売市場整備に伴う工事請負費等により、施設整備費が1,989,433千円(前年度1,595,935千円、前年度比24.7%増)、公債費(地方債の元利償還金)が37,268千円(前年度32,138千円、前年度比16.0%増)となっています。

令和2年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構 成 比	予算科目	決 算 額	構 成 比
1. 使用料及び手数料	52,072	2.4	1. 地方卸売市場費	31,551	1.5
2. 県支出金	888,164	40.7	うち 一般管理費	24,182	1.2
3. 繰入金	3,420	0.2	うち 市場管理費	7,369	0.3
4. 繰越金	178	0.0	2. 施設整備費	1,989,433	96.7
5. 諸収入	139,095	6.4	3. 公債費	37,268	1.8
6. 市債	1,097,800	50.3			
合 計	2,180,729	100.0	合 計	2,058,252	100.0

歳入歳出差引額：122,477千円

【取扱数量等】

(単位：トン、千本、千円)

区分	取扱数量			取扱金額		
	令和2年度	令和元年度	増減	令和2年度	令和元年度	増減
青果部	32,189	35,325	△3,136	7,091,876	6,845,721	246,155
花き部	2,419	2,874	△455	252,361	305,555	△53,194

【起債残高の状況】

(単位：千円)

令和元年度末 残 高	令和2年度 借入額	令和2年度償還額			令和2年度末 残 高
		償還元金	償還利子	合計	
1,754,071	1,097,800	30,495	6,773	37,268	2,821,376

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
青果部使用料	43,101	43,101	0	0	100.0	3.3	—
花き部使用料	497	497	0	0	100.0	△20.0	—
付属営業人施設使用料	8,458	8,458	0	0	100.0	0.8	—

花き部使用料については、取扱金額の減少により、収入済額が減となりました。

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、会計年度任用職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

1款 地方卸売市場費

2項 施設整備費 1目 施設整備費

事務事業名		新地方卸売市場整備事業				担当課	農林振興課		
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	1,607,535	11,600	1,595,935	0	0	1,576,800	0	30,735	
本年度	1,999,283	9,850	1,989,433	888,164	0	1,097,800	0	13,319	
増減額	391,748	△ 1,750	393,498	888,164	0	△ 479,000	0	△ 17,416	
概要及び目的	概要	飯塚市地方卸売市場は、建築から45年以上が経過し、施設の更新・建て替え時期を迎えており、またコールドチェーンなどの整備が不十分で施設の再整備が喫緊の課題となっていた。また、平成27年12月の行財政改革推進本部会議において、当分の間は「公設公営の市場」として運営を継続し、施設は現在地以外に建て替えることを決定しており、平成29年3月に「飯塚市地方卸売市場施設整備基本構想」を策定した。平成30年度に基本設計、令和元年度は造成工事と建築実施設計を完了し、令和2年度で施設整備工事を完了し、令和3年5月に開場する。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市地方卸売市場						
	手段	方法・働きかけ	市の関係部署や市場関係者との協議、設計、施設整備工事						
	意図	対象をどのようにしたいか	新卸売市場は令和3年3月までに整備完了し、令和3年5月開場する。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	建築設計業務委託契約				件	1	0	
	イ	造成及び建築工事契約				件	2	0	
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	建築設計業務委託完了				件	2	2	0
	イ	造成工事完了				件	2	1	0
	ウ	建築工事完了				件	2	0	1
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市場関係者及び関係部署との協議、調整を引き続き綿密に行う。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	建築工事、監理委託料及び新市場整備に伴う移転補償費関係経費							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	市場関係者と協議を重ね、新施設使用料や移転に伴う支援への理解を得た。計画どおりに令和2年度までに整備を完了し、令和3年度からの新卸売市場開場を迎えることができる。							
	成果と課題	【成果】 タイムなスケジュールであったが、計画どおりに令和2年度に整備を完了することができた。市場関係者に移転に関する理解を得られ、令和3年5月に新卸売市場開場予定となった。農林水産省所管交付金に関連する福岡県強い農業づくり交付金から約8億8千万円の交付を受けることができた。 【課題】 令和3年度以降に想定される交付金の会計検査を円滑に完了させる。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	令和2年度完了事業である。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	令和2年度完了事業である。							

令和2年度駐車場事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和2年度駐車場事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

飯塚立体駐車場、本町駐車場及び東町駐車場共に新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う周辺公共施設等におけるイベントの中止及び外出自粛等の影響により、駐車場利用者が減少し、駐車台数並びに駐車場使用料共に前年度より大幅に減少しています。

歳入の主なものは、使用料及び手数料13,466千円（前年度25,609千円、前年度比47.4%減）及び繰入金21,900千円（前年度5,300千円、前年度比313.2%増）となっております。

歳出の主なものは、駐車場事業費が31,714千円（前年度45,980千円、前年度比31.0%減）となっております。

なお、本町駐車場及び東町駐車場は令和2年度末をもって廃止し、令和3年度より、本町駐車場は飯塚市健幸プラザの施設駐車場に、東町駐車場は道路事業の代替用地に転用しております。

令和2年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 使用料及び手数料	13,466	36.9	1. 駐車場事業費	31,714	87.1
2. 繰入金	21,900	60.1	うち 一般管理費	6,056	16.6
3. 繰越金	89	0.2	うち 駐車場管理費	25,658	70.5
4. 諸収入	1,008	2.8	2. 公債費	4,688	12.9
合 計	36,463	100.0	合 計	36,402	100.0

歳入歳出差引額：61千円

【駐車場使用料の推移】

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
飯塚立体駐車場	9,533	20,482	20,068	21,616	23,519
本町駐車場	356	831	1,192	4,571	5,628
東町駐車場	3,571	4,290	5,054	5,453	6,138
計	13,460	25,603	26,314	31,640	35,285

【年間利用台数】

(単位：台、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
飯塚立体駐車場	62,911	107,520	△44,609	△41.5
本町駐車場	5,189	10,338	△5,149	△49.8
東町駐車場	19,598	19,842	△244	△1.2
計	87,698	137,700	△50,002	△36.3

【起債残高の状況】

(単位：千円)

令和元年度末 残 高	令和2年度 借入額	令和2年度償還額			令和2年度末 残 高
		償還元金	償還利子	合計	
98,959	0	4,467	221	4,688	94,492

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
飯塚立体駐車場使用料	9,533	9,533	0	0	100.0	△53.5	—
本町駐車場使用料	356	356	0	0	100.0	△57.2	—
東町駐車場使用料	3,571	3,571	0	0	100.0	△16.8	—

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う周辺公共施設等におけるイベントの開催中止や規模縮小、外出を控える等の傾向が続いた結果、駐車場利用台数が前年度比36.3%減となり、駐車場使用料収入の減少に大きく影響しています。

令和2年度工業用地造成事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和2年度工業用地造成事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

歳入は、土地貸付料と目尾工業団地第2区画の売払いにより、財産収入が39,882千円（前年度211,527千円、前年度比81.1%減）となっており、繰越金に関しては、91,365千円（前年度73,016千円、前年度比125.1%増）となっています。

歳出は、工業用地造成事業費が3,354千円（前年度43,641千円、前年度比92.3%減）となり、鯉田工業団地に係る市債は令和元年度に一括で償還しており、公債費（地方債の元利償還金）はありません。

令和2年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構 成 比	予算科目	決 算 額	構 成 比
1. 財産収入	39,882	30.4	1. 工業用地造成事業	3,354	100.0
2. 繰越金	91,365	69.6			
合 計	131,247	100.0	合 計	3,354	100.0

歳入歳出差引額：127,893千円

【鯉田工業団地の概要】

- ・総事業費 2,096,402,891円
- ・開発面積 363,182㎡
- ・分譲面積 184,562.68㎡（区画数5：21,722.98㎡～63,148.60㎡）
- ・分譲単価 8,100円/㎡ ※法面は810円/㎡
- ・造成期間 平成20年10月～平成22年3月

【目尾工業団地の概要】

- ・総事業費 90,820,865円
- ・開発面積 13,104㎡
- ・分譲面積 8,868.26㎡
- ・分譲単価 10,220円/㎡
- ・造成期間 平成21年2月～平成21年6月

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
財産収入	39,882	39,882	0	0	100.0	△81.1	—
繰越金	91,365	91,365	0	0	100.0	25.1	—

財産収入は、目尾工業団地第2区画の売払いができましたが、収入済額は減となりました。

令和2年度汚水処理事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和2年度汚水処理事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

本特別会計は、うぐいす台団地周辺(うぐいす台団地、大分駅前団地、その他大分の一部)のし尿及び生活雑排水を処理する「うぐいす台団地汚水処理施設」の管理運営を行っています。

歳入の主なもの、使用料及び手数料が15,138千円(前年度14,931千円、前年度比1.4%増)、財産収入が768千円(前年度725千円、前年度比5.9%増)、繰越金が1,366千円(前年度1,019千円、前年度比34.1%増)となっています。

歳出の主なもの、総務費15,893千円(前年度15,309千円、前年度比3.8%増)のうち一般管理費が3,263千円(前年度3,176千円、前年度比2.7%増)、施設管理費が12,630千円(前年度12,133千円、前年度比4.1%増)となっています。

令和2年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 使用料及び手数料	15,138	87.6	1. 総務費	15,893	100.0
2. 財産収入	768	4.5	うち一般管理費	3,263	20.5
3. 繰越金	1,366	7.9	うち施設管理費	12,630	79.5
合 計	17,272	100.0	合 計	15,893	100.0

歳入歳出差引額：1,379千円

【基金の状況】

(単位：千円)

令和元年度末 残 高	令和2年度の異動			令和2年度末 残 高
	積立額	取崩額	差引額	
107,208	5,324	0	5,324	112,532

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率	前年度比	
						収入済額	収入未済額
汚水処理施設使用料(現年度分)	15,092	14,964	0	128	99.2	1.3	△12.9
汚水処理施設使用料(過年度分)	190	168	22	0	88.4	9.1	△100.0

汚水処理施設使用料(現年度分)については、収入未済の件数が前年度18件(6名)から今年度15件(9名)に減となったため、収入未済額が減となりました。

汚水処理施設使用料(過年度分)については、過年度滞納整理業務を強化したことにより収入済額は増となりました。また、汚水処理施設使用料(過年度分)の収入未済額については、過年度滞納整理業務を強化したことによる収入済額の増、及び不納欠損(地方自治法第236条より5年が経過し時効となったため)が発生したため、収入未済額は減となりました。

令和2年度学校給食事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和2年度学校給食事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

本特別会計は、児童・生徒に対し、安全で衛生的かつ栄養バランスの取れた食の提供を行い、子どもたちの心身の発達に資するための事業を行っています。

給食を提供した児童(小学生)数は6,804人(前年度6,893人、前年度比1.3%減)、生徒(中学生)数は3,097人(前年度3,027人、前年度比2.3%増)で、給食実施回数は年175回(前年度181回、前年度比3.3%減)となっています。

歳入の主なものは、給食事業収入が462,950千円(前年度462,814千円、前年度並)、繰入金が920,700千円(前年度870,900千円、前年度比5.7%増)となっています。

歳出の主なものは、学校給食費が1,122,526千円(前年度1,085,697千円、前年度比3.4%増)、公債費(地方債の元利償還金)が242,217千円(前年度242,189千円、前年度並)となっています。

令和2年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 給食事業収入	462,950	33.3	1. 学校給食費	1,122,526	82.3
2. 使用料及び手数料	272	0.0	2. 公債費	242,217	17.7
3. 繰入金	920,700	66.2			
4. 繰越金	3,256	0.2			
5. 諸収入	4,271	0.3			
合 計	1,391,449	100.0	合 計	1,364,743	82.3

歳入歳出差引額：26,706千円

【賄材料費の状況】

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
学校給食賄材料費	479,083	465,272	13,811	3.0

給食実施回数は前年度より3.3%減少しましたが、中学生数が2.3%の増(小学生数は1.3%の減)であったため、賄材料費については3.0%の増加となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響による年度当初の休校期間の代替授業が実施された8月に、計7回の給食を公費負担し、また通常の献立とは別にデザートを提供し児童生徒を応援しました。

【起債残高の状況】

(単位：千円)

令和元年度末 残 高	令和2年度 借入額	令和2年度償還額			令和2年度末 残 高
		償還元金	償還利子	合計	
3,065,138	0	214,857	27,360	242,217	2,850,281

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
小学校給食費(現年度分)	300,589	296,820	0	3,769	98.7	△0.9	15.6
小学校給食費(過年度分)	20,400	2,940	163	17,297	14.4	△10.4	1.1
中学校給食費(現年度分)	163,567	161,197	0	2,370	98.6	1.8	41.4
中学校給食費(過年度分)	14,435	1,993	62	12,380	13.8	21.5	△3.3
一般会計繰入金	920,700	920,700	0	0	100.0	5.7	—
市債	0	0	0	0	0.0	皆減	—

※ 収入済額は還付未済額を含む

給食事業収入(給食費)について、現年度分の収入未済額は小中学校で増となりました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症による休校措置の影響により、例年より1か月遅い納期限となったため、出納整理期間を1か月間活用できず、収入未済額が増加したものです。

過年度分の収入済額は、小学校が減、中学校が増となりました。分納誓約を交わした方の小学校給食費分の支払いが終了し、中学校給食費分の支払いが始まったことが主な要因です。滞納者ごとに無理のない額で分納誓約を交わしたことが確実な支払いに繋がりました。

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、会計年度任用職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

1款 学校給食費

1項 学校給食費

1目 一般管理費

事務事業名		収納管理事業			担当課	学校給食課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	15,523	14,000	1,523	0	0	0	0	15,523
本年度	15,880	14,184	1,696	0	0	0	0	15,880
増減額	357	184	173	0	0	0	0	357
概要及び目的	概要	児童生徒の心身の健全な成長を促すため、学校教育の一環として実施する給食を安定的に供給することを目的として、その食材購入費となる学校給食費の収納管理を実施しており、給食費の未(滞)納世帯に対する督促状の発送及び訪問徴収を行うことで、公平かつ適正な給食費の徴収を実施する。						
	対象	働きかける相手・もの	市立小・中学校の児童・生徒の保護者及び教職員					
	手段	方法・働きかけ	口座振替や納付書によって納められる学校給食費を収納管理する。また、滞納世帯には督促状の発送や訪問徴収、さらには状況に応じて簡易裁判所への法的措置手続きを行い徴収を実施する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	食材購入費となる学校給食費を適切に収納管理することで、公平性を確保し、安定的な給食提供を実現する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	学校給食費未(滞)納世帯への督促活動			回	10	10	
	イ	滞納世帯への訪問徴収日数			日	20	5	
	ウ	納付書発行数			通	10000	10,000	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	現年度分学校給食費収納率			%	100	98.93	98.68
	イ	滞納分学校給食費収納額			円	4,500,000	4,920,832	4,933,302
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	学校給食を安定的に児童生徒に提供していけるよう、口座振替による納付の案内や、督促等による児童・生徒保護者への啓発・周知等に取り組み、現状でも生じている現年度給食費の約2%の滞納を解消していきたい。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	新入生保護者には、入学説明会時に口座振替による給食費納入の案内を行い、安定的に高い収納率を維持することができている。また、滞納世帯に対しては、督促状・催告書を適時に送付し、滞納解消に成果を上げている。さらに、経済的に給食費の納付が困難と推察される滞納世帯に対しては、「就学援助制度」を紹介することで、滞納給食費の発生を未然に防ぐことができている。						
	成果と課題	【成果】 督促状等文書の定期的な送付や訪問徴収の実施等によって、現年度分給食費の収納率は98%台を維持している。 【課題】 継続的に高い収納率を維持しているが、受益者負担の観点から、保護者の給食費納入に対する公平性を担保し、さらなる収納率向上を図ることができる手法の検討が必要である。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	学校給食を安定的に児童・生徒に提供していけるよう、口座振替による納付や令和3年度から導入する決済アプリでの納付の案内や、督促等による児童・生徒保護者への啓発・周知等に取り組み、現状でも生じている現年度分給食費の約2%の滞納を解消していきたい。また、滞納分についても、裁判所を介し支払督促を行い、滞納額の解消を行いたい。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						

1款 学校給食費

1項 学校給食費

2目 給食事業費

事務事業名		給食事業			担当課	学校給食課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	1,038,104	146,712	891,392	0	462,814	0	0	575,290	
本年度	1,027,445	133,265	894,180	0	462,950	0	0	564,495	
増減額	△ 10,659	△ 13,447	2,788	0	136	0	0	△ 10,795	
概要及び目的	概要	本市が設置する小学校・中学校において、心身の健全な発達に必要な栄養バランスを考慮した給食を児童・生徒に提供することで、日常における食生活に関して正しい理解や望ましい食習慣等を養うことを目的に実施している。							
	対象	働きかける相手・もの	市立小学校・中学校の全児童・生徒						
	手段	方法・働きかけ	栄養バランスに配慮した安全で安心な学校給食の調理及び提供						
	意図	対象をどのようにしたいか	児童・生徒へ栄養バランスを配慮した安全で安心なおいしい学校給食を提供し、日常における食生活に関して正しい理解や望ましい食習慣の形成、さらには良好な人間関係の構築、社交性の醸成、心身の健全な発達等を促す。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	学校給食の提供回数			回	170	175		
	イ	献立検討委員会実施回数			回	11	12		
	ウ	栄養士会議実施回数			回	22	14		
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	栄養価(必要エネルギー)摂取量充足率			%	98	93.24	93.76	
	イ	残滓発生率			%	2	2.78	2.07	
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	契約更新を行う調理業務委託先については、引き続きプロポーザル方式を採用し、残滓量削減を含めた食育推進等の対応に積極的な方針を持つ業者を選定するようにする。併せて、各校教職員及びPTAと連携を深めながら、残滓量削減をはじめ給食内容充実を含めた食育の向上を引き続き推進していく。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	直営の自校式校調理場への適切な職員数を検討し、調理作業に必要な臨時職員の削減を図っていく。また、直営校から業務委託への切り替えについて適宜検討する。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	必要栄養価の充足状況においては、文部科学省が定める栄養摂取基準値に対し、その許容範囲とされている98%に僅かに達してはいないものの、概ね必要な栄養価を含んだ献立を提供を実施できている。また、学校給食を通じた食育の推進においても、自校式調理場の整備が完了し、児童生徒が給食調理の過程を身近に感じられることにより、地元農産物への関心度の向上や残滓削減を含めた効果を上げられるものと考えている。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>学校給食の提供においては、概ね児童・生徒等に必要な栄養価を含んだ安全安心でおいしい献立を日々安定的に提供することができている。また、残滓の発生率も減少傾向が続いており、各学校及びPTA団体等と連携した学校給食を通じた食育推進の周知や啓発等の取り組みが徐々に浸透してきたものと思われ、引き続き実施して行きたい。</p> <p>【課題】</p> <p>民間委託での委託先の選考にあたって衛生管理の熟知度や実施体制及び食育推進への対応等を重点的に考慮し決定も、それらを重点に踏まえ決定したが、今後は直営で運営している学校8校について検討する必要がある。正規職員の減少に伴う調理員の負担増や施設の老朽化という課題が浮き彫りとなってきたため、委託化を含めたあらゆる可能性について計画を作成する必要がある。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	契約更新を行う調理業務委託先については、引き続きプロポーザル方式を採用し、残滓量削減を含めた食育推進等の対応に積極的な方針を持つ業者を選定するようにする。併せて、各校教職員及びPTAと連携を深めながら、残滓量削減をはじめ給食内容充実を含めた食育の向上を引き続き推進していく。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	正規職員の減少に伴う調理員の負担増や施設の老朽化という課題を踏まえ、委託化を含めたあらゆる可能性について計画を作成する。							

令和2年度決算資料

(目次)

I 共通

別表1	令和2・令和元年度会計別決算比較表	136
別表2	地方債現債高推移表（平成23年度～令和2年度）	137
別表3	基金の状況（現在高）、運用種別現在高、預金利子・運用収入内訳 （平成30年度～令和2年度）	138
別表4	令和2年度決算状況（速報値・普通会計）	140
別表5	令和元年度財政状況類似団体比較カード	141
別表6	普通会計財政指数等推移表（平成23年度～令和2年度）	142
別表7	令和2年度健全化判断比率	143
別表8	令和2年度公営企業の資金不足比率	143

II 一般会計

別表9	令和2・令和元年度一般会計歳入款別決算比較表	144
別表10	令和2・令和元年度一般会計歳出款別決算比較表	145
別表11	令和2・令和元年度一般会計歳出性質別決算比較表	146
別表12	市税決算推移表（平成28年度～令和2年度）	147
別表13	市税滞納状況調（令和2年度末現在）	148
別表14	重度障がい者・子ども・ひとり親家庭等医療費等年度別推移表 （平成28年度～令和2年度）	150
別表15	生活保護の状況推移表（平成28年度～令和2年度）	151
別表16	令和2年度市有土地売却収入明細表	152
別表17	債務負担行為現在額調（令和2年度末現在）	156
別表18	令和2年度地方消費税交付金（社会保障財源交付金）が充てられる社会保障施策に 関する経費	159

III 特別会計

別表19	国民健康保険税決算推移表（平成28年度～令和2年度）	160
別表20	国民健康保険税滞納状況調（令和2年度末現在）	161
別表21	国民健康保険短期保険証及び資格証明書交付状況（平成28年度～令和2年度）	162
別表22	債務負担行為現在額調（令和2年度末現在）	163

(別表1)

令和2・令和元年度会計別決算比較表

(単位:千円,%)

区 分	歳 入				歳 出				歳入歳出差引額		うち翌年度へ繰越財源		
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
飯 塚 市 一 般 会 計	90,688,887	70,223,897	20,464,990	29.1	88,985,828	68,952,655	20,033,173	29.1	1,703,059	1,271,242	613,687	282,413	
特 別 会 計	飯塚市国民健康保険特別会計	13,301,220	13,612,523	△ 311,303	△ 2.3	13,209,299	13,473,027	△ 263,728	△ 2.0	91,921	139,496		
	飯塚市介護保険特別会計	15,032,265	15,085,899	△ 53,634	△ 0.4	14,976,895	15,035,075	△ 58,180	△ 0.4	55,370	50,824		
	飯塚市後期高齢者医療特別会計	1,925,842	1,881,425	44,417	2.4	1,880,886	1,834,867	46,019	2.5	44,956	46,558		
	飯塚市住宅新築資金等貸付特別会計	707,694	17,204	690,490	4,013.5	697,968	15,473	682,495	4,410.9	9,726	1,731		
	飯塚市小型自動車競走事業特別会計	21,419,342	16,159,324	5,260,018	32.6	22,447,746	17,478,409	4,969,337	28.4	△ 1,028,404	△ 1,319,085		
	飯塚市農業集落排水事業特別会計	23,195	27,839	△ 4,644	△ 16.7	23,062	27,602	△ 4,540	△ 16.4	133	237		
	飯塚市地方卸売市場事業特別会計	2,180,729	1,665,085	515,644	31.0	2,058,252	1,664,908	393,344	23.6	122,477	177		48
	飯塚市駐車場事業特別会計	36,463	48,612	△ 12,149	△ 25.0	36,402	48,523	△ 12,121	△ 25.0	61	89		
	飯塚市工業用地造成事業特別会計	131,247	288,479	△ 157,232	△ 54.5	3,354	197,114	△ 193,760	△ 98.3	127,893	91,365		
	飯塚市汚水処理事業特別会計	17,272	16,675	597	3.6	15,893	15,309	584	3.8	1,379	1,366		
	飯塚市学校給食事業特別会計	1,391,449	1,348,393	43,056	3.2	1,364,743	1,345,137	19,606	1.5	26,706	3,256		1,500
	小 計	56,166,718	50,151,458	6,015,260	12.0	56,714,500	51,135,444	5,579,056	10.9	△ 547,782	△ 983,986		1,548
合 計	146,855,605	120,375,355	26,480,250	22.0	145,700,328	120,088,099	25,612,229	21.3	1,155,277	287,256	613,687	283,961	

(別表2)

地方債現債高推移表(平成23年度～令和2年度)

(単位:千円)

会計	区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
普	公 共 事 業 等	4,629,682	3,926,844	3,712,168	3,388,846	2,955,812	2,530,322	2,160,111	1,825,143	1,533,618	1,318,236
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	0	0	0	0	0	0	0	0	336,800	346,200
	一 般 単 独 事 業	14,217,581	16,542,072	18,081,551	22,762,381	27,974,682	35,843,936	38,338,683	37,203,603	36,632,761	35,915,552
	うち 合併 特例 事業	8,468,657	11,906,800	14,396,248	19,913,798	25,715,792	31,189,973	30,165,285	29,239,554	28,957,324	27,804,183
	公 営 住 宅 建 設 事 業	5,433,712	5,208,913	4,952,880	4,614,834	4,339,912	4,110,986	3,932,057	3,802,521	3,508,321	3,207,339
	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業	1,155,562	988,367	1,849,590	2,501,908	2,874,141	3,180,367	4,110,301	4,269,758	4,740,754	4,598,038
	一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業	54,500	54,262	54,021	49,780	48,584	44,235	69,987	65,183	56,935	59,829
	施 設 整 備 事 業 (一 般 財 源 化 分)	270,043	237,856	205,232	184,267	150,754	113,766	76,316	38,396	0	0
	辺 地 対 策 事 業	54,707	30,016	8,844	6,127	114,100	147,500	180,373	166,165	147,767	125,115
	災 害 復 旧 事 業	537,220	496,870	368,436	309,120	264,866	242,622	225,663	226,208	335,883	287,981
	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業	549,805	0	0	0	0	231,000	243,800	253,600	243,735	274,389
	厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業	50,180	38,274	27,707	16,825	11,457	9,238	6,983	4,693	2,365	0
	社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業	14,870	12,486	10,684	9,474	8,251	77,716	232,069	319,688	331,216	393,436
	通	過 疎 対 策 事 業	1,310,116	1,062,408	895,644	750,292	679,459	660,855	691,834	989,678	1,142,816
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業			1,420,800	2,003,900	1,848,545	1,628,810	1,408,194	1,186,696	964,311	741,035	516,865
全 国 防 災 事 業					256,400	388,100	378,483	354,205	329,825	305,342	280,755
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財 源 対 策		514,485	354,015	382,551	372,822	437,452	552,975	625,999	614,846	584,105	565,546
減 収 補 て ん		0	0	0	0	0	0	0	0	0	225,837
減 税 補 て ん		1,783,955	1,472,163	1,156,760	866,440	742,290	616,068	488,193	358,952	273,846	199,976
臨 時 税 収 補 て ん		356,594	300,085	242,437	183,628	123,635	62,434	0	0	0	0
臨 時 財 政 対 策		18,007,007	19,540,527	20,935,593	22,161,287	23,122,684	23,529,142	23,823,826	23,974,970	23,595,099	22,991,859
都 道 府 県 貸 付 金		266,581	83,082	58,793	6,586	6,118	5,629	5,353	12,805	11,223	6,410
そ の 他		879,205	842,938	793,978	921,337	1,252,168	1,193,728	1,116,658	1,031,477	951,063	865,544
計		50,085,805	52,611,978	55,740,769	61,210,899	67,123,275	74,939,196	77,869,107	76,451,822	75,474,684	73,619,583
うち 一 般 会 計		49,566,637	50,973,708	53,526,349	58,392,029	64,068,095	71,598,555	74,403,225	73,183,310	72,409,026	70,769,302
うち 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付		82,261	60,454	47,188	35,567	23,365	10,553	4,778	1,914	520	0
うち 学 校 給 食 事 業	436,907	1,577,816	2,167,232	2,783,303	3,031,815	3,330,088	3,461,104	3,266,598	3,065,138	2,850,281	
特 別 会 計	小 型 自 動 車 競 走 事 業	18,306	9,217	0	0	0	0	0	0	0	0
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	158,135	145,287	132,253	117,566						
	農 業 集 落 排 水 事 業	193,028	183,619	174,031	164,262	154,307	144,162	133,825	123,292	112,559	101,622
	地 方 卸 売 市 場 事 業	432,492	392,545	351,329	308,791	266,171	227,774	196,746	205,913	1,754,071	2,821,376
	駐 車 場 事 業	22,353	0	0	0	0	0	45,700	86,700	98,959	94,492
	工 業 用 地 造 成 事 業	1,295,953	1,154,094	287,605	268,432	249,258	230,084	168,821	153,473	0	0
計	2,120,267	1,884,762	945,218	859,051	669,736	602,020	545,092	569,378	1,965,589	3,017,490	
合 計	52,206,072	54,496,740	56,685,987	62,069,950	67,793,011	75,541,216	78,414,199	77,021,200	77,440,273	76,637,073	

※介護サービス事業特別会計については、平成27年度から一般会計に含む

(別表3)

令和2年度基金の状況(現在高)

(単位：千円)

区分			平成30年度 (決算)	令和元年度(決算)					令和2年度(決算)					
			年度末残高	新規積立 (前年度余剰金)	取 崩	運用積立	利子積立	年度末残高	新規積立 (前年度余剰金)	取 崩	運用積立	利子積立	年度末残高	
積立基金	一般会計	財政調整基金	8,221,487	346,287 (346,287)		51,024	8,672	8,627,470	494,415 (494,415)	△ 700,000	54,212	11,343	8,487,440	
		減債基金	7,136,615	346,287 (346,287)	△ 735,126	44,051	7,542	6,799,369	681,844	△ 735,686	40,053	8,938	6,794,518	
		地域振興基金	4,000,000					4,000,000					4,000,000	
		人材育成基金	94,739					94,739					94,739	
		飯塚霊園施設管理基金	268,865	1,594	△ 145			270,314	2,613	△ 292			272,635	
		かんがい施設整備基金	2,713,077		△ 35,700			2,677,377		△ 8,100			2,669,277	
		公園等施設整備基金	19,869					19,869					19,869	
		ふるさと水と土保全基金	82,490		△ 21,450			61,040		△ 30,360			30,680	
		環境保全推進基金	63,972		△ 8,709			55,263		△ 12,888			42,375	
		サンビレッジ茜整備基金	15,554		△ 2,674			12,880					12,880	
		調整池施設管理基金	3,491			20	4	3,515			21	4	3,540	
		ふるさと応援基金	—	2,163,698	△ 1,304,741			858,957	4,376,540	△ 3,493,737			1,741,760	
		森林整備基金	—	10,530	△ 4,598			5,932	22,376	△ 13,445	35	6	14,904	
	小 計	22,620,159	2,868,396	△ 2,113,143	95,095	16,218	23,486,725	5,577,788	△ 4,994,508	94,321	20,291	24,184,617		
	特別会計	住宅	住宅特別会計減債基金	667,795	4,547		3,950	695	676,987		△ 681,844	3,988	869	
		汚水	汚水処理施設整備基金	104,150	2,334		616	108	107,208	4,555		632	137	112,532
		国保	国保給付費等準備基金	764,746	154,627		4,523	689	924,585			5,446	1144	931,175
		介護保険	介護給付費等準備基金	460,020		△ 77,626	2,721	461	385,576		△ 133,243	2,271	517	255,121
		小型自動車	小型自動車競走場施設改良基金	346,029	220,000	△ 40,000			526,030					526,030
小 計		2,342,740	381,508	△ 117,626	11,810	1,953	2,620,386	4,555	△ 815,087	12,337	2,667	1,824,858		
積立基金 計			24,962,899	3,249,904	△ 2,230,769	106,905	18,171	26,107,111	5,582,343	△ 5,809,595	106,658	22,958	26,009,475	
運用基金	一般会計	土地開発基金	2,646,418		△ 797,210	64,321	626	1,914,155				712	1,914,867	
		高額療養費支払資金貸付基金	21,792					21,792					21,792	
		奨学資金貸付基金	500,799	9			923	501,731	67			883	502,681	
	小 計	3,169,009	9	△ 797,210	64,321	1,549	2,437,678	67			1,595	2,439,340		
運用基金 計			3,169,009	9	△ 797,210	64,321	1,549	2,437,678	67			1,595	2,439,340	
合 計			28,131,908	3,249,913	△ 3,027,979	171,226	19,720	28,544,789	5,582,410	△ 5,809,595	106,658	24,553	28,448,815	
うち	普通会計積立基金		23,392,104	2,875,277	△ 2,113,143	99,661	17,021	24,270,920	5,582,343	△ 5,676,352	98,941	21,297	24,297,149	
	うち 普通会計 財政調整基金+減債基金		16,025,897	697,121	△ 735,126	99,025	16,909	16,103,826	1,176,259	△ 2,117,530	98,253	21,150	15,281,958	
	うち 一般会計 財政調整基金+減債基金		15,358,102	692,574	△ 735,126	95,075	16,214	15,426,839	1,176,259	△ 1,435,686	94,265	20,281	15,281,958	

運用種別現在高

(単位:千円)

区 分		令和元年度			令和2年度		
		3月末現在高	出納整理期間中 増減	5月末現在高	3月末現在高	出納整理期間中 増減	5月末現在高
預 金	大口定期預金	15,162,828	▲ 698,706	14,464,122	15,080,036	▲ 1,590,707	13,489,329
	譲渡性預金	190,000		190,000	180,000		180,000
	普通預金	47,585	858,957	906,542	903,838	883,086	1,786,924
	小 計	15,400,413	160,251	15,560,664	16,163,874	▲ 707,621	15,456,253
債 券 (購入金額)	利付国債	11,994,362		11,994,362	11,994,362		11,994,362
	小 計	11,994,362	0	11,994,362	11,994,362	0	11,994,362
貸付金	土地開発基金	0		0	0		0
	奨学資金貸付基金	102,594		102,594	111,031		111,031
	高額療養費支払資金貸付基金	1,335		1,335	1,335		1,335
	国民健康保険出産費支払資金貸付基金			0			0
	小 計	103,929	0	103,929	112,366	0	112,366
土地	土地開発基金	885,834		885,834	885,834		885,834
	小 計	885,834	0	885,834	885,834	0	885,834
合 計		28,384,538	160,251	28,544,789	29,156,436	▲ 707,621	28,448,815

預金利子・運用収入内訳（令和2年度）

(単位:千円)

区 分		預金利子
預 金	大口定期預金	34,447
	譲渡性預金	0
	普通預金	8
合 計		34,455

※預金利子の内、基金積立額:24,553千円

(単位:千円)

区 分		運用収入
債 券	国債	151,998
	小 計	151,998
その他	土地開発公社貸付返還金分	0
	小 計	0
合 計		151,998

※運用収入の内、基金積立額:106,657千円

(別表4)

令和2年度 決算状況 (速報値・普通会計)		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	126,486人 129,146人 -2.1%	住民基本 台帳人口	03.1.1 02.1.1 増減率	127,552人 128,184人 -0.5%	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	
		面積(km ²) 人口密度(人)		213.96 591	世帯数	令和2年度 平成27年度 増減率	55,536世帯 54,732世帯	区分	平成27年度 平成22年度	40	2052	Ⅲ-3	
								第1次	1,210人 2.3%	福岡県	飯塚市	1-4	
								第2次	12,166人 22.9%				
								第3次	39,812人 74.9%				
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比(%)	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の 指定状況	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方譲与税金	14,346,776	15.7	14,346,776	45.1	区分				徴収済額	超過課税分	区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
利子割交付金	432,807	0.5	432,807	1.4	普通				14,346,184	100.0	旧新産特	91,202,757	70,735,269
配当割交付金	9,308	0.0	9,308	0.0	法定普通税				14,346,184	100.0	旧工開特	89,461,887	69,457,674
株式等譲渡所得割交付金	46,758	0.1	46,758	0.1	市町村民税				6,545,888	45.6	低開開特	1,740,870	1,277,595
地方消費税交付金	60,982	0.1	60,982	0.2	個人均等割				204,046	1.4	旧産炭	613,686	283,946
ゴルフ場利用税交付金	2,758,792	3.0	2,758,792	8.7	所得均等割				5,293,733	36.9	山過	1,127,184	993,649
特別地方消費税交付金	82,948	0.1	82,948	0.3	法人均等割				324,126	2.3	過首	133,535	-394,928
軽油取引税・自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	法人税割				723,983	5.0	中近	65,555	59,696
自動車税環境性能割交付金	0	0.0	0	0.0	固定資産税				6,337,275	44.2	中近	0	1,000
法人事業税交付金	52,618	0.1	52,618	0.2	うち純固定資産税				6,263,374	43.7	中近	700,000	0
地方特例交付金	92,122	0.1	92,122	0.3	軽自動車税				399,496	2.8	中近	-500,910	-334,232
(1)個人住民税減収補填特例交付金	130,364	0.2	130,364	0.4	市町村たばこ税				1,063,272	7.4	中近		
(2)自動車税減収補填特例交付金	98,645	0.1	98,645	0.3	釧産				253	0.0	中近		
(3)軽自動車税減収補填特例交付金	23,146	0.1	23,146	0.1	特別土地保有税				-	-	中近		
地方交付税	8,573	0.0	8,573	0.0	法定外普通税				-	-	中近		
(1)普通交付税	15,598,719	17.1	13,661,624	43.0	目的税				592	0.0	中近		
(2)特別交付税	13,661,624	15.0	13,661,624	43.0	法的				592	0.0	中近		
(3)震災復興特別交付税	1,937,095	2.1	-	-	入湯				592	0.0	中近		
(一般財源計)	33,612,194	37.0	31,675,099	99.6	事業所税				-	-	中近		
交通安全対策特別交付金	27,835	0.0	27,835	0.1	都市計画税				-	-	中近		
分担金・負担金	469,011	0.5	-	-	水利地益税等				-	-	中近		
使手	851,618	0.9	54,809	0.2	法定外目的税				-	-	中近		
国庫支出金	666,637	0.7	-	-	旧法による税				-	-	中近		
国有提供施設等交付金(特別区財調交付金)	30,892,770	33.9	-	-	合				14,346,776	100.0	中近		
都道府県支出金	24,002	0.0	24,002	0.1									
財産収入	4,769,085	5.2	-	-									
寄附金	624,845	0.7	-	-									
繰上り入金	4,392,315	4.8	-	-									
繰上り入金	5,676,352	6.2	-	-									
諸取入	783,180	0.9	-	-									
地方債	3,823,924	4.2	5,877	0.0									
うち臨時財政対策債	4,588,989	5.0	-	-									
歳入	1,295,052	1.4	-	-									
歳入	91,202,757	100.0	31,787,622	100.0									
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	目的別歳入の状況 (単位千円・%)				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
人件費	8,121,336	9.1	7,401,963	22.1	議会費				339,822	0.4	0	339,783	基準財政収入額
うち職員給与	4,818,680	5.4	4,289,965	-	総務費				26,963,191	30.1	1,541,627	9,188,492	基準財政需要額
扶公	21,835,427	24.4	5,570,467	16.8	民生費				30,924,055	34.6	426,264	12,988,182	標準財政収入額
元利償還金	6,890,839	7.7	6,468,327	19.5	衛生費				5,831,240	6.5	82,747	4,452,349	標準財政規模
元利償還金	6,433,038	7.2	6,031,380	18.2	労働費				47,801	0.1	0	34,691	財政力指数30~02
元利償還金	457,768	0.5	436,914	1.3	農林水産業				974,398	1.1	240,806	608,661	実質収支比率(%)
一時借入金	33	0.0	33	0.0	土木				4,565,026	5.1	76,423	1,470,201	健全化判断比率
(義務的経費計)	36,847,602	41.2	19,440,757	58.4	土木				3,253,228	3.6	1,270,093	2,467,043	将来負担比率(%)
維持補修費	8,547,593	9.6	5,008,366	11.1	消防				1,618,675	1.8	76,440	1,536,700	積立金
補助費	732,901	0.8	567,149	1.7	教育				7,896,604	8.8	2,408,192	3,971,611	減債
うち一部事務組合負担金	24,818,825	27.7	7,210,269	13.6	災害復旧				157,008	0.2	-	133,817	現在高
繰上り入金	3,385,608	3.8	3,309,019	9.3	諸支出金				6,890,839	7.7	-	6,468,327	地方債
繰上り入金	6,048,287	6.8	4,914,555	13.8	前年度繰上り費用				0	0.0	-	0	うち公的資金
投資・出資金・貸付金	5,208,165	5.8	5,085,316	0.0	歳入				0	0.0	-	0	物件等購入
前年度繰上り費用	978,914	1.1	0	0.0	經常経費充当一般財源等計				89,461,887	100.0	6,122,592	43,659,857	保証・補償
うち人件費	6,279,600	7.0	1,433,445	4.5	公共下水道				7,298,736	8.1	国民健康保険	91,921	実質収支
うち普通建設事業費	131,698	0.1	128,899	0.4	工業用水道				511,184	0.6	国民健康保険	-212,152	再差引
うち補助費	6,122,592	6.8	1,299,628	3.8	病				392,038	0.4	国民健康保険	17,549	加入世帯数(世帯)
うち単独費	2,310,302	2.6	149,732	0.4	後期高齢者医療				41,528	0.0	国民健康保険	26,850	被保険者数(人)
災害復旧事業費	3,687,874	4.1	1,067,880	3.0	その他				323,899	0.4	国民健康保険	79	被保険者(保険料)収入額
失業対策事業費	157,008	0.2	133,817	0.4	歳入一般財源等				1,365,070	1.5	国民健康保険	1	国庫支出金
歳入	89,461,887	100.0	43,659,857	48.8	歳入一般財源等				2,279,288	2.6	国民健康保険	346	保険給付費
歳入					歳入一般財源等				2,385,729	2.7	国民健康保険		土地開発基金現在高

令和元年度財政状況 類似団体比較カード	人口	平成27年国調 平成22年国調 増減率	129,146人 131,492人 -1.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村 類型	Ⅲ-3	
	面積(令元.10.1) 人口密度(国調人口)	213.96km ² 604人	令 2. 1. 1 平 31. 1. 1 増 減 率 -0.6% -0.7%	区 分	128,184人 129,002人	126,722人 127,655人	平成27年国調	平成22年国調	40	2052	福岡県	飯塚市
		第1次					1,210人	1,215人				
		第2次					12,166人	12,502人				
第3次	39,812人	41,154人									1-4	

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区 分	決 算 額				決 算 額 構 成 比				経 常 一 般 財 源 等				区 分	決 算 額				決 算 額 構 成 比				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				経 常 収 支 比 率			
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	113,123	148,725	20.5	36.6	113,123	139,229	人件費(a)	54,682	56,868	10.1	14.4	49,757	51,578	19.3	23.9														
地方譲与税	3,323	2,391	0.6	0.6	3,323	2,391	うち職員給	35,645	37,918	6.6	9.6																		
利子割交付金	70	152	0.0	0.0	70	152	扶助費	173,749	107,038	32.1	27.1	45,620	31,267	17.7	14.5														
配当割交付金	402	799	0.1	0.2	402	799	公債費	53,468	31,766	9.9	8.0	49,955	30,645	19.4	14.2														
株式等譲渡所得割交付金	245	477	0.0	0.1	245	477	元利金	49,524	29,841	9.1	7.6	46,399	28,773	18.0	13.3														
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	元金	3,944	1,923	0.7	0.5	3,555	1,871	1.4	0.9														
地方消費税交付金	17,599	16,903	3.2	4.2	17,599	16,903	一時借入金利子	0	2	0.0	0.0	0	2	0.0	0.0														
ゴルフ場利用税交付金	666	190	0.1	0.0	666	190	(義務的経費計)	281,899	195,672	52.0	49.6	145,332	113,490	56.4	52.6														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	59,421	56,412	11.0	14.3	35,245	37,567	13.7	17.4														
自動車取得税交付金	633	459	0.1	0.1	633	459	維持補修費	5,204	3,377	1.0	0.9	4,066	2,673	1.6	1.2														
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	64,438	38,110	11.9	9.7	35,958	21,492	14.0	10.0														
自動車税環境性能割交付金	194	141	0.0	0.0	194	141	一部組合負担金	26,060	8,773	4.8	2.2	24,776	7,349	9.6	3.4														
地方特例交付金等	2,157	2,263	0.4	0.6	2,157	2,263	上記以外のもの	38,378	29,337	7.1	7.4	11,181	14,143	4.3	6.6														
個人住民税減取補填特例交付金	766	895	0.1	0.2	766	895	繰出金	46,742	38,397	8.6	9.7	35,175	28,079	13.6	13.0														
自動車税減取補填特例交付金	94	67	0.0	0.0	94	67	積立金	17,938	13,521	3.3	3.4	-	-	-	-														
軽自動車税減取補填特例交付金	25	18	0.0	0.0	25	18	投資・出資・貸付金	3,392	5,138	0.6	1.3	-	268	-	-														
子ども・子育て支援臨時交付金	1,272	1,282	0.2	0.3	1,272	1,282	前年度繰上充当金	-	-	-	-	-	-	-	-														
地方交付税	123,363	45,585	22.4	11.2	107,963	41,162	投資的経費	62,824	44,091	11.6	11.2	21,559	9,103	8.4	4.2														
普通交付税	107,963	41,162	19.6	10.1	107,963	41,162	うち人件費(b)	1,334	1,114	0.2	0.3	1,334	1,089	0.5	0.5														
特別交付税	15,401	4,326	2.8	1.1	-	-	普通建設事業費	57,913	42,836	10.7	10.9	19,601	8,702	7.6	4.0														
震災復興特別交付税	-	98	-	0.0	-	-	うち補助	19,388	18,934	3.6	4.8	1,204	1,151	0.5	0.5														
(一般財源計)	261,775	218,086	47.4	53.6	246,375	204,166	うち単独	37,157	22,936	6.9	5.8	18,062	7,453	7.0	3.5														
交通安全対策特別交付金	201	129	0.0	0.0	201	129	災害復旧事業費	4,911	1,255	0.9	0.3	1,958	401	0.8	0.2														
分担金・負担金	5,134	3,423	0.9	0.8	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-														
使用料	7,414	4,548	1.3	1.1	429	1	歳出合計	541,859	394,719	100.0	100.0	255,776	203,570	99.2	94.3														
手数料	5,451	2,843	1.0	0.7	-	-	うち人件費(a)+(b)	56,016	57,982	10.3	14.7	49,757	51,578	19.3	23.9														
国庫支出金	116,013	70,532	21.0	17.3	-	-	人口千人当たり職員数(人)	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	70,735,269	50,107,511																
国庫交付金	187	555	0.0	0.1	187	555	区 分	当該団体	類似団体	歳出総額	69,457,674	48,613,909																	
特別交付金	36,310	33,083	6.6	8.1	-	-	当該団体	類似団体	歳入歳出差引	1,277,595	1,493,602																		
都道府県支出金	8,081	1,832	1.5	0.5	-	-	当該団体	類似団体	実質収支	993,649	1,157,096																		
財産収入	29,989	5,012	5.4	1.2	-	-	当該団体	類似団体	経常一般財源等収入額	31,686,987	25,399,089																		
寄附金	22,705	16,474	4.1	4.0	-	-	当該団体	類似団体	経常経費充当一般財源等	32,786,354	25,071,865																		
繰入金	7,656	10,633	1.4	2.6	-	-	当該団体	類似団体	基準財政収入額	13,639,117	15,300,033																		
繰上入金	8,886	10,164	1.6	2.5	-	-	当該団体	類似団体	基準財政需要額	26,949,226	19,885,846																		
地方債	42,024	29,533	7.6	7.3	-	-	当該団体	類似団体	標準財政規模	32,543,646	25,919,279																		
歳入合計	551,826	406,846	100.0	100.0	247,199	206,227	当該団体	類似団体	経常収支比率%	99.2	94.3																		

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)

区 分	決 算 額				決 算 額 の うち 普 通 建 設 事 業 費				決 算 額 充 当 一 般 財 源 等 の 額				区 分	決 算 額				決 算 額 構 成 比				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				経 常 収 支 比 率			
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
議会費	2,673	2,615	-	4	2,672	2,614	一般職員	5.99	5.90																				
総務費	93,782	51,986	16.621	2,631	69,066	40,570	うち技能職員	0.45	0.32																				
民生費	239,583	166,137	2,632	3,151	98,408	77,656	教育公務員	0.08	0.16																				
衛生費	39,966	32,541	811	2,781	29,901	24,610	臨時職員	-	-																				
労働費	20	807	-	2	20	544	合計	6.07	6.05																				
農林水産業費	7,692	3,937	2,174	964	4,863	2,423	人口1人当たりの職員給の額(円)	区 分	当該団体	類似団体	基準財政収入額	13,639,117	15,300,033																
商工費	12,349	7,023	8,150	751	5,408	2,835	区 分	当該団体	類似団体	基準財政需要額	26,949,226	19,885,846																	
土木費	24,716	37,813	9,688	17,718	18,384	21,937	本 庁	25,425	21,493	標準財政規模	32,543,646	25,919,279																	
消防費	12,492	14,229	466	1,468	11,840	11,984	支所・出張所等	2,822	7,486	経常収支比率%	99.2	94.3																	
教育費	50,208	44,579	17,371	13,367	27,790	28,224	施設	7,398	8,939	財政力指数	0.51	0.79																	
災害復旧費	4,911	1,255	-	-	1,958	401	合 計	35,645	37,918	実質収支比率%	3.1	4.5																	
公債費	53,468	31,767	-	-	49,955	30,993	特別職の給料等の状況(月額平均,百円)	区 分	当該団体	類似団体	公債費負担比率%	15.1	12.1																
諸支出金	-	30	-	0	-	-	区 分	当該団体	類似団体	実質公債費比率%	5.2	4.2																	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	市 区 村	9,820	9,019	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)	区 分	当該団体	類似団体	積立金現在高	189,344	89,844													
歳出合計	541,859	394,719	57,913	42,836	320,265	244,822	市 区 町 村	8,000	7,700	財政調整基金	67,305	30,950																	
							教 育	7,010	6,970	減債基金	58,325	7,956																	
							議 会 議 長	5,760	5,667	その他特定目的基金	63,714	50,938																	
							議 会 議 員	4,600	4,724	地方債現在高	588,480	320,402																	
										翌年度以降支出予定債務負担	33,944	80,594																	

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(別表6)

普通会計財政指数等推移表(平成23年度～令和2年度)

(単位：千円)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 総 額	60,014,026	63,340,780	66,119,469	69,071,900	69,491,468	72,401,038	67,417,459	64,345,421	70,735,269	91,202,757
歳 出 総 額	58,338,360	61,072,004	64,054,593	66,525,838	67,124,280	71,254,940	65,647,378	62,671,485	69,457,674	89,461,887
歳 入 歳 出 差 引	1,675,666	2,268,776	2,064,876	2,546,062	2,367,188	1,146,098	1,770,081	1,673,936	1,277,595	1,740,870
翌 年 度 繰 越 財 源	143,231	554,450	413,709	610,574	524,582	537,226	151,206	285,359	283,946	613,686
実 質 収 支	1,532,435	1,714,326	1,651,167	1,935,488	1,842,606	608,872	1,618,875	1,388,577	993,649	1,127,184
単 年 度 収 支	△ 73,065	181,891	△ 63,159	284,321	△ 92,882	△ 1,233,734	1,010,003	△ 230,298	△ 394,928	133,535
財 政 調 整 基 金 積 立 金	440,208	20,008	136,679	139,177	64,241	87,676	67,211	59,065	59,696	65,555
繰 上 償 還 金	0	0	0	0	0	1,000	0	0	1,000	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	0	0	0	0	0	500,000	810,000	500,000	0	700,000
実 質 単 年 度 収 支	367,143	201,899	73,520	423,498	△ 28,641	△ 1,645,058	267,214	△ 671,233	△ 334,232	△ 500,910
標 準 財 政 規 模	32,710,141	32,710,657	32,748,190	33,128,308	33,450,310	33,175,972	32,895,189	32,939,734	32,543,646	33,070,027
実 質 収 支 比 率 (%)	4.7	5.2	5.0	5.8	5.5	1.8	4.9	4.2	3.1	3.4
財 政 力 指 数 (3ヶ年平均)	0.492	0.486	0.492	0.495	0.497	0.499	0.501	0.504	0.505	0.509
経 常 収 支 比 率 (%)	92.3	91.4	88.5	91.0	89.3	93.0	96.1	97.2	99.2	98.7
経 常 一 般 財 源 等 収 入	30,804,201	30,538,299	30,697,105	30,912,838	32,010,770	31,549,256	31,343,118	31,525,612	31,686,987	31,787,622
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	30,545,948	30,031,529	29,207,925	30,214,033	30,510,037	30,981,763	31,847,433	32,368,457	32,786,354	32,642,302
地 方 債 現 在 高	50,085,805	52,611,978	55,740,769	61,210,899	67,020,604	74,851,630	77,796,860	76,395,110	75,433,728	73,589,679
公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.9	16.7	13.6	14.4	14.4	14.9	15.2	15.5	15.1	14.2
実 質 公 債 費 比 率 (3ヶ年平均・%)	12.2	10.5	8.2	6.3	5.0	4.5	4.2	4.3	5.2	6.0
積 立 金 現 在 高	16,184,746	17,637,392	21,155,979	21,815,659	22,887,284	23,429,845	23,035,293	23,392,104	24,270,920	24,297,149
土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,570,587	2,573,978	2,577,325	2,596,793	2,643,983	2,644,934	2,645,744	2,646,418	1,914,155	1,914,867
債 務 負 担 行 為 額	6,171,595	6,109,027	7,849,004	8,186,268	5,891,242	6,316,599	6,066,103	5,139,045	4,351,100	4,395,882
普 通 会 計 職 員 数 (人)	804	798	785	772	770	760	774	774	778	773
収 益 事 業 収 益 金 (繰 入 金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※令和元年度における普通会計とは、一般会計・住宅新築資金等貸付特別会計・汚水処理事業特別会計・学校給食事業特別会計で構成されており、また地方財政状況調査上の数値のため各会計の数値の合算額とは必ずしも合致しない。

※標準財政規模には臨時財政対策債を含む。

(別表7)

令和2年度健全化判断比率

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和2年度算定値	—	—	6.0	12.2
早期健全化基準	11.68	16.68	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」で表示。

(別表8)

令和2年度公営企業の資金不足比率

(単位：%)

	資金不足比率
水道事業会計	—
工業用水道事業会計	—
飯塚市立病院事業会計	—
下水道事業会計	—
地方卸売市場事業特別会計	—
農業集落排水事業特別会計	—
工業用地造成事業特別会計	—

※資金不足額がない場合は「—」で表示。

(別表9)

令和2・令和元年度一般会計歳入款別決算比較表

(単位:千円,%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市税	14,346,776	15.8	14,500,559	20.7	△ 153,783	△ 1.1
2 地方譲与税	432,807	0.5	425,900	0.6	6,907	1.6
3 利子割交付金	9,308	0.0	8,979	0.0	329	3.7
4 配当割交付金	46,758	0.0	51,478	0.1	△ 4,720	△ 9.2
5 株式等譲渡所得割交付金	60,982	0.1	31,417	0.0	29,565	94.1
6 法人事業税交付金	92,122	0.1			92,122	皆増
7 地方消費税交付金	2,758,792	3.0	2,255,954	3.2	502,838	22.3
8 ゴルフ場利用税交付金	82,948	0.1	85,319	0.1	△ 2,371	△ 2.8
自動車取得税交付金			81,144	0.1	△ 81,144	皆減
9 環境性能割交付金	52,618	0.1	24,917	0.0	27,701	111.2
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,002	0.0	24,002	0.0	0	0.0
11 地方特例交付金	130,364	0.1	276,515	0.4	△ 146,151	△ 52.9
12 地方交付税	15,598,719	17.2	15,813,193	22.5	△ 214,474	△ 1.4
13 交通安全対策特別交付金	27,835	0.0	25,715	0.0	2,120	8.2
14 分担金及び負担金	518,039	0.6	760,291	1.1	△ 242,252	△ 31.9
15 使用料及び手数料	1,379,897	1.5	1,445,828	2.1	△ 65,931	△ 4.6
16 国庫支出金	30,890,020	34.1	14,862,618	21.2	16,027,402	107.8
17 県支出金	4,767,486	5.3	4,643,962	6.6	123,524	2.7
18 財産収入	622,968	0.7	1,031,536	1.5	△ 408,568	△ 39.6
19 寄附金	4,392,315	4.8	3,844,064	5.5	548,251	14.3
20 繰入金	5,676,352	6.3	2,910,355	4.1	2,765,997	95.0
21 繰越金	776,826	0.8	977,843	1.4	△ 201,017	△ 20.6
22 諸収入	3,411,964	3.8	767,009	1.1	2,644,955	344.8
23 市債	4,588,989	5.1	5,375,299	7.7	△ 786,310	△ 14.6
合 計	90,688,887	100.0	70,223,897	100.0	20,464,990	29.1

(別表10)

令和2・令和元年度一般会計歳出款別決算比較表

(単位:千円,%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議会費	340,902	0.4	343,340	0.5	△ 2,438	△ 0.7
2 総務費	26,837,324	30.2	12,280,721	17.8	14,556,603	118.5
3 民生費	30,931,662	34.8	30,206,200	43.8	725,462	2.4
4 衛生費	5,796,857	6.5	5,099,219	7.4	697,638	13.7
5 労働費	47,801	0.0	2,518	0.0	45,283	1,798.4
6 農林水産業費	978,390	1.1	993,549	1.5	△ 15,159	△ 1.5
7 商工費	4,567,086	5.1	1,585,042	2.3	2,982,044	188.1
8 土木費	3,254,264	3.7	3,176,808	4.6	77,456	2.4
9 消防費	1,637,346	1.8	1,611,179	2.3	26,167	1.6
10 教育費	7,782,234	8.7	6,409,457	9.3	1,372,777	21.4
11 公債費	6,659,709	7.5	6,626,656	9.6	33,053	0.5
12 災害復旧費	152,253	0.2	617,966	0.9	△ 465,713	△ 75.4
合 計	88,985,828	100.0	68,952,655	100.0	20,033,173	29.1

(別表11)

令和2・令和元年度一般会計歳出性質別決算比較表

(単位:千円,%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 人件費	7,922,652	8.9	6,841,330	9.9	1,081,322	15.8
2 物件費	7,639,899	8.6	6,708,956	9.7	930,943	13.9
3 維持補修費	723,201	0.8	658,529	1.0	64,672	9.8
4 扶助費	21,835,067	24.5	22,271,673	32.3	△ 436,606	△ 2.0
5 補助費等	24,795,262	27.9	8,243,256	11.9	16,552,006	200.8
6 積立金	5,197,985	5.8	2,287,136	3.3	2,910,849	127.3
7 公債費	6,648,089	7.5	6,610,124	9.6	37,965	0.6
8 繰出金	6,968,987	7.8	6,862,528	10.0	106,459	1.6
9 投資及び出資金・貸付金	978,864	1.1	434,771	0.6	544,093	125.1
小 計	82,710,006	92.9	60,918,303	88.3	21,791,703	35.8
10 投資的経費	6,275,822	7.1	8,034,352	11.7	△ 1,758,530	△ 21.9
(1)普通建設事業費	6,118,814	6.9	7,404,832	10.7	△ 1,286,018	△ 17.4
うち単独事業費	3,684,096	4.1	4,744,248	6.9	△ 1,060,152	△ 22.3
(2)災害復旧事業費	157,008	0.2	629,520	0.9	△ 472,512	△ 75.1
(3)失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	88,985,828	100.0	68,952,655	100.0	20,033,173	29.1

(別表12)

市税決算推移表(平成28年度～令和2年度)

(単位:千円、%)

			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
			調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
市 個 人	現年分	5,125,827	5,054,645	98.6	5,190,211	5,124,039	98.7	5,329,952	5,260,217	98.7	5,364,079	5,302,607	98.9	5,485,352	5,427,774	99.0	
	滞繰分	379,710	57,609	15.2	342,832	62,647	18.3	339,609	72,074	21.2	326,557	68,192	20.9	311,618	70,005	22.5	
	計	5,505,537	5,112,254	92.9	5,533,043	5,186,686	93.7	5,669,561	5,332,291	94.1	5,690,636	5,370,799	94.4	5,796,970	5,497,779	94.8	
民 法 人	現年分	1,104,108	1,099,409	99.6	1,079,752	1,072,939	99.4	1,157,099	1,149,933	99.4	1,222,062	1,217,933	99.7	1,054,263	1,044,402	99.1	
	滞繰分	21,494	4,144	19.3	19,656	2,601	13.2	19,427	3,636	18.7	21,205	2,615	12.3	17,555	3,707	21.1	
	計	1,125,602	1,103,553	98.0	1,099,408	1,075,540	97.8	1,176,526	1,153,569	98.0	1,243,267	1,220,548	98.2	1,071,818	1,048,109	97.8	
市 民 税 計			6,631,139	6,215,807	93.7	6,632,451	6,262,226	94.4	6,846,087	6,485,860	94.7	6,933,903	6,591,347	95.1	6,868,788	6,545,888	95.3
固 定 資 産 税	現年分	5,983,906	5,900,624	98.6	6,152,151	6,075,145	98.7	6,136,256	6,071,432	98.9	6,319,561	6,258,709	99.0	6,383,503	6,199,160	97.1	
	滞繰分	588,588	64,093	10.9	572,346	52,496	9.2	579,177	98,287	17.0	514,125	51,326	10.0	493,168	64,214	13.0	
	計	6,572,494	5,964,717	90.8	6,724,497	6,127,641	91.1	6,715,433	6,169,719	91.9	6,833,686	6,310,035	92.3	6,876,671	6,263,374	91.1	
	国有資産等所在市町村交付金	80,451	80,451	100.0	72,941	72,941	100.0	72,903	72,903	100.0	72,244	72,244	100.0	73,901	73,901	100.0	
	固定資産税計	6,652,945	6,045,168	90.9	6,797,438	6,200,582	91.2	6,788,336	6,242,622	92.0	6,905,930	6,382,279	92.4	6,950,572	6,337,275	91.2	
軽自動車税	現年分	344,972	332,612	96.4	358,654	346,601	96.6	368,239	357,986	97.2	377,627	369,841	97.9	387,613	382,012	98.6	
	滞繰分	25,770	5,713	22.2	31,087	7,197	23.2	32,806	8,614	26.3	33,090	8,797	26.6	30,540	8,058	26.4	
	環境性能割										2,521	2,521	100.0	9,426	9,426	100.0	
	計	370,742	338,325	91.3	389,741	353,798	90.8	401,045	366,600	91.4	413,238	381,159	92.2	427,579	399,496	93.4	
市たばこ税	現年分	1,208,249	1,208,249	100.0	1,153,819	1,153,819	100.0	1,135,428	1,135,428	100.0	1,143,101	1,143,101	100.0	1,063,272	1,063,272	100.0	
	滞繰分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
	計	1,208,249	1,208,249	100.0	1,153,819	1,153,819	100.0	1,135,428	1,135,428	100.0	1,143,101	1,143,101	100.0	1,063,272	1,063,272	100.0	
特別土地保有税	現年分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	761	0	0.0	0	0	0.0	
	滞繰分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	761	0	0.0	
	計	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	761	0	0.0	761	0	0.0	
入 湯 税	現年分	3,986	3,986	100.0	3,842	3,842	100.0	3,370	3,370	100.0	2,427	2,427	100.0	592	592	100.0	
	滞繰分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
	計	3,986	3,986	100.0	3,842	3,842	100.0	3,370	3,370	100.0	2,427	2,427	100.0	592	592	100.0	
鉱 産 税	現年分	213	213	100.0	219	219	100.0	235	235	100.0	246	246	100.0	253	253	100.0	
	滞繰分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
	計	213	213	100.0	219	219	100.0	235	235	100.0	246	246	100.0	253	253	100.0	
市 税 合 計	現年分	13,851,712	13,680,189	98.8	14,011,589	13,849,545	98.8	14,203,482	14,051,504	98.9	14,504,629	14,369,629	99.1	14,458,175	14,200,792	98.2	
	滞繰分	1,015,562	131,559	13.0	965,921	124,941	12.9	971,019	182,611	18.8	894,977	130,930	14.6	853,642	145,984	17.1	
	計	14,867,274	13,811,748	92.9	14,977,510	13,974,486	93.3	15,174,501	14,234,115	93.8	15,399,606	14,500,559	94.2	15,311,817	14,346,776	93.7	

(別表13)

市税滞納状況調 (令和2年度末現在)

1 滞納状況総括表

(単位:円)

収入未済(滞納総計)	収入未済額の内訳		
	執行停止	差押処分	その他
1,163,363,519	118,906,115	679,573,849	364,883,555

*市県民税(普徴、特徴)、法人市民税、固定資産税、軽自動車税を合算しています。

2 主税目ランク別収納状況(現年度)

(単位:件、円、%)

税目	ランク (以上) (未満)	調定 件数	調定額	収入額	徴収率 (%)	完納		一部納入		未納	
						件数	率(%)	件数	率(%)	件数	率(%)
市民税 (普通徴収)	0～ 30,000	11,859	470,922,082	455,129,134	96.6	11,614	97.93	55	0.46	190	1.60
	30,001～ 50,000	3,244	151,963,498	137,670,779	90.6	3,085	95.10	67	2.07	92	2.84
	50,001～100,000	5,351	187,088,003	174,973,506	93.5	4,946	92.43	202	3.77	203	3.79
	100,001～200,000	3,438	123,946,708	117,105,039	94.5	3,114	90.58	171	4.98	153	4.45
	200,001～	1,611	232,892,716	227,450,976	97.7	1,515	94.05	56	3.48	40	2.48
	計	25,503	1,166,813,007	1,112,329,434	95.3	24,274	95.19	551	2.16	678	2.66
固定資産税	0～ 30,000	16,107	1,755,978,300	1,732,007,270	98.6	15,510	96.29	103	0.64	494	3.07
	30,001～ 50,000	9,946	419,426,700	416,017,324	99.2	9,770	98.23	63	0.63	113	1.14
	50,001～100,000	12,065	409,728,400	404,624,000	98.8	11,894	98.58	97	0.80	74	0.61
	100,001～200,000	5,110	457,140,800	450,707,900	98.6	5,032	98.47	47	0.92	31	0.61
	200,001～	3,190	3,341,228,700	3,195,803,600	95.6	3,131	98.15	28	0.88	31	0.97
	計	46,418	6,383,502,900	6,199,160,094	97.1	45,337	97.67	338	0.73	743	1.60
軽自動車税 (種別制)	0～ 30,000	51,572	387,613,200	382,012,524	98.6	50,855	98.61	29	0.06	688	1.33
	計	51,572	387,613,200	382,012,524	98.6	50,855	98.61	29	0.06	688	1.33

※ 県民税按分率 = 0.39862772690

3 差押処分状況表

(単位:件、円)

	債権・給料等		不 動 産				計	
			差 押		参 加 差 押			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
元年度末 差押現在高	686	82,252,483	152	129,024,274	192	184,299,612	1,030	395,576,369
2年度差押	2,630	351,909,512	27	15,018,300	32	18,002,200	2,689	384,930,012
2年度差押解除	3,019	93,584,644	31	1,631,488	25	5,716,400	3,075	100,932,532
2年度末 差押現在高	297	340,577,351	148	142,411,086	199	196,585,412	644	679,573,849

* 市県民税(普徴、特徴)、法人市民税、固定資産税、軽自動車税を合算しています。

(別表14)

重度障がい者・子ども・ひとり親家庭等医療費等年度別推移表（平成28年度～令和2年度）

区 分	重度障がい者					子ども					ひとり親家庭等				
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
対象者数(人)	2,890	2,869	2,835	2,811	2,771	15,190	16,065	16,777	17,451	17,521	3,542	3,505	3,471	3,360	3,327
前年比	99.0%	98.3%	98.8%	99.2%	98.6%	100.4%	106.2%	104.4%	104.0%	100.4%	98.1%	97.0%	99.0%	96.8%	99.0%
件数(件)	84,408	84,333	84,476	85,044	80,300	191,395	189,914	186,594	191,702	153,915	36,663	35,728	36,164	35,760	32,402
前年比	100.1%	100.0%	100.2%	100.7%	94.4%	114.2%	113.3%	98.3%	102.7%	80.3%	106.2%	103.5%	101.2%	98.9%	90.6%
公費額(千円)	349,393	359,984	362,093	354,742	338,653	368,410	363,127	358,213	368,336	301,025	101,334	97,594	97,546	96,325	94,875
前年比	96.2%	99.1%	100.6%	98.0%	95.5%	106.5%	105.0%	98.6%	102.8%	81.7%	101.4%	97.7%	100.0%	98.7%	98.5%
一人当(円)	120,897	125,474	127,722	126,198	122,213	24,253	22,604	21,351	21,107	17,181	28,609	27,844	28,103	28,668	28,517
前年比	97.1%	100.8%	101.8%	98.8%	96.8%	106.0%	98.8%	94.5%	98.9%	81.4%	103.4%	100.7%	100.9%	102.0%	99.5%
1件当(円)	4,139	4,269	4,286	4,171	4,217	1,925	1,912	1,920	1,921	1,956	2,764	2,732	2,697	2,694	2,928
前年比	96.1%	99.1%	100.4%	97.3%	101.1%	93.2%	92.6%	100.4%	100.1%	101.8%	95.5%	94.4%	98.7%	99.9%	108.7%

対象者数は4月－3月ベース、公費額については2月－1月ベース。

子ども医療の平成28年度対象者数は、平成28年10月から、入院の助成対象者を中3までから18歳到達年度までに拡大

子ども医療の令和2年度対象者数は、令和2年10月から、通院の助成対象者を小6までから中3までに拡大

(別表15)

生活保護の状況推移表（平成28年度～令和2年度）

区分 年度	保護の開始廃止等の状況				被保護世帯等の状況		
	相談件数	申請件数	開始件数	廃止件数	被保護世帯数	被保護人員	保護率
平成28年度	633 件	338 件	287 件	322 件	4,444 世帯	6,225 人	48.2 ‰
平成29年度	582 件	316 件	287 件	341 件	4,388 世帯	6,101 人	47.5 ‰
平成30年度	530 件	294 件	256 件	408 件	4,312 世帯	5,888 人	45.9 ‰
令和元年度	496 件	290 件	256 件	340 件	4,184 世帯	5,609 人	44.0 ‰
令和2年度	481 件	260 件	232 件	313 件	4,093 世帯	5,387 人	42.5 ‰

※被保護世帯数、被保護人員及び保護率については、各年度平均

(別表16)
令和2年度 市有土地売払収入明細表

○財産活用課分

No.	物件の所在			現況	地積 m ²	単価 円/m ²	金額 円	払下相手方	収入 年月日	区分
	大字	字	地番							
1	枝国	成水	452番24	宅地	6.06	50,000	303,000	未来エステート(株)	R2.4.15	随意契約(隣接地所有者払下げ)
2	佐與	漆木	2479番3	里道・原野	134.47	2,600	349,622	(株)アルティメット	R2.4.20	随意契約(隣接地所有者払下げ)
		漆木	2484番2	山林	24.37	1,600	38,992			
		漆木	2486番2	山林	25.76	1,600	41,216			
		漆木	2487番2	山林	23.45	1,600	37,520			
3	伊岐須	大坪	842番64	宅地	12.94	26,900	348,086	大英産業(株)	R2.5.22	随意契約(隣接地所有者払下げ)
4	太郎丸	葉広	1612番	畦畔・水路	9.57	6,300	60,291	中野 俊文	R2.5.12	随意契約(隣接地所有者払下げ)
5	南尾	—	531番8	宅地	24.89	8,600	214,054	田原 鉄二	R2.5.8	随意契約(隣接地所有者払下げ)
6	枝国	中野	334番16	宅地	1.08	16,400	17,712	九州ノザワ(株)	R2.6.8	随意契約(隣接地所有者払下げ)
		中野	334番17	宅地	16.64	16,400	272,896			
7	伊川	持田	1198番6	法敷	336.29	3,800	1,277,902	未来エステート(株)	R2.6.3	随意契約(隣接地所有者払下げ)
		持田	1198番7	法敷	16.93	3,800	64,334			
8	若菜	—	308番3	雑種地	33.79	6,700	226,393	(株)CANDEO	R2.6.9	随意契約(隣接地所有者払下げ)
9	若菜	—	308番4	雑種地	12.12	6,700	81,204	中村 安子	R2.6.3	随意契約(隣接地所有者払下げ)
10	平恒	—	1126番2	公衆用道路	44.79	6,300	282,177	原田 博成	R2.6.10	随意契約(隣接地所有者払下げ)
11	平恒	葉広	801番31	公衆用道路	16.27	6,400	104,128	WILLハウジング(株)	R2.6.17	随意契約(隣接地所有者払下げ)
		—	1244番4	公衆用道路	12.01	6,400	76,864			
12	菰田西三丁目	—	237番7	雑種地	212.41	9,500	2,017,895	(株)セレモニー	R2.7.29	随意契約(隣接地所有者払下げ)
		—	223番23	雑種地	35.73	9,500	339,435			
13	堀池	—	622番2	宅地	5.32	17,800	94,696	松尾 節子	R2.8.18	随意契約(隣接地所有者払下げ)
14	川島	勝負坂	1番4	雑種地	17.87	9,000	160,830	田代 一明	R2.8.24	随意契約(隣接地所有者払下げ)
15	津原	—	1573番3	雑種地	7.24	4,100	29,684	(株)奈子原建設	R2.9.4	随意契約(隣接地所有者払下げ)

No.	物件の所在			現況	地積 m ²	単価 円/m ²	金額 円	払下相手方	収入 年月日	区分
	大字	字	地番							
16	長尾	宮ノ上	6190番2	法敷	6.17	3,600	22,212	山本 美代子	R2.11.13	随意契約(隣接地所有者払下げ)
17	鹿毛馬	梅ノ木	1268番2	公衆用道路	2.04	1,600	3,264	大塚 肇	R2.11.16	随意契約(隣接地所有者払下げ)
				宅地	20.97	3,800	79,686			
				法敷	5.99	2,000	11,980			
18	安 恒	—	881番	宅地	9.85	8,900	87,665	城石 恒紀	R2.11.26	随意契約(隣接地所有者払下げ)
				道路	3.11	3,600	11,196			
19	楽 市	—	1080番2	公衆用道路	13.19	3,100	40,889	協同建設(株)	R2.12.10	随意契約(隣接地所有者払下げ)
			1162番2	用悪水路	2.88	3,800	10,944			
20	川 島	勝負坂	1番28	宅地	30.11	18,000	541,980	草場 慎一	R3.1.13	随意契約(隣接地所有者払下げ)
21	平 恒	本谷	1番60	宅地	28.05	4,600	129,030	エーブック(株)	R3.2.17	随意契約(隣接地所有者払下げ)
22	口 原	撫吉	388番6	宅地	1,105.55	3,040	3,360,872	全国民間賃貸サービス(合)	R3.3.26	随意契約(隣接地所有者払下げ)
23	有 安	金石	49番6	雑種地	54.69	5,700	311,733	松尾建設(有)	R3.3.12	随意契約(隣接地借地者払下げ)
24	大 分	古野	1438番13	宅地	7.00	8,100	56,700	前山 千秋	R3.3.4	随意契約(隣接地所有者払下げ)
25	大日寺	中山	593番86	宅地	1,470.40	3,998	5,880,000	(社)東雲会	R3.3.16	随意契約(隣接地借地者払下げ)
26	潤 野	—	1684番2	畦畔	43.29	6,000	259,740	(株)豊栄	R3.3.15	随意契約(隣接地所有者払下げ)
随意契約(隣接地所有者・借地者払下げ) 小計							17,246,822			

No.	物件の所在			現況	地積 m ²	単価 円/m ²	金額 円	払下相手方	収入 年月日	区分
	大字	字	地番							
1	鹿毛馬	小峠	809番243	宅地	264.47	3,700	978,539	人見 幹治	R2.5.15	随意契約(貸付地の払下げ)
2	勢 田	大谷	338番350	宅地	328.24	5,500	1,805,320	香月 好二	R2.7.13	随意契約(貸付地の払下げ)
随意契約(貸付地の払下げ) 小計							2,783,859			

No.	物件の所在			現況	地積 m ²	単価 円/m ²	金額 円	払下相手方	収入 年月日	区分
	大字	字	地番							
1	綱分	安丸	1407番11外1筆	宅地	5,582.02	9,961	55,605,000	(株)シティ・プランニング	R2.6.19	第1回一般競争入札(物件番号1)
2	相田	清水谷	294番35	雑種地	353.48	9,825	3,500,000	長野 剛士	R2.12.20	第2回一般競争入札(物件番号1)
	相田	清水谷	279番68	雑種地	2.75					
3	平恒	案内	413番1	雑種地	957.88	6,407	9,400,000	高栄土地開発(株)	R3.4.12	第3回一般競争入札(物件番号1)
	平恒	案内	412番2	雑種地	323.23					
	平恒	古野	421番16	雑種地	185.82					
4	西徳前	—	357番163	宅地	109.09	19,525	2,130,000	高野 義尚	R3.3.5	第3回一般競争入札(物件番号2)
一般競争入札 小計							70,635,000			
合計					11,940.27		90,665,681			

○企業誘致推進課分

No.	物件の所在			現況	地積 m ²	単価 円/m ²	金額 円	払下相手方	収入 年月日	区分
	大字	字	地番							
1	勢田	小藤	9番1外5筆	原野	18,510.70	2,133	39,497,000	(株)興伸建機販売	R2.8.7	企業誘致による売払
2	吉北	佐屋ノ浦	120番10外6筆	山林	46,860.00	5,126	240,242,000	吉塚精機(株)	R2.7.6	企業誘致による売払
3	平恒	クチバセ	477番9	雑種地	3,543.00	2,534	8,979,000	(株)竹上鉄工	R2.6.26	企業誘致による売払
4	佐與	市木	1502番8外3筆	原野	9,200.00	1,200	11,040,000	(株)ラムロック	R2.6.30	企業誘致による売払
企業誘致推進課分 小計							299,758,000			
合計					78,113.70		299,758,000			

●令和2年度 合計

合計	地積 m ²	金額 円
	90,053.97	390,423,681

(別表17)

債務負担行為現在額調(令和2年度末現在)

(単位:千円)

会計	区分	事 項	限 度 額	令和3年度以降の支出予定額	
				期 間	金 額
一般会計	物件等の購入等	ふるさと応援寄附事業事務代行手数料	ふるさと応援寄附事業に係る事務の一括代行業務契約書に規定する額	令和5年度まで	366,054
		本庁舎案内等業務委託料	95,750	令和4年度まで	34,325
		予約乗合タクシー受付業務委託料	14,398	令和3年度	14,398
		予約乗合タクシー運行业務委託料	運行業務委託に係る年度契約書に規定する額	令和3年度	57,596
		コミュニティバス運行业務委託料	運行業務委託に係る年度契約書に規定する額	令和3年度	42,163
		男女共同参画市民等意識調査委託料	2,420	令和3年度	2,420
		窓口業務委託料	282,200	令和3年度	54,684
		穂波福祉総合センター指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和3年度	46,140
		生活困窮者自立相談支援等業務委託料	44,055	令和5年度まで	44,055
		サン・アビリティーズいづか指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和7年度まで	106,915
		子育て支援センター運営委託料	72,516	令和5年度まで	72,516
		街なか子育てひろば指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和7年度まで	127,040
		子宮頸がん検診等委託料	検診委託に係る契約書に規定する検診単価に受診者数を乗じて得た額	令和5年度まで	46,992
		健幸プラザ指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和6年度まで	73,580
		環境基本計画策定支援委託料	6,500	令和3年度	6,500
		リサイクルプラザ工房棟指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和7年度まで	41,610
		新産業創出支援センター指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和3年度	9,880
		サンビレッジ茜指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和7年度まで	155,135
		都市計画基本方針等策定支援委託料	25,300	令和4年度まで	11,000
		鎮西地区スクールバス運行委託料	24,135	令和5年度まで	24,135
小中学校間ネットワーク管理委託料	448,470	令和7年度まで	373,857		

(単位:千円)

会計	区分	事 項	限 度 額	令和3年度以降の支出予定額	
				期 間	金 額
一般会計	物件等の購入等	目尾地区スクールバス運行委託料	50,130	令和4年度まで	38,313
		筑穂地区桑曲線スクールバス運行委託料	98,835	令和4年度まで	80,926
		八木山地区スクールバス運行委託料	29,289	令和5年度まで	29,289
		オンライン英会話授業支援業務委託料	120,441	令和3年度	72,893
		外国語指導助手委託料	39,969	令和5年度まで	39,969
		図書館(飯塚・ちくほ・庄内)指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和4年度まで	214,403
		旧伊藤伝右衛門邸保存整備事業耐震診断調査設計委託料	42,406	令和3年度	21,747
		庄内生活体験学校指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和6年度まで	75,336
		文化会館指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和3年度	133,891
		東京オリンピック聖火リレー企画運営等委託料	2,972	令和3年度	2,972
		体育施設指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和6年度まで	274,352
		健康の森公園体育施設指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和7年度まで	342,215
		颯田支所庁舎借上料	143,211	令和11年度まで	117,436
		LED防犯灯借上料	256,280	令和5年度まで	77,073
		LED防犯灯借上料(平成29年度分)	1,560	令和5年度まで	715
		飯塚大隈線バス路線維持負担金	運行に関する契約書に規定する赤字補てん金の額	令和3年度	4,367
		上山田線バス路線維持負担金	運行に関する契約書に規定する赤字補てん金の額	令和3年度	5,723
	飯塚市内線バス路線維持負担金	運行に関する契約書に規定する赤字補てん金の額	令和3年度	37,156	
	利子補給	災害援護資金貸付金利子補給金(平成30年度分)	貸付金額にかかる支払利子(違約金を除く)に要綱で定めた利子補給率を乗じて得た額の合計額	令和10年度まで	458
		農業制度資金利子補給金(平成19年度分)	貸付1件当たり農林水産大臣承認額を限度とする貸付金額に各償還期間毎の利子補給率を乗じて算定した利子の合計額	令和6年度まで	46
農林業金融公庫が貸付ける福岡県農業経営体育成資金融通対策事業債を借受けた生産者に対する利子補給		旧颯田町農業経営体育成資金利子助成金交付要綱に規定する利子補給に要する額	利子補給期間完了の年度まで	42	

(単位:千円)

会計	区分	事 項	限 度 額	令和3年度以降の支出予定額	
				期 間	金 額
一般会計	利子補給	り災地区中小企業特別資金利子補給金	要綱で定めた償還利子に9分の5を乗じて得た額の合計額	令和10年度まで	6,220

※ 本表は、債務負担行為のうち支出予定額が決定(見込み含む)しているものを計上。

(別表18)

令和2年度地方消費税交付金(社会保障財源交付金)が充てられる社会保障施策に関する経費

【歳入】 地方消費税交付金 (社会保障財源交付金) 1,467,998 千円

【歳出】 地方消費税交付金 (社会保障財源交付金) が充てられる社会保障施策に関する経費 31,630,870 千円

(単位：千円)

事業名		令和2年度 決算額	決算額の財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源交付金)	その他
社会福祉	社会福祉事業	267,232	30,486	19,300	3,153	23,488	190,805
	高齢者福祉事業	325,975	29,209		29,207	29,360	238,199
	障がい者福祉事業	5,499,495	3,952,009		58,149	161,480	1,327,857
	児童福祉事業	9,187,593	5,529,775	142,000	403,504	339,107	2,773,207
	母子福祉事業	122,682	65,632		446	5,872	50,732
	生活保護事業	9,185,362	6,497,751		73,190	284,791	2,329,630
社会保険	国民健康保険事業	1,365,070	591,474			83,676	689,920
	介護保険事業	2,346,910	181,936			234,880	1,930,094
	後期高齢者医療事業	2,283,042	358,727			209,924	1,714,391
保健衛生	予防事業	404,605	6,376		1,089	42,572	354,568
	健康づくり推進事業	221,184	52,150		8,889	17,616	142,529
	医療体制確保事業	421,720		44,600	49,489	35,232	292,399
合計		31,630,870	17,295,525	205,900	627,116	1,467,998	12,034,331

※ 地方消費税交付金(社会保障財源交付金)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

(別表19)

国民健康保険税決算推移表(平成28年度～令和2年度)

(単位:千円、%)

			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
			調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
医療給付費分	一般分	現年分	1,711,776	1,601,362	93.5	1,671,415	1,567,822	93.8	1,360,656	1,280,156	94.1	1,366,576	1,297,727	95.0	1,347,657	1,294,739	96.1
		滞繰分	637,342	87,509	13.7	624,681	94,326	15.1	605,210	102,348	16.9	556,654	87,575	15.7	505,777	96,374	19.1
		計	2,349,118	1,688,871	71.9	2,296,096	1,662,148	72.4	1,965,866	1,382,504	70.3	1,923,230	1,385,302	72.0	1,853,434	1,391,113	75.1
	退職分	現年分	41,499	40,760	98.2	22,069	21,578	97.8	6,111	6,026	98.6	1,068	1,068	100.0	0	0	
		滞繰分	12,426	2,226	17.9	10,597	2,096	19.8	9,377	1,966	21.0	7,076	1,462	20.7	5,275	1,100	20.9
		計	53,925	42,986	79.7	32,666	23,674	72.5	15,488	7,992	51.6	8,144	2,530	31.1	5,275	1,100	20.9
	計	現年分	1,753,275	1,642,122	93.7	1,693,484	1,589,400	93.9	1,366,767	1,286,182	94.1	1,367,644	1,298,795	95.0	1,347,657	1,294,739	96.1
		滞繰分	649,768	89,735	13.8	635,278	96,422	15.2	614,587	104,314	17.0	563,730	89,037	15.8	511,053	97,474	19.1
		計	2,403,043	1,731,857	72.1	2,328,762	1,685,822	72.4	1,981,354	1,390,496	70.2	1,931,374	1,387,832	71.9	1,858,710	1,392,213	74.9
介護納付金分	一般分	現年分	228,635	209,240	91.5	219,549	201,417	91.7	186,409	172,870	92.7	182,516	169,559	92.9	179,553	170,302	94.8
		滞繰分	99,371	12,956	13.0	99,589	14,560	14.6	98,120	14,741	15.0	91,911	13,477	14.7	85,637	15,474	18.1
		計	328,006	222,196	67.7	319,138	215,977	67.7	284,529	187,611	65.9	274,427	183,036	66.7	265,190	185,776	70.1
	退職分	現年分	15,095	14,842	98.3	7,867	7,694	97.8	2,178	2,134	98.0	360	360	100.0	0	0	
		滞繰分	3,402	720	21.2	2,847	654	23.0	2,541	625	24.6	1,837	317	17.3	1,403	348	24.8
		計	18,497	15,562	84.1	10,714	8,348	77.9	4,719	2,759	58.5	2,197	677	30.8	1,403	348	24.8
	計	現年分	243,730	224,082	91.9	227,416	209,111	92.0	188,587	175,004	92.8	182,876	169,919	92.9	179,553	170,302	94.8
		滞繰分	102,773	13,676	13.3	102,436	15,214	14.9	100,661	15,366	15.3	93,748	13,794	14.7	87,040	15,822	18.2
		計	346,503	237,758	68.6	329,852	224,325	68.0	289,248	190,370	65.8	276,624	183,713	66.4	266,593	186,124	69.8
支援納付費分	一般分	現年分	602,000	563,696	93.6	588,139	552,210	93.9	533,584	502,245	94.1	534,403	507,267	94.9	526,481	505,544	96.0
		滞繰分	152,241	23,067	15.2	158,929	26,089	16.4	161,844	29,180	18.0	156,573	27,360	17.5	147,709	30,673	20.8
		計	754,241	586,763	77.8	747,068	578,299	77.4	695,428	531,425	76.4	690,976	534,627	77.4	674,190	536,217	79.5
	退職分	現年分	14,713	14,456	98.3	7,805	7,633	97.8	2,382	2,349	98.6	422	422	100.0	0	0	
		滞繰分	3,047	651	21.4	2,606	614	23.6	2,330	585	25.1	1,661	274	16.5	1,274	319	25.0
		計	17,760	15,107	85.1	10,411	8,247	79.2	4,712	2,934	62.3	2,083	696	33.4	1,274	319	25.0
	計	現年分	616,713	578,152	93.7	595,944	559,843	93.9	535,966	504,594	94.1	534,825	507,689	94.9	526,481	505,545	96.0
		滞繰分	155,288	23,718	15.3	161,535	26,703	16.5	164,174	29,765	18.1	158,234	27,634	17.5	148,983	30,992	20.8
		計	772,001	601,870	78.0	757,479	586,546	77.4	700,140	534,359	76.3	693,059	535,323	77.2	675,464	536,537	79.4
合計	現年分	2,613,718	2,444,356	93.5	2,516,844	2,358,354	93.7	2,091,320	1,965,780	94.0	2,085,345	1,976,403	94.8	2,053,691	1,970,586	96.0	
	滞繰分	907,829	127,129	14.0	899,249	138,339	15.4	879,422	149,445	17.0	815,712	130,465	16.0	747,076	144,288	19.3	
	計	3,521,547	2,571,485	73.0	3,416,093	2,496,693	73.1	2,970,742	2,115,225	71.2	2,901,057	2,106,868	72.6	2,800,767	2,114,874	75.5	

(別表20)

国民健康保険税滞納状況調（令和2年度末現在）

1 滞納状況総括表

(単位:円)

収入未済（滞納総計）	収入未済額の内訳		
	執行停止	差押処分	その他
685,893,187	105,956,636	272,366,488	307,570,063

2 国保税ランク別収納状況（現年度）

(単位:件、円、%)

税目	ランク (以上) (未満)	調定 件数	調定額	収入額	徴収率 (%)	完納		一部納入		未納	
						件数	率 (%)	件数	率 (%)	件数	率 (%)
国民健康 保険税	0～30,000	8,797	1,203,406,500	1,152,686,345	95.8	8,266	93.97	268	3.05	263	2.99
	30,001～50,000	2,509	449,267,300	433,938,828	96.6	2,337	93.14	113	4.50	59	2.35
	50,001～100,000	3,738	377,670,900	369,323,300	97.8	3,396	90.85	222	5.94	120	3.21
	100,001～200,000	3,350	12,068,500	9,022,324	74.8	3,034	90.57	257	7.67	59	1.76
	200,001～	2,890	11,278,200	5,614,899	49.8	2,683	92.84	170	5.88	37	1.28
	計	21,284	2,053,691,400	1,970,585,696	96.0	19,716	92.64	1,030	4.84	538	2.53

3 差押処分状況表

(単位:件、円)

	債権・給与等		不動産				計	
			差押		参加差押			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
元年度末 差押現在高	226	72,913,688	76	24,497,281	86	35,792,338	388	133,203,307
2年度差押	1,100	226,150,220	9	4,010,400	6	2,526,200	1,115	232,686,820
2年度解除	921	91,297,292	0	0	2	2,226,347	923	93,523,639
2年度末 差押現在高	405	207,766,616	85	28,507,681	90	36,092,191	580	272,366,488

(別表21)

国民健康保険短期保険証及び資格証明書交付状況（平成28年度～令和2年度）

年度	3月末現在		短期保険証等交付状況（3月末現在）			
	国保加入 世帯数	国保加入 被保険者数	満期証 交付世帯数	短期保険証 交付世帯数	資格証明書 交付世帯数	資格証明書 交付率
平成28年度	18,386	29,387	16,485	1,312	589	3.2%
平成29年度	17,760	28,081	16,063	1,160	537	3.0%
平成30年度	17,624	27,601	16,377	717	530	3.0%
令和元年度	17,432	26,928	16,253	723	456	2.6%
令和2年度	17,549	26,850	16,536	552	461	2.6%

- 1 満期証とは、国民健康保険被保険者証の有効期限が8月1日から翌年7月31日までのもの。
- 2 短期保険証とは、滞納世帯との納税相談等によって国民健康保険被保険者証の有効期限を短縮して交付するもの。
- 3 資格証明書とは、納税相談等に応じない人に交付する国民健康保険被保険者資格証明書で、資格証明書を保険医療機関等に提示すると、療養に要した費用の全額（10割）をいったん支払い、国民健康保険被保険者証の交付を受けてから医療機関等が発行する領収書を添付して、飯塚市に療養費用を請求するもの。

(別表22)

債務負担行為現在額調(令和2年度末現在)

(単位:千円)

会計	区分	事 項	限 度 額	令和3年度以降の支出予定額	
				期 間	金 額
国民健康保険特別会計	物件等の購入等	レセプト点検委託料	32,868	令和4年度まで	32,868
小型自動車競走事業特別会計	物件等の購入等	包括的民間委託料	小型自動車競走法に基づき実施する包括的民間委託業務に要する各年度の経費の合計額	令和11年度まで	9,397,917
		照明器借上料	51,921	令和10年度まで	46,152
		発走合図機借上料	139,725	令和10年度まで	124,200
駐車場事業特別会計	物件等の購入等	飯塚立体駐車場指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和7年度まで	86,285
学校給食事業特別会計	物件等の購入等	飯塚第一中学校給食調理等業務委託料	579,615	令和6年度まで	453,884
		飯塚第二中学校区給食調理等業務委託料	168,254	令和5年度まで	99,544
		二瀬中学校区校給食調理等業務委託料	188,735	令和4年度まで	75,908
		幸袋小中学校給食調理等業務委託料	150,051	令和5年度まで	89,302
		飯塚鎮西中学校区給食調理等業務委託料	204,600	令和7年度まで	204,600
		穂波東小中学校給食調理等業務委託料	173,329	令和5年度まで	100,935
		庄内・穎田中学校区校給食調理等業務委託料	255,614	令和4年度まで	96,165

※ 本表は、債務負担行為のうち支出予定額が決定(見込み含む)しているものを計上。